令和６年２月 21 日開会
令和６年３月 18 日閉会

令　和　６　年　第　１　回
西予市議会定例会会議録

西 予 市 議 会

第　1　日

２月 21 日（水曜日）

令和６年第１回西予市議会定例会会議録（第１号）

１．招集年月日　令和６年　２月２１日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和６年　２月２１日
　　午前１０時００分
１．散　　会　令和６年　２月２１日
　　午後　２時３４分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　１３番　井関陽一
１．会議録署名議員
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
１．地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名

市長	管家一夫
副市長	酒井信也
教育長	松川伸二
総務部長	山住哲司
政策企画部長	宇都宮明彦
生活福祉部長兼福祉事務所長	一井健二
産業部長	和氣岩男
建設部長	三瀬計浩
医療介護部長	浅野幸彦
会計管理者	岩本博文
消防本部消防長	宇都宮憲治
教育部長	谷口佳代
明浜支所長	池田いずみ
野村支所長	大野本　敦
城川支所長	中城多喜恵
三瓶支所長	藤井兼人
総務課長	兵頭章夫
財政課長	安岡克敏
監査委員	正司哲浩

１．本会議に職務のため出席した者の職氏名

事務局長	片山勇一
議事係長	三好祐介

１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

１　会議録署名議員の指名
（５番　加藤美香、６番　中村一雅）
２　会期の決定
（２月２１日～３月１８日　２７日間）
３　議会報告第　１号　地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会報告について
４　承認第　１号　専決処分第１号の承認を求めることについて
　　承認第　２号　専決処分第２号の承認を求めることについて
　　承認第　３号　専決処分第３号の承認を求めることについて
５　議案第　１号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について
６　議案第　２号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について
７　議案第３３号　令和５年度西予市一般会計補正予算(第１２号)
８　議案第３４号　令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第４号)
　　議案第３５号　令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)
　　議案第３６号　令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算(第３号)
　　議案第３７号　令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)
　　議案第３８号　令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)
　　議案第３９号　令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)
　　議案第４０号　令和５年度西予市病院事業会計補正予算(第３号)
　　議案第４１号　令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第１号)
９　議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算
１０　議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
　　議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算
　　議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
　　議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算
　　議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算
　　議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算
　　議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算
　　議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算
　　議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
１１　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について
　　議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
　　議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第５２号　財産の無償貸付について（追認）

１２　報告第　１号　西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告について

本日の会議に付した事件

１　会議録署名議員の指名

２　会期の決定

３　議会報告第　１号　地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会報告について

４　承認第　１号　専決処分第１号の承認を求めることについて

承認第　２号　専決処分第２号の承認を求めることについて

承認第　３号　専決処分第３号の承認を求めることについて

５　議案第　１号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について

６　議案第　２号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について

７　議案第３３号　令和５年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

８　議案第３４号　令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第４号)

議案第３５号　令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第３６号　令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算(第３号)

議案第３７号　令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)

議案第３８号　令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)

議案第３９号　令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)

議案第４０号　令和５年度西予市病院事業会計補正予算(第３号)

議案第４１号　令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第１号)

９　議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算

１０　議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算

議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算

議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算

議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算

議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

１１　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準

を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第５２号　財産の無償貸付について（追認）

１２　報告第　１号　西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告について

開会　午前10時00分

○河野議長

おはようございます。

ただいまの出席議員は17名であります。

これより令和６年第１回西予市議会定例会を開会いたします。

管家市長より今定例会招集の挨拶があります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

改めましておはようございます。

令和６年第１回西予市議会定例会の開会にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

令和６年１月１日、新年を祝う元旦にマグニチュード 7.6 の巨大地震が石川県能登地方を襲いました。

この震災により犠牲になられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

発災後、１カ月半が過ぎましたが、地理的条件や体制の整備など様々な問題もあり、一部ではなかなか復旧のめどが立たない状況もあるようです。

本市は、平成 30 年西日本豪雨災害で甚大な被害を受けましたが、発災直後はまさに茫然として、何から手をつければよいか混乱の中でもがいたことを思い出されます。

そうした中で、横浜市から災害マネジメント支援、対口支援として熊本市をはじめ、県内の各市町、また、全国の多くの自治体からの支援をいただき、応急的な復旧、そして復興への一歩を踏み出すことができました。

今回の震災に対しては、本市からは、愛媛県との連携により、石川県珠洲市、輪島市などへ災害マネジメント支援、避難所運営、保健師、医療チームの派遣などを行っております。

全国の多くの自治体からの支援に支えられて、本市の復旧・復興を進めることができた、その御恩をお返しするためにも、能登地方の１日も早い復旧・復興の一助となるよう、可能な支援を続けてまいりたいと考えております。

また、今回の震災では、沿岸地域及び中山間地域の社会インフラが脆弱な地域における災害復旧と、過疎化、高齢化が進んでいる地域での被災者支援と生活再建がいかに難しく、厳しいものであるかを改めて認識したところであります。

今回の震災を踏まえまして、今一度、南海トラフ巨大地震に備えた当市の災害対策、事前復興の取組の見直し、強化を図る必要があると考えております。

昨年 12 月 22 日、人口問題研究所が発表した日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）では、2050 年には、当市の人口は現在の約 3 万 5000 人から 1 万 8000 人と約半分となり、65 歳以上の割合が 2020 年と比較して 10 ポイント上昇し 54%になる一方で、生産年齢人口である 15 歳から 64 歳までの人口は 7.3%減少し 38.5%となるという発表がありました。

人口減少対策は大きな社会問題であり、当市においても最重要課題の一つであります。

その対策として、結婚・出産・子育て支援を重点施策として取り組むこととしておりますが、人口減少を緩やかにし、地域の活力を維持するためには、生産活動の中核を担う、特に若者の力が必須であると考えております。

昨年 11 月に卯之町駅前のゆるりあんにおいて、高校生ご当地グルメ甲子園～ｉｎ西予～が開催されました。宇和高校、三瓶分校、野村高校の生徒による西予市産食材を使用したサンドウィッチ対決でありましたが、それぞれ市内の優れた素材を発見し、創意工夫を凝らしたすばらしい出来栄えであったと思います。

また、西予市議会と高校生との意見交換会において提出された意見・要望事項の一部については、12 月 26 日にこの議場で市内３校の高校生の皆さんから直接、私に質問をいただきました。

高校生ならではの視点から地域課題に関する様々な疑問、意見や提案をいただき、私といたしましても新たな気づきにつながったと感じております。

三瓶東地区及び横林地区においては、事前復興まちづくりワークショップを開催しており、このワークショップにおいても地元の中学生、高校生に参加いただき、大人に混じって若者らしい視点や感性で防災や復興に関する意見を出し、議論を盛り上げていただいていると伺っております。

今後、人口減少がさらに進むことは避けられな

いと考えておりますが、それでも地域の活力を維持するためには、先ほど申し上げましたように、その中核を担う世代をいかに確保し、活躍いただくかが重要な鍵となります。

そのためにも、様々なイベントや集会を通じて、中学生、高校生が地域を見つめ直し、そこにある課題やその解決方法について考えてもらうことは、これからの西予市にとって大きな財産となり、そうした環境をつくることで、今すぐではなくとも、未来の西予市を守り、築いていく存在になっていただくものと考えております。

市といたしましても、中学生、高校生の考え方や意見を生かせる環境、活躍できる場を提供するとともに、今後の活躍を大いに期待するものであります。

さて、本定例会でございますけれども、議員の皆様からの一般質問をお受けするとともに、市政にとりまして新年度予算を御審議いただく非常に重要な議会であります。また、議員の皆様、そして、私にとりましても任期最後の定例会となります。２期８年の市政運営を踏まえ、本市が抱える様々な重要課題への挑戦を示し、明るい西予市を築くための私の考えを述べさせていただきたいと思います。

詳細につきましては、令和６年度一般会計予算の上程の際に、私の市政に対する所信の一端とあわせまして申し上げさせていただきます。

本定例会におきましては、専決処分の承認、契約案件、条例改正、第２次総合計画の変更、令和５年度補正予算、令和６年度当初予算など、合計56 件の案件を上程し、御審議をお願い申し上げるものでございます。

議案等の提案理由につきましては、上程の際に御説明申し上げますので、何とぞ慎重に御審議いただき、御承認、御決定賜りますようお願い申し上げまして招集の挨拶といたします。

○河野議長

次に、前定例会以降における諸般の報告は、お手元に配信のとおりでありますのでお目通し願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○河野議長

まず、日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

今定例会の会議録署名議員に、５番加藤美香君、６番中村一雅君の両名を指名いたします。

（日程２）

○河野議長

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今定例会の会期は、本日から３月 18 日までの 27 日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から３月 18 日までの 27 日間と決定いたしました。

（日程３）

○河野議長

次に、日程第３、議会報告第１号「地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会報告について」を議題といたします。

地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会委員長兵頭学君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭学君。

〔兵頭地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会委員長登壇〕

○兵頭地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会委員長

地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会より報告いたします。

西予市では、医師、看護師等の医療従事者の確保が一段と厳しさを増し、人口減少が急速に進む現状の中、西予市民病院と野村病院がそれぞれに二次救急の機能を維持することは困難となってきており、さらに、医師の働き方改革により、ますます医師の配置、確保が難しくなってきております。

また、医業収入が伸び悩む一方で、費用は増大し、経常的な大幅赤字が続く可能性が高く、将来的にも一般財源で対応しなければならない繰出金

も増加する見込みとなり、他の行政サービスへの影響も懸念されるようになってきました。

年々深刻化するこの問題を解決するためには、３施設の経営の一本化を含む改革と医師等の人材確保が必要となり、令和５年３月 30 日付総務省通知において、公立病院医療提供体制確保支援事業における専門的支援を受けることが決定され、公益社団法人地域医療振興協会と事業実施に向け運営方法等を検討することになりました。

そのような中、当市議会は、西予市民の地域医療体制等の確保を図り、今後の西予市立病院及びつくし苑等の在り方について調査研究を進めることを目的として、令和５年４月 28 日に９人の委員をもって構成する地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会を設置し、調査研究を行ってきました。また、令和５年９月１日には、正副議長を除く全議員 16 名を委員とする定数変更を行い、議会全体で調査研究に取り組むこととし、11 回にわたる委員会の開催や和歌山県有田市、香川県綾川町への視察、西予市立病院等の医療従事者との意見交換会などを開催してきました。

次に、これまで特別委員会が行いました調査研究内容の概要と今後の方向性について報告いたします。

調査の概要ですが、令和５年６月 23 日に開催した第３回特別委員会では、医療介護部から公立病院医療提供体制確保支援事業の事業内容、市立病院等の現状について説明を受けました。

第３回特別委員会以降は、公立病院医療提供体制確保支援事業の進捗状況、西予市立病院等３施設の職員で構成する３施設合同検討会の内容報告などの説明を受け、質疑や意見交換、討議を重ねてきました。

令和５年８月７日、８日には、公益社団法人地域医療振興協会が指定管理で運営している香川県綾川町、介護老人保健施設あやがわ、和歌山県有田市、有田市立病院へ行政視察を実施し、指定管理者制度導入までの経緯や指定管理者制度導入後の経営状況等について職員から説明を受けるとともに、地元議員を含めた意見交換を行いました。

令和５年 12 月 18 日開催の第７回特別委員会では、公益社団法人地域医療振興協会から提出された中間報告「西予市立西予市民病院、西予市立野村病院の再編成計画」の内容について、医療介護部から説明を受けました。

市民病院、野村病院、つくし苑の再編後のイメージとして報告された案は、３施設の一元的な人事、市民病院は現行病床数のまま二次救急を集約すること、野村病院は外来診療、在宅診療、巡回診療等を継続すること、つくし苑は入所定数、通所リハビリを継続することを共通事項とし、Ａ案は、市民病院は第３病棟を休棟のまま、急性期病棟と地域包括ケア病棟とし、地域包括ケア病棟は回復期リハ病棟もあわせて検討、野村病院については、30 床の地域包括ケア病棟として、つくし苑は野村病院の病床縮小に伴い医療機能をやや強化するＡ案、Ｂ案は、市民病院は第３病棟を稼働させ急性期病棟、地域包括ケア病棟、療養病棟とし、地域包括ケア病棟は回復期リハ病棟もあわせて検討、野村病院については、無床診療所とし空きスペースを活用した看護小規模多機能を設置、つくし苑は野村病院の無床化に伴い医療機能を強化し看取りを行うＢ案の２つの案があり、内容について質疑を行いました。

また、令和５年８月 29 日からは西予市民病院、野村病院、介護老人保健施設つくし苑の医療従事者や西予市民病院ワーキンググループ、西予市職員組合医療介護支部との意見交換会を６回開催したほか、令和６年１月末から旧町ごとに開催された地域医療福祉に関する市民説明会において現状把握に努めるとともに、市民の意見、医療従事者の声を幅広く聴取いたしました。

令和６年１月 25 日には、公益社団法人地域医療振興協会から、地域医療振興協会の概要と提案された再編成計画の２案について詳細な説明を受け、今後の西予市の地域医療の在り方について意見交換を行いました。

次に、今後の方向性についてですが、特別委員会では、今後見込まれる人口減少と高齢化の進行による地域医療提供体制の変化、医師や看護師等の働き手不足の課題等を踏まえ、西予市民病院、野村病院及びつくし苑の３施設を存続させ、地域医療福祉の維持・確保と安定的な経営の確立のため望ましい経営形態の調査研究を行ってきました。

これまでの市からの説明を受けた事業の進捗状況や再編計画の内容、また、医療従事者との意見交換や市民説明会での声等を踏まえた中で、経営形態の見直しにかかわらず抜本的な経営改革が必

要であるとの共通認識に至ったところであります。

委員からは「指定管理者制度導入」へ向けた意見が多くある一方、「地方公営企業法の一部を適用した現状維持」、「地方公営企業法全部適用の導入」、「野村病院に病床を残した上での指定管理者制度の導入」など様々な意見があり、今後、経営形態の見直しに当たっては、次の点について十分留意されて進めていただきたい。

１つ目は、市民に対する根拠資料に基づく説明についてであります。

市民に対し、指定管理者制度導入を検討するに至った理由等の説明が不十分であり、市民はなぜ指定管理者制度を導入しないといけないのかという理解が十分得られていないのではないか。指定管理者制度を導入しなければ、今後の地域医療が維持・確保できなくなってくるといった懸念を市民へ情報発信していくこと。

また、根拠となる資料等を提示した上で、現在の病院経営の状況や指定管理者制度導入後の効果等について明確な説明を進めていくこと。

２つ目は、再編後の野村病院病床数についてです。

野村病院は、今まで地域に欠かすことのできない病院として、野村・城川地区の地域医療を担ってきました。今後も人口減少が進むことが予想され、将来的に無床診療所となることも考えられますが、できる限り病床数を確保し、運営していくこと。

また、野村病院は、地域の福祉施設における協力医療機関となっております。再編後の協力医療機関の体制等、引き続き福祉施設への協力を行えるよう努めること。

３つ目は、職員処遇等についてです。

昨年行われた３施設職員への説明会以降、職員の間では民営化に対する不安と行政への不信感が解消されておらず、双方の歩み寄りもできていない状況であります。今後行われる協会との協議において、職員の指定管理者制度移行後の処遇等について最大限の努力を行い、速やかな条件提示に努めるとともに、指定管理者制度導入後の効果等について説明を行い、理解を深めていくこと。

最後に、４つ目として、二次救急集約化による交通弱者への配慮についてです。

再編計画では、二次救急を西予市民病院へ集約することとなっております。西予市は広大な面積を有しており、二次救急を集約することで高齢者等交通弱者に対する移動手段の確保が課題となることが予想されることから、高齢者等交通弱者に対する移動手段確保の検討を行い、地域医療を維持する対策に取り組むこと。

以上の４点であります。

終わりに、西予市民が安心に生活を続けていくために、身近なところで医療を受けられる環境を実現することは最重要課題であります。また、西予市が抱える地域医療福祉を守る問題は、早急に対策を取らなければならない問題でもあり、十分に議論を重ねより良い方向へ導いていかなければならない問題でもあります。

西予市民、野村病院及びつくし苑においては、これらの問題解決の一助として、西予市と一体となって、これからの西予市の地域医療福祉を守るために連携した取組を期待いたします。

次期新体制での議会においても、引き続き地域医療と西予市立病院等の在り方について行政側に十分な説明を求め、議論を行っていくことを期待いたします。

以上、地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会最終報告といたします。

令和６年２月 21 日、地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会委員長兵頭学。

○河野議長

以上で委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

討論はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

討論なしと認めます。

お諮りいたします。

地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会の調査研究については、ただいまの委員長報告をもって終了することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認めます。よって、地域医療と西予

市立病院等の在り方調査特別委員会の調査研究は終了することに決定いたしました。

（日程４）

○河野議長

次に、日程第４、承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」から承認第３号「専決処分第３号の承認を求めることについて」までの３件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

〔山住総務部長登壇〕

○山住総務部長

承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」及び承認第２号「専決処分第２号の承認を求めることについて」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

本件は、愛媛県市町総合事務組合から、地方自治法第 286 条第１項及び第 289 条の規定に基づく愛媛県市町総合事務組合規約の変更及び財産処分に関する協議があり、特に緊急を要することから専決処分を行ったため、その承認を求めるものでございます。

内容としましては、同組合の構成団体である大洲市が、本年度末をもって交通災害共済に関する事務から脱退することに伴う組合規約の変更及び同市の財産を同組合へ帰属させることへの承認であります。

よろしく御審議の上、御承認くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

承認第３号「専決処分第３号の承認を求めることについて」提案理由の御説明を申し上げます。

この承認第３号は、令和５年度西予市一般会計補正予算（第 11 号）について、専決処分の承認を求めるものであります。

その内容でございますが、国におけるデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関連する事業費を計上するものであります。

低所得者支援給付金支給事業として、住民税均等割のみ課税世帯を対象に、１世帯当たり 10 万円を給付し、さらに、住民税非課税世帯または均等割のみ課税の子育て世帯を対象に、児童１人当たり５万円を給付するものであります。

給付金及び給付に要する事務費を合わせ、総額１億 6994 万 2000 円を計上いたしております。事業の財源につきましては、国庫支出金となります物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上し、収支均衡を図っております。

これらによりまして、既決いただいております歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１億 6994 万 2000 円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 325 億 239 万 7000 円といたしました。

今回、これらに必要な予算措置が特に緊急を要したため、地方自治法第 179 条第１項に基づき専決処分をし、同条第３項の規定により議会に報告するものであります。

よろしく御審議の上、御承認くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案３件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

承認第１号から承認第３号までの３件は、会議規則第 37 条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認め、承認第１号から承認第３号までの３件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

討論はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

討論なしと認めます。

これより承認第１号から承認第３号までの３件を順に採決いたします。

この採決は採決システムを用いて行います。
議員各位に申し上げます。
お手元のタブレットが入室認証画面に切り替わったことを確認してください。
本日送信した入室コードを入力してください。
暫時休憩とします。（休憩　午前10時35分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前10時37分）
〔入室コードを議員が入力〕

○河野議長

全員の入室を確認いたしました。
まず、承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」を採決いたします。
お諮りいたします。
承認第１号は原案のとおり承認することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。
承認第１号は賛成全員によって承認となりました。
次に、承認第２号「専決処分第２号の承認を求めることについて」を採決いたします。
お諮りいたします。
承認第２号は原案のとおり承認することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。
承認第２号は賛成全員によって承認となりました。
次に、承認第３号「専決処分第３号の承認を求めることについて」を採決いたします。
お諮りいたします。
承認第３号は原案のとおり承認することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。
承認第３号は賛成全員によって承認となりました。
（日程５）

○河野議長

次に、日程第５、議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」を議題といたします。
理事者の説明を求めます。
〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。
〔三瀬建設部長登壇〕

○三瀬建設部長

議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」提案理由の御説明を申し上げます。
本工事は、令和５年第１回臨時会において議決をいただき、三瓶町安土地区における豪雨時の雨水排水処理をスムーズに行い、浸水被害を解消・軽減させるため、公共下水道事業計画に基づき整備工事を請負金額3億327万円で株式会社森田組代表取締役森田治氏と契約を締結し、工事を進めているところでございます。
今回、ミニシールド工の発進立坑掘削において、湧水が発生したことから、地盤改良工事が必要となり、工事請負金額を4273万円増額し3億4600万円とする工事変更請負仮契約を去る令和６年１月20日に締結しましたので、議会の議決を求めるものであります。
よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。
これより本案に対する質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。
質疑はありませんか。
〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。
ただいま議題となっております議案第１号については産業建設常任委員会へ付託いたします。
（日程６）

○河野議長

次に、日程第６、議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。

〔三瀬建設部長登壇〕

○三瀬建設部長

議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」提案理由の御説明を申し上げます。

本工事は、三瓶町安土地区における浸水被害を解消・軽減させるため、継続事業として、令和５年 12 月 22 日一般競争入札を行い、請負金額１億 3528 万 9000 円で株式会社森田組 代表取締役森田治氏と契約を締結し工事を進めているところでございます。

本工事において、地盤改良と管路の延長が必要となったことから、変更契約により工事請負金額を 2041 万 9000 円増額し、請負金額を 1 億 5570 万 8000 円とする工事請負仮契約を去る令和６年２月５日に締結いたしました。

当初契約時は議決を要する金額未満でしたが、増額の変更契約により議決を要する金額を超えたため、議会の議決を求めるものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第２号については産業建設常任委員会へ付託いたします。

（日程７）

○河野議長

次に、日程第７、議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正予算案でございますが、本年度を通して実施してまいりました各種事業におきまして、その実績及び実績見込みにより、事業費及び財源調整を行うもののほか、災害復旧事業における国の災害査定結果に伴う事業費及び財源調整などを行うものであります。

事業費が増額となる主なものは、地域公共交通確保維持改善事業をはじめ、教育・保育給付費支給事業、県営急傾斜崩壊防災対策事業、道路橋梁維持修繕事業、各種災害復旧事業などであります。

一方で、事業費が減額となる主なものは、ＣＡＴＶ整備事業、医療機関新規開業促進事業、予防接種事業、小学校施設整備事業などであります。

これらによりまして、既決いただいております歳入歳出予算から、それぞれ 4 億 9717 万円を減額して、歳入歳出予算の総額を 320 億 522 万 7000 円と定めるものであります。

また、継続費補正では、ＣＡＴＶ整備事業のほか、計３件を変更し、債務負担行為補正では、西予市児童公園管理業務委託を追加、地方債補正では、限度額の変更を行うものであります。

以上、概要を説明いたしましたが、詳細な点につきましては担当課長から補足説明をさせますので、よろしく御審議の上、御決定を賜りますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

安岡財政課長。

〔安岡財政課長登壇〕

○安岡財政課長

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」につきまして、予算書に沿いまして、歳出から補足説明を申し上げます。

予算書の 27 ページをお開き願います。

2 款総務費、8 項 3 目生活交通バス対策事業費、地域公共交通確保維持改善事業 374 万 1000 円でありますが、宇和島自動車株式会社が運営する生活交通バス路線維持・確保対策事業につきまして、運行経費の抑制を図るものの、新型コロナウイル

ス感染症拡大前の収益には届かず厳しい運営となっており、路線維持の確保を図るため、運行収支の実績見込みにより増額するものでございます。

31 ページをお開き願います。

3 款民生費、2 項 2 目児童措置費、教育・保育給付費支給事業 7189 万 9000 円でありますが、民間保育所等に対して支給する給付費について、令和５年度の人事院勧告等に準じた給付費を算定する公定価格の改定に伴い、不足する負担金を増額するとともに、令和４年度の事業費確定に基づき、既に受入れています国・県支出金の返還金を計上するものでございます。給付費負担金につきましては、財源として、国及び県負担金を充てております。

45 ページをお開き願います。

8 款土木費、1 項 2 目急傾斜崩壊防災対策事業費、県営急傾斜崩壊防災対策事業 309 万 5000 円でありますが、愛媛県が実施します５カ所の同事業費について、その工事費等が確定したことにより、市が負担する寄附金の不足する額を計上するものでございます。

同じく土木費、2 項 2 目道路橋梁維持費、道路橋梁維持修繕事業 663 万 6000 円でありますが、積雪に伴う市道の除雪費用が生じたため、不足する重機借上料を計上するものでございます。

57 ページをお開き願います。

11 款災害復旧費、1 項 1 目農地災害復旧費、農地災害復旧事業（現年度）1365 万 4000 円でありますが、令和５年６月末からの梅雨前線豪雨の影響により被災しました農地５カ所の災害復旧に関し、国の災害査定の結果を踏まえ、工事請負費等を計上するものでございます。財源として国庫負担金、地方債、分担金等を充てております。

同じく災害復旧費、1 項 2 目農業用施設災害復旧費、農業用施設災害復旧事業（現年度）1 億 7712 万 7000 円でありますが、農地と同様に、被災した農業用施設９カ所の災害復旧に関し、国の災害査定の結果を踏まえ、工事請負費等を計上するものでございます。財源としまして、国庫負担金、地方債、分担金等を充てております。

次に、主な歳入につきまして御説明申し上げます。

予算書は前に戻っていただきまして 12 ページをお開き願います。

10 款地方交付税、1 項 1 目地方交付税のうち、普通交付税 1 億 2304 万円でありますが、国の補正予算において国税収入が増額されたことにより、普通交付税の再算定が行われ、当初算定額との差額を増額するものでございます。

17 ページをお開き願います。

18 款繰入金、2 項基金繰入金でありますが、財政調整基金繰入金 1 億 9948 万 1000 円の減額のほか、計 14 の基金におきまして、事業費の実績見込み等により、基金繰入金を総額 3 億 3523 万 5000 円減額するものでございます。

このほか歳入におきましては、歳出における各事業の実績見込み等により、特定財源としての国・県支出金や地方債等の調整を行うものでございます。

次に、予算書は前に戻っていただきまして７ページをお開き願います。

継続費補正といたしまして、ＣＡＴＶ整備事業のほか、計３件の事業におきまして、入札結果及び事業費確定等により、総額や年割額を変更いたしております。

８ページをお開き願います。

債務負担行為補正といたしまして、今年度供用開始した西予ちぬやパークについて、指定管理者制度を導入し、効率的な管理体制の確立を図るため、期間を令和６年度からの３カ年、限度額を600 万円に設定し、事前準備を進めるものでございます。

９ページをお開き願います。

地方債補正といたしまして、公営住宅建設事業から過疎対策事業まで、事業費の実績見込み等により 3 億 3430 万円を減額した限度額に補正し、地方債の補正を、３ページになります 27 億 4534 万円とするものでございます。

以上、補足説明といたします。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 33 号に

ついては関係各常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程８）

○河野議長

次に、日程第８、議案第 34 号「令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）」から議案第 41 号「令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１号）」までの８件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井生活福祉部長。

〔一井生活福祉部長兼福祉事務所長登壇〕

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第 34 号「令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

まず、事業勘定予算から御説明申し上げます。

今回の補正の主な内容につきましては、令和５年度国民健康保険保険基盤安定負担金等の額が確定したことなどによる一般会計繰入金の減額及び実績見込みにより職員給与費等を減額するとともに、財政調整基金繰入金を減額調整するものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ 1452 万 8000 円を減額し、事業勘定歳入歳出予算の総額を 50 億 80 万円と定めるものであります。

次に、診療施設勘定予算について御説明申し上げます。

今回の補正は、各診療所における診療収入の実績見込みによるもののほか、年度末精算による不用額の調整等を行うものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算からそれぞれ 1790 万円を減額し、診療施設勘定歳入歳出予算の総額を 1 億 1848 万 4000 円と定めるものであります。

続きまして、議案第 35 号「令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、後期高齢者医療広域連合納付金の確定による負担金の減額、並びに実績見込みに伴う保険料の減額と年度末精算に当たり不用額を減額調整するものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算からそれぞれ 1681 万 9000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 7 億 3923 万 7000 円と定めるものであります。

続きまして、議案第 36 号「令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算（第３号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、包括的支援事業のうち、西予市社会福祉協議会に委託している事業において、人事院勧告に基づく給与の上昇に伴う人件費及び介護サービス給付費の実績見込みに伴う増額、並びにその他事業の実績見込みに伴う減額に合わせて、保険料、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金の増減調整を行い、財政の均衡を保つため、繰入金の増額を行うものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算からそれぞれ 80 万 6000 円を増額し、歳入歳出予算の総額を 63 億 3878 万円と定めるものでございます。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。

〔三瀬建設部長登壇〕

○三瀬建設部長

議案第 37 号「令和５年度西予市水道事業会計補正予算（第２号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、決算見込みに基づく業務量の補正と収益的収支及び資本的収支について減額するものでございます。

第３条の収益的収入及び支出の補正につきましては、収益的収入を 2567 万円減額し、総額を 6 億 7872 万 2000 円とし、収益的支出を 5049 万 2000 円減額し、総額を 7 億 3676 万 3000 円といたしております。

第４条の資本的収入及び支出の補正につきましては、資本的収入のうち、企業債を 3300 万円減額し、総額を 1 億 6297 万 9000 円とし、資本的支出につきましては、建設改良費 8681 万 4000 円を減額し、総額を 4 億 534 万 7000 円といたしております。

第５条では、上水道施設整備事業に伴う企業債の限度額を改めております。

そのほか、第６条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第７条では、他会計からの補助金についても補正を行っております。

続きまして、議案第 38 号「令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第３号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、決算見込みに基づく業務量の補正と収益的収入を増額し、収益的支出及び資本的支出を減額するものでございます。

第３条の収益的収入及び支出の補正につきましては、収益的収入を 136 万 9000 円増額し、総額を 1 億 3190 万 6000 円とし、収益的支出を 64 万円減額して、総額を 1 億 3923 万 5000 円といたしております。

第４条の資本的支出の補正につきましては、建設改良費 330 万円を減額し、総額を 1268 万 5000 円といたしております。

そのほか、第５条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第６条の他会計からの補助金についても補正を行っております。

続きまして、議案第 39 号「令和５年度西予市下水道事業会計補正予算（第３号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、決算見込みに基づく業務量の補正と不用額等の調整が主なものであります。

第３条の収益的収入及び支出の補正につきましては、営業収益を 192 万 7000 円増額し、営業外収益を 1129 万円減額し、総額を 8 億 3829 万 9000 円といたしております。

支出につきましては、営業費用を 4322 万 4000 円減額し、営業外費用を 403 万 5000 円減額し、特別損失を 1,000 円増額し、総額を 9 億 1602 万 7000 円といたしております。

第４条の資本的収入及び支出の補正につきましては、出資金を 1 万 6000 円増額し、分担金及び負担金を 320 万円増額して、資本的収入の総額を 3 億 7509 万 3000 円とし、資本的支出につきましては、建設改良費を 4221 万 9000 円減額し、企業債償還金を 2 万 3000 円増額して、総額を 5 億 120 万 5000 円といたしております。

第４条の２の特例的収入及び支出の補正につきましては、特例的未収金の額を 352 万 2000 円に、特例的未払金の額を 2677 万 9000 円と改めております。

また、今回の補正に伴いまして、議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び他会計からの補助金についても補正を行っております。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

浅野医療介護部長。

〔浅野医療介護部長登壇〕

○浅野医療介護部長

議案第 40 号「令和５年度西予市病院事業会計補正予算（第３号）」について、提案理由の説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、新型コロナウイルス感染症関連による県補助金、一般会計補助金の補正及び令和５年度の決算見込みに基づく業務量の補正とそれに伴う医業収支等の調整を行うものでございます。

第２条の業務の予定量では、入院及び外来の年間患者数の変更を行うものでございます。

第３条の収益的収入及び支出につきましては、診療報酬等の実績見込みにより、収入におきまして、医業収益を 1 億 4474 万 5000 円減額し、医業外収益では 9775 万 4000 円、特別利益では 2681 万 6000 円をそれぞれ増額とし、総額を 40 億 4376 万 3000 円といたしております。

支出につきましては、材料費及び減価償却費などの調整により、医業費用を 3023 万 3000 円減額し、医業外費用では 12 万 4000 円、特別損失では 562 万 5000 円をそれぞれ増額とし、総額を 45 億 7800 万 3000 円といたしております。

第４条の資本的収入につきましては、企業債元金償還に対する一般会計負担金の増額及び企業債の減額によりまして、資本的収入額を 285 万 1000 円減額して、総額を 3 億 6099 万 8000 円としております。

そのほか、第５条では、企業債の限度額、第６条では、一般会計から受ける補助金の額をそれぞれ表のとおり改めてございます。

続きまして、議案第 41 号「令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１

号）」について、提案理由の説明を申し上げます。

今回の補正は、決算見込みによる収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の補正をするものでございます。

第２条の収益的収入及び支出の補正につきましては、施設事業収益を 103 万 8000 円減額し、収入の総額を 6 億 2141 万 5000 円とし、施設事業費用では 370 万円増額し、支出の総額を 6 億 5305 万 9000 円とするものでございます。

第３条の資本的収入及び支出の補正につきましては、資本的収入を 23 万 3000 円減額し、収入の総額を 8184 万 3000 円とし、支出では、資本的支出を 28 万 5000 円減額し、支出の総額を 8256 万 2000 円にするものでございます。

また、第４条の他会計からの補助金の補正につきましては、職員給与費等の実績見込みにより、総額で 145 万 2000 円を減額するものでございます。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案８件に対する一括質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 34 号から議案第 36 号まで、議案第 40 号及び議案第 41 号の５件は厚生常任委員会へ、議案第 37 号から議案第 39 号までの３件は産業建設常任委員会へそれぞれ付託いたします。

暫時休憩いたします。（休憩　午前 11 時 13 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 11 時 25 分）

（日程９）

○河野議長

次に、日程第９、議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」について説明をさせていただきます。

説明に当たり、令和６年度における市政運営の所信並びに一般会計予算の概要を申し上げます。

令和５年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類に変更され、社会経済活動の再開が本格化し、まちににぎわいが戻ってまいりました。経済状況についても、緩やかに回復しているものの、物価の高騰や労働力不足などは、依然として市民生活や事業活動に影響を及ぼしていると認識しております。

また、本年１月１日石川県能登地方を震源とする地震が発生し甚大な被害が生じました。犠牲になられた方々、御家族の皆様に西予市民を代表いたしまして心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての皆様にお見舞い申し上げます。

引き続き、愛媛県及び県内 20 市町と連携し、職員の派遣など最大限の支援を行ってまいります。

このような中において、物価高騰に対しましては、国の施策によります生活者及び事業者支援策とともに、本市の実情に沿った生業とする農林水産業及び商工観光業振興対策などを事業化し、数次の補正予算を編成して対策を講じてまいりました。

引き続き、物価高騰が懸念されるところでありますが、本市の状況を逐次把握し、国や県の動向を注視しつつ、その都度必要とする対策を判断して迅速に対応してまいります。

平成 30 年７月豪雨災害による施設等の復旧につきましては、被災後約５年７カ月を経過しました今、被災した公共施設等については復旧事業が完了いたしました。関係者の皆様には多大な御支援を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

皆様も御承知のとおり、自然災害は時を選びません。今後も、この甚大な災害を風化させることなく、経験を糧として復興及び防災・減災対策に向けて各種事業を推進してまいります。

次に、行財政改革の一つとして、地域づくり活動センターを設置し、市民との協働による地域活性化に向けて、また、行政のスリム化を図り、効果的・効率的な行財政運営を目指してまいりまし

た。

スタート当初は、行政手続などにおいて、お時間を取らせてしまうなど、少なからずトラブルが生じましたが、一つひとつ改善策に取り組み課題を解決してまいりました。今後も、市民の皆様とともに歩み、皆様に寄り添う行政でなければならないと肝に銘じ、全職員が一丸となって努めてまいります。

さて、令和６年度は、西予市が誕生して 20 周年を迎えます。市民の皆様とともに、本市発展のために取り組んでまいりますまちづくりについて述べさせていただきます。

公約である「暮らして安心が体感できるまちづくり」を基本理念に、夢と希望を与える６つの変革（挑戦）を掲げ、①「人の命をまもる、せいよ強靭化」②「稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興」③「西予市に誇りと住みたい人を育む」、人づくり④「地域の宝を生かし人を呼び込む」、まちづくり⑤「医療、福祉」の充実による生活安心のまち⑥「西予市の更なる発展のため」の市役所改革。それぞれの目標を達成するため、計画的・継続的、また効果的に各種施策を展開することとしております。

その中でも、令和６年度におきましては、本市の抱える喫緊の課題解決のため、「医療福祉改革」「人口減少対策」「防災・減災対策」を３本柱に、事業の重点化を図り取り組んでまいります。

１つ目となります「医療福祉改革」では、西予市民病院、野村病院及び介護老人保健施設つくし苑について、急速な人口減少に伴う患者数及び利用者数の減少に加え、医師、看護師、介護職などの医療福祉従事者の確保が一段と厳しさを増しており、今後も国からの財政支援はあるものの、経営赤字の体質は続き、さらに厳しい経営状況が見込まれます。

この３施設を現状の規模・体制を維持し、経営していくことは限界を感じており、年々深刻化するこの課題解決には、３施設の経営一本化を含む経営改革と医師等の人材確保が不可欠と考えております。将来的に、どのような経営形態、どの程度の規模であれば、健全経営の上で医療福祉サービスを提供できるのか、その対策に取り組んでいるところであります。

二次救急を含め、市民の皆様の安全・安心な生活を守るため、地域医療福祉をどう守るのか、今後も市民及び関係職員の皆様への丁重な説明、意見交換を重ね、西予市の地域医療福祉の維持確保のため、最善の方法を導き出したいと考えております。

２つ目は「人口減少対策」であります。

本市の最上位計画である第２次西予市総合計画に基づくまちづくりを進めていく中で、本市の根本的な課題は人口減少であり、産業、福祉、教育、地域といった社会経済のあらゆる分野にマイナスの影響を与え、さらにそのマイナスの影響が起因して人口が外部に流出し、人口減少が加速するといった悪循環に陥ると捉え、この根本的課題である人口減少対策に取り組んできたところであります。

人口の推移については、平成 16 年の合併当時約 4 万 7000 人であった人口は、現在は約 3 万 4500 人となり、合併後 20 年を経過して約 1 万 2500 人が減少しています。平均しますと、１年で約 630 人減少していることになります。

減少要因については、生まれた子どもの数より亡くなられた方が多い自然減と西予市外からの流入人口より市外への流出人口が多い社会減が重なっているものであります。

このような状況から、令和５年度は少子化対策強化元年と位置づけ、少子人口減少対策及び子育て世帯支援に重点的に取り組むこととし、国や県からの財政支援を最大限に活用しつつ、本市独自の取組を含め、出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等に関する各種事業を展開してまいりました。

令和６年度は、現在まで人口減少対策として取り組んできました既存事業を継続していくとともに、国及び県が示す事業を加え、地域の魅力を活用しながら、市内での移住・定住を促進し、定住できる環境づくりに取り組んでまいります。

人口の自然減への対策としては、結婚、出産、子育てにおいては、経済的な負担が婚姻率や出生率の低下、少子化の要因の一つでもあります。

このことから、出会い・結婚期では、市内企業の協力により、異業種間での研修会やイベントを定期的に開催するとともに、西予市結婚推進委員会の活動を支援することで、若者の出会いの場を創出します。また、新婚生活に要する引っ越し費

用、リフォーム費用及び家電の購入など経済的負担を軽減するための補助金を支給し、新生活の支援を行います。

妊娠・出産期では、妊娠を望む夫婦や不妊の悩みを持つ夫婦の経済的負担を軽減するため、検査費用、不妊治療費に加え、妊婦健診や出産・不妊治療の通院に要する交通費等に対して補助金を支給し、また、経済的理由で出産を諦めることがないよう、若年夫婦世帯に対し、出産後に要する育児用品・紙おむつ、家電等購入費用の一部を助成するとともに、奨学金の返還を支援し、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

子育て期では、多子世帯の住環境整備への支援をはじめ、保育所等へ同時入所する第２子保育料の無料化の継続、第３子保育料の無料対象について所得制限の撤廃、保育所等で使用するおむつ費用の補助、18 歳までの医療費自己負担分の全額助成の継続、中学校への進学準備応援金、市内高校への遠距離通学補助など、経済的負担を軽減する対策を講じてまいります。

他方、人口の社会減への対策として、移住・定住関連では、潜在的な移住希望者との関係構築のため、移住マッチング事業や都市部での移住フェア等を行い、関係人口の拡大と移住者の獲得を目指してまいります。

また、お試し移住や地域課題の解決等のミッションに取り組む地域おこし協力隊を支援し、任期満了後の移住を促進するとともに、市内での起業者への支援や空き家の利活用など、定住につながる対策を講じてまいります。

さらに、住宅土地活用事業において、住宅取得奨励金、移転費用支援金、子育て応援金など、経済的負担を軽減する支援を行い、移住・定住促進とともに、市の分譲宅地の販売促進を図ります。

仕事関連では、市内保育所等において不足する保育士の確保や農林業など地域の担い手確保への支援のほか、市内企業への就業者支援、市内での企業立地やサテライトオフィスの誘致促進に関する奨励金支給などの支援、インターネットを活用して求人情報の発信を行う市内企業に対する支援など、本市が抱えている人材不足、担い手不足の課題解決とともに、市内への流入人口増加を目指すものであります。

３つ目は、防災・減災対策であります。

本市を襲った平成 30 年７月豪雨災害をはじめ、さきの石川県能登半島地震のほか、毎年各地で発生している大規模災害への対応を教訓にし、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりに全力を尽くしてまいります。

西予市事前復興計画に基づき、自主防災組織や地域防災リーダーの育成を図り、市民及び職員の防災意識の高揚及び防災行動力の向上に努めるとともに、防災訓練等の実施により、災害対応力及び地域防災力の向上を図ることで、市全体の減災活動につなげてまいります。また、避難路、避難場所の確保・整備について、同計画を踏まえた事業を展開し、ソフト面・ハード面一体として取り組むことにより、本市の総合的な防災力向上に努めてまいります。

インフラ整備につきましては、野村地区都市再生整備計画事業及び小規模住宅地区等改良事業では、肱川両岸において、市道、多目的広場、公園及び駐車場など、順次、住環境の改善に取り組んでまいります。また、三瓶地区雨水公共下水道事業では、雨水排水の処理能力が不足する水路を改修し、住宅等への浸水被害の防止に継続的に取り組んでまいります。

このほか、避難所となります二木生地区地域づくり活動センターの整備、避難路となる市道改良、漁港の高潮対策、集落・家屋の急傾斜崩壊防災対策及びがけ崩れ防災対策、民間住宅等耐震化・改善促進など計画的にインフラ整備を進めてまいります。

肱川流域治水対策の推進につきましては、昨年度に引き続き、浸水被害のリスク低減効果が期待されます田んぼダムに取り組むとともに、防災上危険となるため池の廃止、また、ため池の老朽化に対する改修など、防災・減災対策を講じてまいります。

また、現在建設中の消防本部署庁舎は令和６年度末に完成予定であり、令和７年４月から三瓶地区を管轄するため、新たな消防体制の構築に向けて、令和６年度には、仮称三瓶支署へ配備する救急車及びポンプ車、その他資機材等を整備し、万全を期して業務をスタートするよう準備を進めてまいります。

さて、令和６年度は、西予市が誕生して 20 周

年を迎えることとなります。

少子高齢化・過疎化対策、人口減少対策、産業振興と雇用の場の確保、子どもたちの教育・子育て支援、行財政改革の一層の推進など課題は山積しておりますが、市民の皆様、議員各位の御理解・御協力のもと、それぞれの地域の特色を生かしつつまちづくりに尽力してまいりました。

令和６年度には、これらの市政を振り返りながら、さらなる市民の皆様の一体感醸成と本市への愛着と誇りを再認識する機会として、合併 20 周年記念式典を開催いたします。

今後の 10 年に向けて、市民と行政が協働したまちづくりを推進するとともに、山積する課題の解決に向けて取り組んでまいります。

記念式典のほか、記念事業としての乙亥大相撲、かまぼこ板の絵審査員トークショー、友好都市等交流事業などを計画しており、また、計画中の事業もありますので、開催が決定次第お知らせをさせていただきますので、市民及び議員の皆様、ぜひ御参加いただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

所信に引き続き、令和６年度一般会計当初予算について概説申し上げます。

令和６年度における予算は、最上位計画である第２次西予市総合計画に基づき、先ほど述べました医療福祉改革、人口減少対策、防災・減災対策に関する事業の重点化を図るとともに、持続可能な行財政運営の基盤確立に向けて、適正な収支バランスに基づく予算規模の実現を目指したものであります。

２年目を迎える地域づくり活動センターの運用については、これをさらに加速させ、地域課題の解決と地域の魅力や特色を生かした主体的な地域づくり活動を支援します。

加えて、脱炭素社会の実現に向けたＧＸの調査研究として、地中熱、太陽光、小水力発電などの再生可能エネルギーの実証に取り組むほか、業務の省力化や簡素化、市民サービス向上を図るため、自治体のＤＸ化を推進し、コスト削減などの行財政改革と連動した取組を推進してまいります。

一方、市税、地方交付税等の一般財源総額が大きく伸びない中、遊休資産の利活用やふるさと納税の推進等により財源の確保にも努めてまいります。

しかしながら、大型事業の実施に伴う公債費の上昇及び社会保障関連経費の増加に対して、基金の取崩しにより財源不足を補っている状況であります。

健全な行財政運営を維持するため、今回の予算編成では、既存事務事業の思い切った見直しを行っております。今後もさらなる行財政改革を推し進め、効率的で透明性の高い行財政運営の確立のため、財政状況及び財政方針について、市民に理解が得られるよう情報提供に努めてまいります。

以上の基本方針に合わせまして、これまでの事業への取り組みや成果等を踏まえながら、事業の優先度、重要性、計画性を検証し、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、事業実施の必要性、他の事業への代替の可能性、職員体制等多面的な視点から抜本的な見直しを行い、限りある財源を重点的に配分して編成いたしました。

この結果、令和６年度一般会計当初予算の総額は 294 億 7000 万円となり、前年度比 3.5％、10 億円の増額となりました。

どうか議員の皆様、市民の皆様におかれましては、市政運営に対する格別の御理解と御協力、御支援を賜りますようお願いを申し上げ、新年度に臨む私の所信とさせていただきます。

なお、令和６年度当初予算の詳細な点につきましては、担当課長から補足説明をさせますので、よろしく御審議を賜り、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

安岡財政課長。

〔安岡財政課長登壇〕

○安岡財政課長

議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」につきまして、予算書に沿って、新規事業及び主要な事業を中心に、まず、歳出から補足説明を申し上げます。

49 ページをお開き願います。

初めに、2 款総務費でございます。1 項 1 目一般管理費、新規事業となります合併 20 周年記念式典事業 208 万 4000 円でありますが、合併 20 周年を節目に、これまでの市政を振り替えることにより、本市への愛着と誇りを再確認するとともに、今後も市民と行政が協働したまちづくりを推進す

るため、記念式典を開催するものでございます。

54 ページをお開き願います。

1 項 5 目財産管理費、市有財産維持管理事業 4632 万 5000 円でありますが、市が所有する土地、建物などの財産の維持管理とともに、同財産の貸付け、処分、取得を行うものでございます。令和６年度は、地中熱及び太陽光の再生可能エネルギー導入に向けた事業検証計画をいたしております。財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金、駐車場使用料及び市有地貸付料などを充てております。

58 ページをお開き願います。

1 項 11 目情報推進事業費、情報システム管理運用事業 3 億 251 万 2000 円でありますが、法律の改正に伴うシステム改修、住民サービスや業務効率の維持向上を図るためのシステム導入及び補修に係る経費などを計上するものでございます。令和６年度はフルクラウドをベースとしたセキュリティー基盤の構築に着手しまして、将来的なコスト抑制を図るとともに、ビジネスアプリ作成クラウドサービスのキントーンを導入し、職員数の削減に対応した業務の省力化・効率化等につなげるなど、業務のＤＸ化推進を一層強化してまいります。財源として、番号制度事業交付金及びデジタル田園都市国家構想交付金等を充てております。

71 ページをお開き願います。

8 項 1 目地域振興費、地域づくり活動センター推進事業 1 億 9494 万 1000 円でありますが、地域づくり活動組織に対して交付金を交付し、課題解決型の住民自治を支援するとともに、令和６年度はキントーンを活用し、地域づくり組織との速やかな情報共有や行政手続の簡略化に取り組むものでございます。財源として、地域振興基金及びふるさと応援基金繰入金、過疎対策事業債等を充てております。

新規事業となります二木生地区地域づくり活動センター整備事業 5889 万 1000 円では、地域づくり活動センター推進計画に基づき、施設整備を実施しておりますが、令和６年度は、災害時における緊急一時避難所の機能を有した二木生地域づくり活動センターの移転建築に向けて、移転先となる旧二木生保育園の解体工事費等を計上するものでございます。令和７年度の本体工事、令和８年度供用開始を目指しております。財源として、社会資本整備総合交付金及び過疎対策事業債を充てております。

80 ページをお開き願います。

次に、3 款民生費でございます。1 項 3 目老人福祉費、養護老人ホーム三楽園建設事業 8 億 1046 万 1000 円でありますが、社会福祉法人西予総合福祉会が、同施設を旧二木生小学校跡地へ移転改築するための経費に対し補助金を交付するものです。令和６年度に本体建築工事が完了し、令和７年度の運用開始を計画されております。財源として、過疎対策事業債を充てております。

87 ページをお開き願います。

2 項 1 目児童福祉総務費、結婚新生活支援事業 1350 万 2000 円でありますが、結婚支援として、経済的理由で結婚を諦めることがないよう、新婚世帯の経済基盤の安定化を図るもので、年齢及び所得の要件を設定した上で、引っ越し費用、家賃、住宅購入費、リフォーム費用、時短・省エネ家電の購入費等に対してその一部を補助するものでございます。財源として、えひめ人口減少対策総合交付金及び地域少子化対策交付金を充てております。

子育て応援事業 2474 万 1000 円では、出産支援として、経済的理由で出産を諦めることがないよう、子どもを持ちたい夫婦の経済基盤の安定化を図るもので、出産後に要する経費の一部を助成するほか、奨学金返還に対する補助、第２子以降を出産した世帯のリフォーム等に要する経費の一部を助成し経済的支援を行うものでございます。また、中学校に進学する子を持つ世帯へ進学準備応援金を交付し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るものでございます。財源としまして、えひめ人口減少対策総合交付金、ふるさと応援基金及び森林環境譲与税基金繰入金を充てております。

97 ページをお開き願います。

次に、4 款衛生費でございます。1 項 1 目保健衛生総務費、西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業 240 万円でありますが、将来、市立病院に看護師、助産師として従事する意思を持つ学生等に奨学資金を貸し付けるもので、看護師等の養成と確保を図るものでございます。財源として、過疎地域自立促進特別基金繰入金を充てております。

99 ページをお開き願います。

1項4目環境衛生費、環境保全推進事業1271万9000円でありますが、環境基本計画に基づき、市民及び事業者の自主的な環境保全活動への取組を促すとともに、燃料電池、蓄電池の設置に要する経費の一部を助成するものであります。令和６年度は、将来的なカーボンニュートラルの実現に向けた再生エネルギー導入目標及び実行計画を策定するものであります。財源として、新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費県補助金及び地域循環共生社会連携協会補助金を充てております。

102ページをお開き願います。

1項6目母子衛生費、母子保健事業5703万5000円でありますが、妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導など、健康の保持・増進に関する事業を実施するとともに、人口減少対策として、不妊治療費の補助に加え、妊婦健診・不妊治療にかかる交通費を補助することで、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組むものでございます。財源として、母子保健医療対策総合支援事業費国庫補助金、出産・子育て応援交付金及びえひめ人口減少対策総合交付金を充てております。

109ページをお開き願います。

次に、5款労働費でございます。1項6目地域経済基盤強化・雇用等対策費、雇用・創業等支援事業620万8000円でありますが、地域求職者の就業促進を図るとともに、地域内における雇用拡大に取り組むもので、人口減少対策の仕事・雇用支援として、令和６年度は、地元企業が求人情報誌、就職支援サイト等の管理運営者に対して支払った費用のうち、求人情報掲載にかかる費用の一部を助成し、積極的に雇用を進める企業を支援するものでございます。財源として、デジタル田園都市国家構想交付金及び地域雇用活性化推進事業貸付金元利収入を充てております。

113ページをお開き願います。

次に、6款農林水産業費でございます。1項3目農業振興費、農業後継者育成事業4427万7000円でありますが、農業従事者の減少や高齢化による担い手不足を解消し、農業の持続的、安定的な発展を図るため、新規就農者に対する初期の設備投資への助成や経営開始における資金面での支援のほか、農業研修生に対する研修経費を助成し、就農後の定着を促進するものであります。財源として、新規就農総合支援事業費県補助金及び担い手総合支援事業費県補助金を充てております。

123ページをお開き願います。

2項2目林業振興費、新規事業となりますフォレストワーカー確保対策事業2680万1000円でありますが、次世代の森林産業づくりに重要な担い手確保のため、移住フェアへの参加や林業体験プログラムを通した新規就業者の掘り起こしを行うとともに、新規就業者の住宅取得に対して補助を交付し、働きがいを持って定着できる就労環境を整えるものでございます。また、新規採用を行った事業体への経費助成や自伐林家への安全対策経費を助成し、事業体等の育成に取り組むものでございます。財源として、林業就業支援事業費県補助金及び森林環境譲与税基金繰入金を充てております。

131ページをお開き願います。

次に、7款商工費でございます。1項4目観光費、市観光ＰＲ事業4742万3000円でありますが、都市部での物産展への出展等を通して、本市の観光ＰＲに取り組むとともに、かっぱＭＡＴＵＲＩ、れんげまつり、乙亥大相撲、奥地の海のかーにばるなど、本市で開催するイベント運営に対して助成することにより、地域の活力や魅力を発信し、市外からの誘客に取り組むものでございます。令和６年度は、合併20周年記念事業として、テレビ番組誘致のための経費を計上するものでございます。財源として、ふるさと応援基金繰入金及び市町振興協会イベント等助成金を充てております。

138ページをお開き願います。

1項9目国際交流事業費、新規事業となります友好都市等交流事業489万6000円でありますが、儀礼的な友好親善を目的とするものにとどまらず、人的交流、文化交流、将来的には技術・経済交流といった共通の目的を持ち、相互協力までの発展を目指し取り組むものでございます。令和６年度は、合併20周年記念事業として、モンゴル、ドンドゴビ県訪問団を招待し、異文化が体験できるイベントを企画するほか、国際交流活動への支援や語学指導等を目的に、新たに配置を予定しています国際交流員の生活支援に係る経費を計上するものであります。財源として、自治体国際化協会助成金を充てております。

148ページをお開き願います。

次に、8 款土木費でございます。5 項 5 目都市再生整備計画事業費、野村地区都市再生整備計画事業 7016 万円でありますが、平成 30 年７月豪雨により被災した野村市街地（野村支所周辺及び肱川左岸側）において、道路・多目的広場・公園・駐車場等を順次整備しているもので、令和６年度は、市道山王線改良事業のほか、用地購入、交流広場施設整備工事等を実施し、地域の生活環境の向上と社会経済の活性化を図るものでございます。財源として、都市構造再編集中支援事業費国庫補助金及び過疎対策事業債を充てております。

149 ページをお開き願います。

5 項 7 目雨水公共下水道事業費、三瓶地区雨水公共下水道事業 3 億 600 万円でありますが、安土・日吉崎地区において、豪雨による浸水被害を防止し、災害に強く快適で暮らしやすいまちづくりを推進するため、同事業に取り組むもので、令和６年度は前年度に引き続き、安土排水区の雨水管渠整備工事を実施するものであります。財源として、社会資本整備総合交付金及び過疎対策事業債を充てております。

6 項 1 目住宅管理費、地域住宅交付金事業 3 億 4381 万円では、市営住宅に関する長寿命化計画に基づき、改築及び修繕を実施し、安全安心な居住性を備えた住宅を確保するもので、令和６年度は、宇和地区における一の瀬団地の建て替えに係る新築工事、れんげ団地の外壁改修工事等を実施するものでございます。財源として、住宅使用料、社会資本整備総合交付金及び公営住宅建設事業債を充てております。

危険空家除却事業 3553 万 9000 円では、市民の良好な居住環境を確保するため、倒壊のおそれがある危険空家等の除却を推進するもので、除却を希望する同事業申請者に対してその経費の一部を補助するものでございます。令和６年石川県能登半島地震を教訓に事業のさらなる推進を図ってまいります。財源として、空き家対策総合支援事業費国庫補助金及び特定老朽危険空家等除却促進事業費県補助金を充てております。

小規模住宅地区等改良事業 6742 万 1000 円では、平成 30 年７月豪雨により被災した野村地区（肱川右岸側）において、生活道路や公園・広場等を順次整備するもので、令和６年度は、公園管理棟及び駐車場、休憩所等を整備し、住環境の改善と向上を図るものであります。財源として、社会資本整備総合交付金及び過疎対策事業債を充てております。

156 ページをお開き願います。

次に、9 款消防費でございます。1 項 3 目消防施設費、消防本部署庁舎建設事業 13 億 572 万 8000 円でありますが、大規模災害時に素早く対応するために、老朽化した消防本部署庁舎を移転改築するものでございます。令和６年度は、前年度から引き続き本体工事を実施し、令和７年度からの供用開始を目指すものであります。財源として、旧合併特例事業債及び消防財政調整基金繰入金等を充てております。

常備消防施設整備事業 1 億 2175 万 1000 円でありますが、消防力の充実・強化を図るため、消防車両の更新や施設整備を実施するもので、令和６年度は、令和７年度から本市消防本部の管轄となります三瓶地区において、（仮称）三瓶支署、現在の八幡浜消防の三瓶分署に配備するポンプ自動車及び救急車等を購入し、円滑に業務移管できるよう準備を進めるものでございます。財源として、緊急消防援助隊設備整備費国庫補助金及び過疎対策事業債を充てております。

157 ページをお開き願います。

1 項 4 目災害対策費、新規事業となります事前復興推進事業 1198 万 4000 円でありますが、事前復興計画に基づいた事前防災及び事前復興まちづくり計画の策定・推進を行うもので、令和６年度は、沿岸部及び山間部地域で開催する事前復興まちづくりワークショップを継続し、計画のフォローアップや事前防災等の事業化、防災訓練の検証などに取り組むとともに、防災教育の確立・推進に向けて、産官学が連携し作成する津波避難体験ができるＶＲを活用し、中高生を対象に体験授業・防災学習等に取り組んでまいります。財源として、社会資本整備総合交付金及び子ども教育振興基金繰入金を充てております。

167 ページをお開き願います。

次に、10 款教育費でございます。2 項 3 目学校建設費、小学校施設整備事業 1 億 7740 万 8000 円でありますが、施設設備の老朽化や教育環境改善に対応するため、更新・改修等事業を実施するもので、令和６年度は、宇和町小学校バリアフリー化改修及び防犯対策工事、多田小学校屋内運動場

改修工事、惣川小学校校舎及び屋内運動場外壁等改修工事を実施するとともに、石城小学校屋内運動場の改修工事及び野村小学校のバリアフリー化に向けた設計委託費を計上するものであります。財源として、学校施設環境改善交付金、公共施設整備基金繰入金及び過疎対策事業債を充てております。

171 ページをお開き願います。

3 項 3 目学校建設費、新規事業となります宇和中学校施設整備事業 1509 万 2000 円でありますが、築 55 年を迎えた第１教棟をはじめ、老朽化した第２教棟、管理棟、渡り廊下棟の耐力度調査等を実施し、施設の適正規模や建て替えまたは大規模改修など、施設更新等における工法について検討を進めるものでございます。

174 ページをお開き願います。

5 項 1 目社会教育総務費、高校魅力化事業 1254 万 9000 円でありますが、市内県立高校を存続させるため、公営塾の運営では、同校生徒を対象に、受験や自立学習のサポート、放課後の生徒たちの居場所づくり、地域の経営者はじめ外部の教育人材のコーディネートなど、進学対策や生徒の人間形成に寄与し、特色ある教育環境を提供するものでございます。また、中高連携事業の実施により、郷土愛を育むふるさと教育に取り組むとともに、市内の高校に遠距離通学する生徒に対して通学費を助成し、中学生の市内高校進学率の向上に努めるものでございます。財源として、デジタル田園都市国家構想交付金及びふるさと応援基金繰入金等を充てております。

194 ページをお開き願います。

7 項 4 目学校給食費、学校給食費庶務事業 2094 万 4000 円では、物価高騰の影響を受ける学校給食に対し、栄養バランスや量の安定的な給食を提供するとともに、子育て支援の推進と保護者への経済的負担の緩和を目的として、価格上昇相当分を支援するための補助金を交付するものでございます。

次に、歳入でありますが、予算書は前に戻っていただきまして、16 ページをお開き願います。

10 款地方交付税、普通交付税 109 億 5000 万円でありますが、国が示します地方財政計画に基づいて、本市の財政需要等を見込み算出しました結果、対前年度 1 億 5000 万円の減額といたしております。

24 ページをお開き願います。28 ページにかけてとなります。

14 款国庫支出金でありますが、国庫負担金では、災害復旧事業の完了により減額等はあるものの、国庫補助金では、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金の増額等により、国庫支出金全体では、対前年度 1429 万 2000 円の増の 28 億 1415 万 8000 円といたしております。

36 ページをお開き願います。38 ページにかけてとなります。

18 款繰入金、2 項基金繰入金では、財政調整基金繰入金は、対前年度 412 万 6000 円を増額し、その他の目的基金は、基金設置条例に基づいた事業の財源として繰入れを行い、基金繰入金総額で 24 億 2100 万 5000 円とし、対前年度 1 億 5593 万 2000 円の増額といたしております。

44 ページをお開き願います。46 ページにかけてとなります。

21 款市債では、大型事業となります民生債における養護老人ホーム三楽園建設事業及び消防債における消防本部署庁舎建設事業の増額により、対前年度 4 億 7800 万円の増となり、総額 34 億 8700 万円といたしております。

予算書は前に戻っていただいて、９ページをお開き願います。

ただいまの市債につきまして、地方債として、その限度額を 34 億 8700 万円とし、起債の方法、利率、償還の方法を設定するものでございます。

以上、補足説明といたします。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

暫時休憩いたします。（休憩　午後０時 16 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午後１時 15 分）

（日程 10）

○河野議長

次に、日程第 10、議案第 43 号「令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」から議案第 51 号「令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの９件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

谷口教育部長。

〔谷口教育部長登壇〕

○谷口教育部長

議案第 43 号「令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

この奨学資金は、西予市出身の優秀な学生、生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対し、定額を無利子で貸し付けるものでございます。

それでは、特別会計予算書１ページをお開き願います。

本予算の歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ 2045 万 8000 円としております。

３ページをお開き願います。

歳出では、奨学資金貸付金 44 名分及び運営費に係る経費 1840 万 3000 円、予備費 205 万 5000 円を計上いたしました。

２ページにお戻りください。

歳入では、償還金 1040 万円、寄附金 1 万円、前年度繰越金 1004 万 8000 円を計上し運営するものでございます。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井生活福祉部長兼福祉事務所長。

〔一井生活福祉部長兼福祉事務所長登壇〕

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第 44 号「令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

国保特別会計予算につきましては、事業勘定予算と診療施設勘定予算で構成されております。

まず、事業勘定予算から御説明申し上げます。

令和６年度の予算編成に当たりましては、被保険者が安心して医療サービスを享受し、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を維持するため、医療費の動向、制度改正の対応など、国が示す留意事項に基づき編成いたしました。

それでは、特別会計予算書 14 ページをお開きください。

歳出の主なものでは、総務費 5690 万円、保険給付費 34 億 7580 万 5000 円、国民健康保険事業納付金 10 億 8341 万 3000 円、保健事業費 4404 万 9000 円を計上いたしました。

続いて、13 ページをお開きください。

歳入の主なものにつきましては、国民健康保険税 7 億 587 万 1000 円、県支出金 35 億 3384 万 1000 円、繰入金 4 億 2329 万円を計上いたしました。

以上によりまして、事業勘定予算は、歳入歳出それぞれ 46 億 6730 万 8000 円といたしました。

次に、診療施設勘定予算について御説明申し上げます。

少子高齢化に伴う人口減少や市民の基幹病院志向への高まりなどから、国保直営診療所の診療件数、診療収入等が年々減少しており、診療施設勘定におきましても、一般会計からの繰入金により収支均衡を図る厳しい予算構造となっております。引き続き、地域住民から安心・信頼される医療の提供に取り組むとともに、経営改善、適切な経費節減にも努める所存であります。

それでは、18 ページをお開きください。

歳出の主なものでは、総務費 6614 万 6000 円、医業費 2933 万 3000 円を計上いたしました。

続いて、17 ページをお開きください。

歳入の主なものにつきましては、診療収入 5801 万 7000 円、繰入金 4779 万 4000 円を計上いたしました。

以上によりまして、診療施設勘定予算は、歳入歳出それぞれ 1 億 891 万 9000 円といたしました。

続きまして、議案第 45 号「令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

後期高齢者医療制度におきましては、医療の高度化などに伴い、医療費が増加傾向にある中、同制度の持続可能性を高めるため、保険料軽減特例が見直されております。

愛媛県後期高齢者医療広域連合におきましては、令和６、７年度の保険料改定にあたり、愛媛県が設置する財政安定化基金を活用して保険料の上昇を抑制しておりますが、今後においても被保険者の負担を軽減するため、後発医薬品の利用促進や医療費適正化を進めるとともに、経費の節減に努める必要があるため、本市におきましても、広報への掲載などで、健診受診啓発や医療制度の周知

を行っているところでございます。

それでは、特別会計予算書 63 ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 8 億 4283 万 9000 円と定めるものであります。

68 ページをお開きください。

歳出の主なものといたしましては、総務費 2748 万 2000 円、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 9858 万円、健康診査事業費として 1555 万 7000 円を計上いたしました。

67 ページに戻っていただき、歳入の主なものといたしましては、後期高齢者医療保険料 5 億 2563 万円、繰入金 3 億 136 万 3000 円、諸収入 1579 万 6000 円を計上いたしました。

続きまして、議案第 46 号「令和６年度西予市介護保険特別会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

当市の介護保険を取り巻く環境としまして、65 歳以上の高齢者人口は減少傾向となっている一方、総人口の減少から高齢化率は増加しており、今後もこうした傾向が続くと推計されています。

こうした状況の中、令和６年度から令和８年度の３カ年を計画期間として、現在策定中の第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、多職種の連携により様々な生活支援サービスや保険給付等の事業を展開していきます。

それでは、特別会計予算書 83 ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 61 億 1997 万円と定めるものでございます。

86 ページをお開きください。

歳出の主なものとしましては、人件費と介護認定等に係る経費として、総務費 1 億 6 万 1000 円を計上し、介護給付、予防給付、その他各サービスに係る経費として、保険給付費 57 億 7200 万 6000 円を計上いたしました。また、地域包括ケアシステムを本市の実情に即したものに深化・推進し、共生社会の実現に向け、在宅医療・介護連携、認知症施策、そして介護予防や生活支援の体制整備などを積極的に推進するため、地域支援事業費 2 億 4037 万 5000 円を計上いたしました。

続きまして、歳入予算の主なものを御説明いたします。

84 ページをお開きください。

65 歳以上の方に納付していただく介護保険料が 9 億 1493 万 1000 円、介護給付分、地域支援事業費分それぞれの負担割合により算定される国庫支出金 17 億 3136 万 5000 円、県支出金 8 億 9056 万 7000 円、支払基金交付金 15 億 9354 万円、繰入金のうち一般会計繰入金 9 億 3470 万円、介護給付費準備基金繰入金 5260 万円。

85 ページをお開きください。

雑入として、介護給付費返納金等収入 216 万 1000 円を計上しております。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。

〔三瀬建設部長登壇〕

○三瀬建設部長

議案第 47 号「令和６年度西予市水道事業会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書１ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

給水戸数 1 万 5250 戸、年間総給水量 470 万 8500 立方メートル、一日平均給水量 1 万 2900 立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、宇和給水区域における山田地区配水管布設替工事 2486 万円、明浜給水区域における国道 378 号送配水管布設替事業 4056 万 8000 円、野村給水区域における野村大橋配水管仮設工事 2464 万円、三瓶給水区域における津布理浄水場整備事業 1 億 3209 万 9000 円をそれぞれ予定しております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、水道事業収益の総額を 7 億 9149 万 7000 円と定め、営業活動に基づく給水収益の 7 億 730 万円を含む営業収益として 7 億 1544 万 7000 円、営業外収益として 7601 万円、特別利益として 4 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、水道事業費用の総額を 7 億 7611 万 7000 円と定め、営業活動に係る

営業費用として 7 億 3126 万 5000 円、企業債償還利息等の営業外費用として 4429 万円、特別損失として 56 万 2000 円を計上しております。

次に、２ページ、第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 2 億 3430 万 2000 円と定め、内訳は、工事に対する負担金 650 万円、企業債 1 億 7800 万円、企業債元金償還金に対する補助金 1669 万 2000 円、補償金 3311 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、総額を 5 億 1089 万 9000 円と定め、内訳は、建設改良費 3 億 9548 万 4000 円、企業債償還金 1 億 1541 万 5000 円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億 7659 万 7000 円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条の企業債では、上水道施設整備事業を目的といたしまして、1 億 7800 万円の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

第６条では、一時借入金の限度額を 2 億円と定め、第７条では、予定支出の各項の経費の金額の流用、第８条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 1 億 578 万 3000 円を定めるものであります。

また、第９条では、一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額 2298 万円を定め、第 10 条では、たな卸資産の購入限度額を 550 万円と定めるものであります。

続きまして、議案第 48 号「令和６年度西予市簡易水道事業会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書 43 ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

給水戸数 2,270 戸、年間総給水量 51 万 1000 立方メートル、一日平均給水量 1,400 立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、宇和・野村給水区域における給配水管布設替事業 330 万円、野村給水区域における中筋地区監視設備整備事業 408 万 9000 円を予定しております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、簡易水道事業収益の総額を 1 億 3197 万 4000 円と定め、営業活動に基づく給水収益の 5428 万円を含む営業収益として 6400 万 2000 円、営業外収益として 6794 万 2000 円、特別利益として 3 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、簡易水道事業費用の総額を 1 億 3907 万 4000 円と定め、営業活動に係る営業費用として 1 億 3532 万 5000 円、企業債償還利息等の営業外費用として 371 万 9000 円、特別損失として 3 万円を計上しております。

次に、44 ページ、第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 950 万 3000 円と定め、内訳は、補助金 950 万 3000 円を計上しております。

これに対しまして支出では、総額を 2019 万 7000 円と定め、内訳は、建設改良費 738 万 9000 円、企業債償還金 1280 万 8000 円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1069 万 4000 円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条では、一時借入金の限度額を 5000 万円と定め、第６条では、予定支出の各項の経費の金額の流用、第７条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 2166 万 3000 円を定めるものであります。

また、第８条では、一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額 3718 万 5000 円を定め、第９条では、たな卸資産の購入限度額を 30 万円と定めるものであります。

続きまして、議案第 49 号「令和６年度西予市下水道事業会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書 81 ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

接続人口 1 万 3542 人、年間有収水量 152 万 590 立方メートル、一日平均有収水量 4,166 立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、宇和処理区における管渠整備事業 1 億 3600 万円を予定しております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、下水道事業収益の総額を 8 億 8508 万 3000 円と定め、営業活動に基づく公共下水道使用料 1 億 3072 万 8000 円、農業集落排水処理施設使用料 9930 万 5000 円及び公共浄化槽使用料 49 万 6000 円を含む営業収益として 2 億 3056 万 7000 円、営業外収益として 6 億 5448 万 6000 円、特別利益として 3 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、下水道事業費用の総額を 10 億 2252 万 2000 円と定め、営業活動に係る営業費用として 9 億 6016 万 2000 円、企業債償還利息等の営業外費用として 6233 万円、特別損失として 3 万円を計上しております。

次に、82 ページをお開きください。

第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 3 億 1704 万 4000 円と定め、内訳は、企業債 5900 万円、出資金 1 億 6735 万 9000 円、補助金 4300 万円、分担金及び負担金 4768 万 5000 円を計上しております。

これに対しまして支出では、総額を 4 億 6789 万 8000 円と定め、内訳は、建設改良費 1 億 5558 万 3000 円、企業債償還金 3 億 1231 万 5000 円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 5085 万 4000 円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条の企業債では、公共下水道の整備を目的といたしまして 5900 万円の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

第６条では、一時借入金の限度額を 3 億円と定め、第７条では、予定支出の各項の経費の金額の流用、第８条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 5106 万 7000 円を定めるものであります。

また、第９条では、一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額 3582 万 4000 円を定めるものであります。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

浅野医療介護部長。

〔浅野医療介護部長登壇〕

○浅野医療介護部長

議案第 50 号「令和６年度西予市病院事業会計予算」について、提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書 143 ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

病床数は両病院合計 214 床でございます。年間患者数は入院 4 万 4530 人、外来 8 万 3349 人、一日平均患者数は、入院 122 人、外来 343 人を見込んでおります。また、主な建設改良事業として、医療器械等備品購入費 4819 万 3000 円を計上いたしております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、病院事業収益の総額を 39 億 5813 万円と定め、医業収益 29 億 5296 万 7000 円、医業外収益 9 億 8395 万円、特別利益 2121 万 3000 円を計上いたしております。

これに対しまして支出では、病院事業費用の総額を 46 億 3911 万 4000 円と定め、医業費用 44 億 3389 万 1000 円、医業外費用 2 億 62 万 3000 円、特別損失 460 万円を計上いたしております。

次に、第４条の資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 3 億 1992 万 3000 円と定め、出資金 100 万円、負担金及び交付金 2 億 9092 万 3000 円、企業債 2800 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、総額を 4 億 6764 万 2000 円と定め、建設改良費 4819 万 3000 円、企業債償還金 4 億 1944 万 9000 円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 4771 万 9000 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填することといたしております。

第５条の企業債では、医療機器の購入を目的といたしまして 2800 万円の限度額、起債の方法、利率、償還の方法を定めております。

第６条では、一時借入金の限度額を 2 億 5000 万円と定め、第７条では、予定支出の各項の経費の金額の流用、第８条では、議会の議決を経

なければ流用することのできない経費として、職員給与費 27 億 3706 万 5000 円及び交際費 270 万円を定めております。

第９条では、一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額１億 5302 万 1000 円を定めております。

また、第 10 条では、たな卸資産の購入限度額を６億 3000 万円と定めております。

続きまして、議案第 51 号「令和６年度西予市野村老人介護保健施設事業会計予算」について、提案理由の説明を申し上げます。

西予市野村介護老人保健施設つくし苑の事業につきましては、高齢者の心身の状況に応じた適切な介護及び機能訓練のほか、必要な医療等を提供することにより、日常生活の自立と在宅復帰を支援し、地域に親しまれ信頼される施設を目指して、これまで同様介護サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

それでは、公営企業会計予算書 225 ページをお開き願います。

第２条の業務予定量といたしまして、入所定員を 100 人、１日当たりの通所者定員を 35 人とし、年間の療養者数は４万 285 人を見込んでおります。

次に、第３条の収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、施設事業収益の総額を６億 3376 万 6000 円と定め、施設運営事業収益として５億 4468 万 1000 円、施設運営事業外収益として 5244 万円を計上しております。

これに対しまして支出では、施設事業費用の総額を６億 6736 万円と定め、施設運営事業費用６億 6247 万 7000 円、施設運営事業外費用 488 万 3000 円を計上しております。

続いて、226 ページをお開き願います。

第４条の資本的収入及び支出でございますが、資本的収入を 8820 万 6000 円、資本的支出を 9432 万 3000 円計上しております。

次に、第５条では、一時借入金の限度額を１億円と定め、第６条では、予定支出の各項の経費の金額の流用、第７条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費４億 9224 万 3000 円及び交際費７万円を定めております。

第８条では、他会計からの補助金として、児童手当補助金等、合計１億 1500 万 7000 円を定め、第９条では、たな卸資産購入限度額を 2000 万円と定めるものでございます。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

（日程 11）

○河野議長

次に、日程第 11、議案第３号「西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について」から議案第 32 号「辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について」まで及び議案第 52 号「財産の無償貸付について（追認）」の 31 件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

〔山住総務部長登壇〕

○山住総務部長

議案第３号「西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

地方自治法の一部を改正する法律が令和５年５月８日に公布され、パートタイムの会計年度任用職員に対しても勤勉手当の支給が可能となりました。

改正内容につきましては、同法律が令和６年４月１日から施行されることに伴い、当市の会計年度任用職員へも勤勉手当を支給することができるよう、会計年度任用職員の給与及び費用弁償を定める西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に、勤勉手当に関する規定を追加するとともに、関係する西予市職員の育児休業等に関する条例、西予市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び西予市水道事業等職員の給与の種類及び基準に関する条例について、所要の整備を行うものであります。

続きまして、議案第４号「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の条例制定は、地方自治法の一部改正に伴い、地方自治法第 243 条の２の２職員の賠償責任に関する規定の条項が繰り下がることから、当該規定を引用する西予市監査委員条例、西予市病院事業の設置等に関する条例、西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例、西予市下水道事業の設置等に関する条例及び西予市簡易水道事業の設置等に関する条例につきまして、それぞれ条番号の整理を行うものであります。

続きまして、議案第５号「西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、旧合併特例事業債の適用が令和６年度末をもって終了し、合併後の公共施設整備が一区切りとなることを踏まえまして、今後の当基金の活用方針を再整理し、処分方法を明確化するものでございます。

具体的な処分方法といたしましては、公共施設の整備に要する経費のほか、これまでの公共施設整備に係る借入金の償還に要する経費、公共施設の解体除却に要する経費、公共施設の災害復旧事業に要する経費に活用できるよう規定するものでございます。

また、あわせまして、西予市庁舎建築事業基金条例、西予市一般廃棄物処理施設等建設基金条例、西予市学校施設整備基金条例、西予市体育施設整備基金条例につきましては、公共施設整備に関する目的をおおむね達成したことから廃止を行うとともに、残余の現金につきましては、公共施設整備基金に属するものとし集約を図るものでございます。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

〔宇都宮政策企画部長登壇〕

○宇都宮政策企画部長

議案第６号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本条例は、マイナンバーの独自利用や市の内部における庁内連携によりマイナンバーを利用する社会保障、税、災害対策等に関する事務を定めることにより、各種申請等における添付書類の省略など、市民サービスの向上を図ることを目的として定めているものであります。

今回の改正は、マイナンバーの利用範囲を拡大することを目的として、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、関係条文を整理するため、本条例の一部を改正するものであります。また、議案第 28 号で提案いたします西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例の廃止にあわせて規定の整理を行うものでございます。

続きまして、議案第７号「西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、利用状況にあわせて、令和６年４月１日から生活交通バス運行内容の一部を見直すものであります。内容といたしましては、城川地区生活交通バスの運行路線について、岩本～吉之沢～野村線と本村～杭～野村線を１路線にまとめるものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

〔一井生活福祉部長兼福祉事務所長登壇〕

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第８号「西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本条例は、腎臓機能に障害を有し、定期的に透析療法を受ける方へ、医療機関への通院に要する自家用車などの交通費の一部を助成することを定めたものであります。

今回の条例改正は、人工透析患者の通院交通費について限度額の見直しなどを行うものであります。改正の内容としましては、近隣市町などの現状を踏まえ、支給額を月額 1 万円以内としていたものを明確化することとして、市外に所在する医療機関へ通院する者及び居住する町外の医療機関へ通院する者を月額 7,000 円とし、居住する町内の医療機関へ通院する者を月額 2,000 円に見直し

を行うことのほか、所要の規定の整備を行うものでございます。

続きまして、議案第９号「西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について」、議案第10号「西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について」及び議案第11号「西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

各基準条例は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、家庭的保育事業等、放課後児童健全育成事業に関しまして、厚生労働省令及び内閣府令に基づき、各事業者が遵守しなければならない運営に関する基準等を定めたものであります。

これまで、市が定める各基準条例は、参酌元の厚生労働省令や内閣府の規定ぶりをそのまま引き写すような形で構成しており、この条例の規定方法では、市の独自基準の有無が不明瞭であるとともに、基準省令等が突発的に改正された場合などには、速やかに条例に反映させることが難しいといった弊害がございました。

今回の改正は、これらを改善するため、規定の簡素化を図り、事業者に平易な表現とするため、条例の構造を従来の転記方式から引用方式に移行するものであります。

続きまして、議案第12号「西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本条例は、市が行う介護保険及び介護保険料等を定めたものであります。65歳以上の方の介護保険料については、介護保険法の規定により、３年ごとに財政の均衡を保つことができるように見直しを行う必要があります。

今回の改正は、今後の高齢者人口の推移や介護保険サービスに係る給付費等の見込額、また、西予市第９期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の実施により、令和６年度から令和８年度における介護保険料を見直す必要が生じたため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第13号「西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について」、議案第14号「西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について」、議案第15号「西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について」及び議案第16号「西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

各基準条例は、地域密着型サービス等の事業及び居宅介護支援等の事業に関しまして、厚生労働省令に基づき、各事業者が遵守しなければならない運営等に関する基準等を定めたものであります。

これまで市が定める各基準条例は、参酌元の厚生労働省令の規定ぶりをそのまま引き写すような形で構成しており、この条例の規定方法では、市の独自基準の有無が不明瞭であるとともに、基準省令が突発的に改正された場合などには、速やかに条例に反映させることが難しいといった弊害がございました。

今回の改正は、これらを改善するため、規定の簡素化を図り、事業者に平易な表現とするため、条例の構造を従来の転記方式から引用方式に移行するものであります。

以上９議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

〔和氣産業部長登壇〕

○和氣産業部長

議案第17号「西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

西予市農林漁業活性化施設条例では、西予市民の交流を図り、生活改善活動及び生きがい活動を創造し、地域社会の活性化を推進することを目的として、西予市明浜農林漁業体験実習館、西予市しろかわ創作館、西予市野井川高齢者活動促進施設、西予市川津南高齢者活動促進施設を整備して

いるところでございます。

このうち西予市川津南高齢者活動促進施設は、旧城川町において平成 14 年度に建設され、高齢者の生きがい発揮や女性の能力を生かした営農活動、特産品の研究開発、生活改善活動などを行うなど、地域の活性化と農林業の振興を図るために設置されました。当該施設は、地元住民による利活用が定着してきたこと、また、地元住民のための施設であることなどから、施設の維持管理を全て地元自治会が行うことを目的として、普通財産化した上で無償貸付けを予定しております。

そのために、今回の改正により、西予市農林漁業活性化施設条例における西予市川津南高齢者活動促進施設を廃止するものであります。

続きまして、議案第 18 号「西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市では、漁港の適正な維持管理を行うため、漁港漁場整備法に基づく、模範漁港管理規程例を参酌し、本条例を定めているところです。

今回の改正は、漁港漁場整備法及び模範漁港管理規程例の一部改正に伴い、引用を行う法律の名称を漁港及び漁場の整備等に関する法律に改めるほか、新たに創設する漁港施設等活用事業の占用料の徴収に関する規定を追加するため、本条例の一部を改正するものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。

〔三瀬建設部長登壇〕

○三瀬建設部長

議案第 19 号「西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市では、西予市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅等の建て替え、用途廃止及び維持管理等を行っております。

今回の改正でありますが、物件の老朽化によって入居が困難な住宅については、新たな入居募集を停止し、政策的に空き家措置を講じているところでございますが、その政策空き家となっております城川町土居地区の西予市単独市営住宅ミナミ第２団地について、建物の老朽化が激しく、早期の対応が必要となっていることから、同住宅を廃止し、建物の解体を実施するため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第 20 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」、議案第 21 号「西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 22 号「西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

上下水道施設は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインであり、健全で安定した事業経営により、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給するとともに、汚水処理による健康的で快適な生活環境を維持していくことが求められております。

このような中、健全な上下水道事業の経営を支える水道料金及び下水道使用料の在り方について、西予市上下水道事業経営審議会へ諮問をし、令和５年 11 月に答申を受けております。その後、水道料金及び下水道使用料の改定について、使用者の皆様の理解を得るべく、住民説明会を行うとともにパブリックコメントを実施し、広く意見を募集したところでございます。

今回の主な改正内容といたしましては、水道料金については、基本料金を一律消費税込みで 275 円増額しております。また、基本水量８立方メートルを超えた部分の１立方メートル当たりの超過料金につきましては、消費税込みで、明浜は現行の 275 円を維持し、宇和については 253 円、野村及び三瓶についてはそれぞれ 220 円の改定としております。そのほか、一部の簡易水道組合においても、健全な経営と適正な維持管理を行う必要があることから水道料金の改定を行っております。

また、下水道使用料のうち、農業集落排水処理施設使用料につきましては、消費税額の端数調整を行っております。公共下水道につきましては、基本料金を一律消費税込みで 110 円増額し、基本汚水量８立方メートルを超えた部分の１立方メートル当たりの従量使用料につきましては、消費税込みで 22 円増額しております。

なお、今回の料金改定におきましては、令和６

年４月使用分から適用することとしております。

続きまして、議案第 23 号「西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、安定した水道水を供給するため、これまで野村町河成飲料水供給施設の対象であった区域を水道事業へ統合することに伴い、給水区域に予子林地区を追加することのほか、地方自治法の一部改正に伴う引用条項の整理を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第 24 号「愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、水道事業へ統合することとなる予子林地区の野村町河成飲料水供給施設を廃止することのほか、給水区域内の人口減少により施設の維持管理に支障を来すおそれがある城川町新屋敷簡易給水施設を串屋簡易給水施設へ統合するため廃止することとして、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第 25 号「西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の成立により水道法が改正され、水道整備・管理行政の権限等が厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管されることに伴い、関係する本条例の一部を改正するものであります。

以上７議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮消防長。

〔宇都宮消防本部消防長登壇〕

○宇都宮消防本部消防長

議案第 26 号「西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、消防本部職員の特殊勤務手当のうち、夜間勤務に関わる手当及び火災や救急などに出動した場合に支給される出動手当などの見直しを図るため、本条例の一部を改正するものでございます。

改正の内容につきましては、隔日勤務者の夜間勤務に対する月額手当及び夜間の通信勤務に係る手当を勤務実績に応じた支給方法に見直すものでございます。また、出動手当に関しましては、救急救命士の出動手当について増額するなど、職務の困難性に応じて段階を設けることとし、これを改正するものでございます。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

〔山住総務部長登壇〕

○山住総務部長

議案第 27 号「西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本条例は、半島振興法に基づき、半島振興対策実施地域に指定された三瓶地域における企業の立地等を促進するため、地域産業の振興につながる固定資産税の優遇措置を定めたものでございます。

今回、半島振興法第 17 条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、半島税制対象地域と過疎税制対象地域が重複している場合は、過疎税制を適用することとされたことから、半島振興法に基づく本条例を廃止するものでございます。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

〔一井生活福祉部長兼福祉事務所長登壇〕

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第 28 号「西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

母子父子家庭等福祉手当支給事業は、主に母子父子家庭等の 18 歳以上の生徒が、修学及び養育に要する費用について、母子父子家庭等福祉手当を支給することにより、母子父子家庭等の経済的安定と児童及び生徒の福祉の向上を図ることを目

的とした事業でございます。

近年、ひとり親家庭における支援制度が拡充する中で、利用実績がないとともに、修学及び養育に要する費用については、ひとり親家庭支援制度によって充足していることから、本年度をもって本条例を廃止するものであります。

続きまして、議案第 29 号「西予市児童公園の指定管理者の指定について」提案理由の御説明を申し上げます。

当施設は、児童の健全な発達を図り、もって、住民の福祉の増進に資するために整備された施設であります。

このたび、当施設の指定管理者候補として、公募により株式会社どんぶり館を選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

選定に当たりましては、西予市指定管理者等選定評価委員会による審査を行い、株式会社どんぶり館は、児童公園の横で 20 年余り営業を行っており、その営業活動で培ったノウハウを最大限に活用することで、児童公園の魅力を生かすことができ、施設の利用促進と管理運営、地域との連携や交流人口の拡大など総合的に勘案し、当施設の管理を行わせることが適当と判断したものであります。

なお、株式会社どんぶり館の概要及び施設の運営計画概要につきましては、参考資料を御参照ください。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

〔宇都宮政策企画部長登壇〕

○宇都宮政策企画部長

議案第 30 号「第２次西予市総合基本計画基本構想の変更について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市は、平成 28 年４月に「変革、それこそ夢と希望を叶える唯一のすべである」をテーマに、市の最上位計画である第２次西予市総合計画を策定し、基本構想には 10 年後の市の目指す姿が描かれております。

現在この目指す姿に近づけるべく、地域づくり活動センターの運用、支所等の組織再編、人口減少・少子化対策の強化、市立病院等の経営改革といった新たな挑戦を行っているところです。一方、平成 30 年７月豪雨災害からの復旧・復興や近年の新型コロナウイルス対策、物価高騰といった突発的対策や制約により、政策の停滞期間が発生し、進捗に遅れが生じております。

これらの状況を踏まえ、新たな挑戦の効果を見定め、進捗の遅れを取戻し、政策遂行する期間として、第２次西予市総合計画の基本構想の計画期間を２年延長する変更を行うため、西予市総合計画策定条例第５条の規定により議会の議決を求めるものであります。

続きまして、議案第 31 号「西予市過疎地域持続的発展計画の変更について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市は、令和３年４月に過疎地域の様々な課題を解決するための過疎地域持続的発展計画を策定し、総合的かつ計画的な対策を実施しているところでございます。

今回、集会施設移行推進事業について、過疎地域持続的発展計画に新たに追加をいたしました。西予市地域づくり活動センター推進計画を策定し、令和５年４月から公民館を地域づくり活動センターへ移行したことにより、公民館条例を廃止し、同時に公民館分館も廃止となりました。旧公民館分館施設の利活用については、地域で検討の上、集会施設として活用することとなったことから、自治会が主体的に管理運営を行い、安全に利用できる環境整備を目的として事業を実施するものであります。

この事業の追加に伴う本計画の変更について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第８条の規定により議会の議決を求めるものであります。

続きまして、議案第 32 号「辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市におきましては、野村町、城川町、明浜町、三瓶町において 18 の地区が辺地の指定を受けており、そのうち４地区において辺地総合整備計画を定めております。

このたび、城川町遊子谷辺地において、市道整備の事業費を増額変更するとともに、林道整備を

追加する変更が必要となりました。

これに伴いまして、変更する辺地総合整備計画を国へ提出するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条の規定により議会の議決を求めるものであります。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

浅野医療介護部長。

〔浅野医療介護部長登壇〕

○浅野医療介護部長

議案第 52 号「財産の無償貸付について（追認）」の提案理由の説明を申し上げます。

旧俵津歯科診療所につきましては、令和元年６月議会にて、２階部分を米田歯科医院へ無償貸与することとして議決をいただき、地域における歯科医療に活用いただいているところでございます。

本契約の使用貸借期間につきましては、令和元年８月１日から令和４年７月 31 日までの期間において議決をいただいているところでありますが、事務を進める中で、契約書上の使用貸借期間は令和６年７月 31 日までであり、現在議決をいただいた使用貸借期間を超えた期間に貸付けを行っている状態となっていることが判明いたしました。

この貸付期間が相違した原因につきましては、当時担当していた明浜支所生活福祉課の担当者による事務確認ミスによるものでございます。今後、このようなミスが発生しないよう再発防止に努めてまいります。

今回の議案の上程に関しましては、契約期間の残りの令和４年８月１日から令和６年７月 31 日までの期間について、議会へ追認の議決を求めるものとして提案させていただくものでございます。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

（日程 12）

○河野議長

次に、日程第 12、報告第１号「西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告について」を議題といたします。

理事者の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井副市長。

〔酒井副市長登壇〕

○酒井副市長

報告第１号「西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告について」御説明申し上げます。

西予市土地開発公社の解散に伴い、その残余財産を出資団体であります西予市へ引渡し、清算が結了いたしましたので、地方自治法第 243 条の３第２項の規定により、別紙事業報告書・決算書及び清算書のとおり報告するものです。

事業報告書・決算書の３ページをお開きください。

令和５年度の事業決算につきましては、昨年５月の西予市議会臨時会の議決を経て、愛媛県知事の認可を受け解散した令和５年７月 18 日時点のものとなります。資産合計 3 億 948 万 9469 円、負債合計ゼロ円、差引負債資本合計 3 億 948 万 9469 円となりました。

次に、清算事務について御報告をいたします。

清算書の１ページをお開きください。

７月 18 日付で解散した後、官報に解散告示と債権申出の催告を行うなど清算手続を開始し、11 月 22 日に開催の清算人会で清算事務報告の承認を受け、清算結了いたしました。

６ページをお開きください。

解散時の資産総額から清算期間の収支を差し引いた残余財産は 3 億 2065 万 3781 円となりました。なお、この残余財産につきましては、公有地の拡大の推進に関する法律及び公社定款の規定により、設立団体である西予市へ帰属しました。未分譲の宅地は、総務部財政課において引き続き分譲を行っております。

以上で、西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告とさせていただきます。

○河野議長

理事者の報告は終わりました。

各委員会は、委員会付託された議案について十分に審査を行い、３月４日の本会議において、委員会審査の経過と結果について各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしまし

た。

３月４日は午前９時より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午後２時 34 分

第　２　日

３月４日（月曜日）

令和６年第１回西予市議会定例会会議録（第２号）

１．招集年月日　令和６年　３月　４日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和６年　３月　４日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和６年　３月　４日
　　午前１１時５２分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
説明のため出席した者の職氏名
　市　　長　管家一夫
　副市長　酒井信也
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　宇都宮明彦
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　一井健二
　産業部長　和氣岩男
　建設部長　三瀬計浩
　医療介護部長　浅野幸彦
　会計管理者　岩本博文
　消防本部消防長　宇都宮憲治
　教育部長　谷口佳代
　明浜支所長　池田いずみ
　野村支所長　大野本　敦
　城川支所長　中城多喜恵
　三瓶支所長　藤井兼人
　総務課長　兵頭章夫
　財政課長　安岡克敏
　監査委員　正司哲浩
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　片山勇一
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　　事　　日　　程

1　議案第　１号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について

議案第　２号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について

議案第３３号　令和５年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

議案第３４号　令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第４号)

議案第３５号　令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第３６号　令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算(第３号)

議案第３７号　令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)

議案第３８号　令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)

議案第３９号　令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)

議案第４０号　令和５年度西予市病院事業会計補正予算(第３号)

議案第４１号　令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第１号)

2　議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

3　一般質問

本日の会議に付した事件

1　議案第　１号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について

議案第　２号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について

議案第３３号　令和５年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

議案第３４号　令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第４号)

議案第３５号　令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第３６号　令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算(第３号)

議案第３７号　令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)

議案第３８号　令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)

議案第３９号　令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)

議案第４０号　令和５年度西予市病院事業会計補正予算(第３号)

議案第４１号　令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第１号)

2　議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

3　一般質問

開会　午前９時00分

○河野議長

おはようございます。

本日は、このように大勢の方が傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○河野議長

日程第１、議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」、議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」及び議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」から議案第 41 号「令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１号）」までの11件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

まず、総務常任委員会委員長宇都宮俊文君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮俊文君。

〔宇都宮総務常任委員会委員長登壇〕

○宇都宮総務常任委員会委員長

改めましておはようございます。

それでは、ただいまより総務常任委員会の審査報告をいたします。

去る２月 21 日の本会議において、当委員会へ付託されました議案１件につきましては、22 日に委員会を開催し、審査を行いました。

その経過と結果について御報告を申し上げます。

委員会結果はお手元に配信のとおりであり、議案１件は原案のとおり可決決定いたしました。

これより議案審査の過程におきまして、各委員より出されました質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」について、財政課所管分では、住宅土地活用事業における住宅土地活用事業補助金の実績についての質疑があり、宇和町みどり団地における定期借地権設定土地の貸付実績については、令和５年度２件の契約があったが、市分譲団地に住宅を建設し、12 歳以下の子どもを有して転入、転居される方への子育て応援金については、今年度の補助金交付実績はなかったとの答弁でありました。

次に、まちづくり推進課所管分では、地域公共交通確保維持改善事業における生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金の算出についての質疑があり、補助金交付先である宇和島自動車株式会社の経営状況により算出されるが、燃料価格の高騰や利用者減も続いており、西予市内の路線分について補助金が増加している。また、市内だけで運行している一部路線について、市内事業者の運行に切り替えれるよう見直しを進めているとの答弁でありました。

次に、教育総務課所管分では、中学校施設整備事業における耐力度調査の内容についての質疑があり、耐力度調査は、建物の構造耐力、経年による耐力・機能低下、立地条件による影響の３点の項目を調査し、建物の老朽化を総合的に評価するもので、調査の結果、所要の耐力度点数に達しないものについては、国庫補助金の構造上危険な状態にある建物の改築事業の対象となるということでありました。今回調査を行った宇和中学校第３・第４教棟は昭和 38 年、39 年に建設されており、老朽化が進んでいるため調査を行い、今後の施設整備の検討材料にしていきたいとの答弁でありました。

以上、総務常任委員会審査報告といたします。

令和６年３月４日、総務常任委員会委員長宇都宮俊文。以上であります。

○河野議長

次に、厚生常任委員会委員長加藤美香君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

加藤美香君。

〔加藤厚生常任委員会委員長登壇〕

○加藤厚生常任委員会委員長

厚生常任委員会の審査報告をいたします。

当委員会に付託されました議案６件について、２月 22 日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と結果について御報告申し上げます。

議案６件については、お手元に配信のとおり原案可決決定いたしました。

これより議案審査の過程において、委員より出された質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」医療対策室所管分では、医療機関新規開業促進事業のうち、産科・小児科診療所新規開業促進事業補助金 5000 万円の減額補正について、今年度は現時点では採択に至っておらず、来年度当初に改めて計上するため減額するとの説明があり、委員からは、毎年減額が続いているようだがどのような方法で募集され、問合せ等があったのかとの質疑があり、事業当初から応募はない状況となっており、市内の小児科医師へお願いはしているが、今年度についても問合せはないため、方策を考えていきたいとの答弁でありました。

また、西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業の減額補正について、今年度は新規での貸付け希望がなく、昨年度に引き続き２名しかいなかったことから、当初予定していた７名から５名分に当たる 300 万円を減額したとの説明があり、委員からは、周知方法や今年度の問合せ等について質疑があり、市ホームページや広報紙への掲載、県内の専門学校・大学等へ訪問し奨学金の説明を行っているが、今年度は、来年度の問合せが１件あったのみで、コロナ禍明けで県外への就職が多いこと、県内であれば松山市への就職が圧倒的に多いこと、南予からの学生が少ないことが現状であるとの答弁でありました。

健康づくり推進課所管分では、予防接種事業のうち、新型コロナウイルスワクチン接種委託料をはじめとする諸経費の減額に関して、接種者数が見込みより少なかったとの説明があり、委員からは、接種人数の質疑があり、２月 14 日現在、秋冬開始接種では、65 歳以上が 7,391 人、12 歳から 64 歳が 2,393 人、５歳から 11 歳が 26 人、生後６カ月から４歳が７人との答弁でありました。

長寿介護課所管分では、敬老会活動支援事業の減額補正について、敬老会活動について各地域とも年々減ってきているのかとの質疑があり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、かなり減っているのが現状であり、令和５年５月の５類への移行後、市としてもできるだけ会を開いていただくように周知はしているが、地域の事情等もあり敬老会の開催があまり増えてない状態であるとの答弁でありました。

以上、委員会審査報告といたします。

令和６年３月４日、厚生常任委員会委員長加藤美香。

○河野議長

次に、産業建設常任委員会委員長源正樹君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

源正樹君。

〔源産業建設常任委員会委員長登壇〕

○源産業建設常任委員会委員長

産業建設常任委員会審査報告。

去る２月 21 日の本会議において、当委員会に付託されました議案６件について、２月 22 日に委員会を開催し、審査を行いましたので、その経過と結果について御報告申し上げます。

議案６件については、お手元に配信のとおり原案可決決定いたしました。

これより議案審査の過程において、委員より出された質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告します。

議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」及び議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」では、湧水が発生したことによる地盤改良の必要性について質疑があり、設計当初にボーリング調査を行い、湧水対策を計画していたが、ミニシールド工の発進立坑掘削において、想定よりも湧水の量が多く、付近の家へ影響を与えないよう地盤改良の対策を講じることとしたとの答弁でありました。

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」経済振興課所管分では、キャッシュレス決済２事業の実績について質疑があり、導入促進奨励金の実績は、申請件数 64 件で非常に少なかった。還元事業については、委託業者からＰａｙＰａｙが約 4500 万円、ｄ払いが約 2500 万円、ａｕＰＡＹが約 1800 万円のポイント還元という速報値の報告を得ている。また、スーパー等で行った出張相談サービスでは約 300 件の相談があり、約６割が高齢者からの相談であった

との答弁でありました。

第三セクター等経営管理事業では、ありがとうサービスの事業計画変更に伴う民間譲渡等施設修繕等負担金の減額について質疑があり、ありがとうサービスから野村ダム改良工事に伴う通行止めの措置によりお客が見込めないため、令和５年度に計画していたほわいとファームの修繕計画を見直したいとの申し出があり、令和５年度に支払う予定の負担金分を減額したとの答弁でありました。

農業水産課所管分の農地用災害復旧事業（現年度）及び農業用施設災害復旧事業（現年度）では、令和５年災害の国の災害査定において事業費が確定したことから、それぞれ事業費を増額したとの説明がありました。

林業課所管分では、木材価格安定事業の減額について質疑があり、当事業は、木材流通の安定化と森林所有者が安定的に森林整備を行えるよう支援する事業で、過去３年間で一番低い木材価格より価格が下落した場合に１立方メートル当たり1,000 円を補助している。今年度については、木材価格が比較的安定しており、補助対象まで至っていないため、事業費を減額したとの答弁でありました。

議案第 39 号「令和５年度西予市下水道事業会計補正予算（第３号）」では、管渠整備工事が減額となった要因について質疑があり、農業集落排水事業と公共下水道事業の統合計画において、令和５年度に永長地区と神野久地区の管渠整備を計画していたが、計画の遅れにより令和６年度に施工することとなったため、事業費を減額したとの答弁でありました。

以上、委員会審査報告といたします。

令和６年３月４日、産業建設常任委員会委員長源正樹。

○河野議長

以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありませんので討論を終結といたします。

これより議案順に採決を行います。

この採決は採決システムを用いて行います。

議員各位に申し上げます。

お手元のタブレットが入室認証画面に切り替わったことを確認してください。

本日送信した入室コードを入力してください。

〔入室コードを議員が入力〕

○河野議長

全員の入室を確認しました。

まず、議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第１号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第１号は賛成全員により可決となりました。

次に、議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第２号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第２号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 33 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 33 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 34 号「令和５年度西予市国民健

康保険特別会計補正予算（第４号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 34 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 34 号は賛成全員により可決となりました。

次に、議案第 35 号「令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 35 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 35 号は賛成全員により可決となりました。

次に、議案第 36 号「令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算（第３号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 36 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 36 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 37 号「令和５年度西予市水道事業会計補正予算（第２号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 37 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 37 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 38 号「令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第３号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 38 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 38 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 39 号「令和５年度西予市下水道事業会計補正予算（第３号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 39 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 39 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 40 号「令和５年度西予市病院事業会計補正予算（第３号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 40 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 40 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 41 号「令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１号）」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 41 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 41 号は賛成全員によって可決となりました。

（日程２）

○河野議長

次に、日程第２、議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」の２件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」一括して提案理由の御説明を申し上げます。

昨年第２回臨時会の行政報告におきまして申し上げましたが、私は、市民の皆様が地域で安心して生活を続けていくためには、医療環境、そして教育環境、収入を得るための場所や仕事があるという、この３項目を重要と捉え、とりわけ救急医療をいつでも受けられる環境が市内で維持・確保できるということ、そういう医療の安心が最も重要であると考えております。

しかしながら、以前から懸念されておりますように、医師、看護師及び介護福祉士等の医療福祉従事者の確保は、全国的にも大きな課題となっております。当市におきましては、その厳しさが一段と増しており、現状の３施設の機能を安定的に維持することは人材確保の面で非常に難しくなっております。

また、特に市民病院、野村病院においては、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、人口減少が影響し、患者数の減少が続いており、医業収支において経常的に大きな赤字が続いている状況であります。

つくし苑についても、経営的にはおおむね安定しておりますが、施設改修に係る起債の償還の大部分を一般会計が負担している状況であります。

財政的な面においても、このまま３施設に対する一般会計からの拠出金が増大するということは、市財政を圧迫し、その他の行政サービスへの影響が懸念されるところであり、抜本的な経営の見直しが必須であることは明白であります。

そうした状況の中で、限られた医療・福祉人材の適切な配置を行うことで、何とか二次救急の市内完結を実現するとともに、経営の一本化により合理的な経営を行うべく、改めて 10 年以上も前の市民病院建設検討時点からの懸案であった機能分担を進め、二次救急の市民病院集約と経営統合に取り組んでまいりました。

しかしながら、残念ながらまだその実現に至っておりません。その原因につきましては、それぞれの施設の歴史的背景や特性に由来する部分があり、互いの考え方の相違を解消することが困難であったからであります。

しかし、病院等の経営改革、組織改革が必要であることは、今議会初日の地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会の委員長報告にあったとおりであります。

病院等施設の経営形態の在り方には複数ありますが、現在の公営企業法の一部適用のままでは、経営及び運営体制の見直しを実現できないことは明らかであり、現実的な視点からしても、公営企業法の全部適用や独立行政法人化についても、体制整備の困難性やその効果の面において難しいと判断せざるを得ません。

その上で、３施設の合理的で効率的な経営、医療福祉サービスの安定的な提供を図るために、実績のある民間の医療機関に運営を委ねる指定管理者制度の導入は、経営の改善とともに地域医療福祉を担う中核施設としての理念を再構築するために十分に検討すべき手法であると考えます。

指定管理者制度に移行することは、当然に、それぞれの施設で勤務する職員の身分を公務員から施設を運営する法人等へ移すことになります。公務員の身分を奪うということは、その職員の人生設計にも大きく影響することであり、実際に移行することになれば、心底心苦しく、まさしく断腸の思いであります。

しかしながら、本市の医療・福祉を取り巻く現状から、こうした選択も視野に入れた改革を力強く推し進めなければ、地域医療を維持することは不可能であるということを理解いただきたいと思います。

なお、法人移行に伴います処遇につきましては、市としても最大限の配慮を尽くしていきたいと考えております。

地方の公立病院、特に当市のような過疎化、高齢化が進み、人口減少が著しい地域において、地域医療を将来的に維持・確保するためには、住民、関係者全ての方が納得する形での実現は不可能であると考えております。

「今までやってこられたのだから今の時点で変える必要はない」とか、「本当に駄目になったら、そのときに誰かがやればいい」そうした考え方を持たれる方も少なからずおられることは承知しておりますし、先送りすれば、それはそれで楽なのかもしれません。

しかし、それでもなお西予市で現に生活されている方、また、将来西予市に暮らそうと考えている方、そして何よりも、これから西予市で命を授かり、生まれ、育つ子どもたちが安心して生活できる環境をつくり、維持することは、今の我々にとって重大な責任でもあり、使命と考えております。そのためにできることは全力で取り組みたいと考えております。

以上、るる申し上げましたが、市民病院及び野村病院、つくし苑につきまして、指定管理者制度の導入を具体的に検討できるようにするため、２条例の一部を改正するものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時 36 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前９時 50 分）

（日程３）

○河野議長

次に、日程第３、一般質問を行います。

質問者は通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

８番佐藤恒夫君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

議席番号８番佐藤恒夫です。

議長より発言の許可をいただきましたので、質問通告書、会議規則及び申し合わせ事項に従い一般質問をいたします。

久しぶりのトップバッターでございます。緊張感を持って一般質問を行いたいと思います。

まず初めに、有害鳥獣駆除の鳥獣処理の実態についてお伺いをいたします。

年々、有害鳥獣駆除頭数というのは増加をしております。駆除者からは、捕獲後の処理にかかる負担が増えて大変苦慮しているとの声を聞きます。有害鳥獣の駆除に当たっては基本的に駆除した者が埋設するか、焼却をしなければなりません。鳥獣保護管理法で定められておりますのは、埋設場所も限られておりますし、大きな負担となっております。

国及び地方公共団体というのは、捕獲した対象鳥獣の適正な処理及び有効な利用を図るために、施設の整備充実や適切な処理方法についての指導を行うこととなっております。有効な利用方法の開発、食品利用技術の普及、加工品の流通円滑化等の必要な措置を講じることとされております。

抜本的な鳥獣保護対策においても、捕獲した鳥獣の食肉としての利活用を推進することとなっております。本市では、ししの里せいよにおいて利活用をしております。

ししの里せいよでの受入頭数は、捕獲数の何％ぐらいあるのか。また、肉以外の廃棄物はどのような処理をしているのか。本市における鳥獣処理の実態はどのように把握されているのかをまず先にお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

本日は一般質問に当たりまして早朝よりこのように多くの皆様が傍聴にお越しをいただきまして厚く御礼申し上げます。

春の気配が少しずつ感じられるようになってまいりましたが、三寒四温の季節、また１日の寒暖差も大きな時期でありますので、体調管理には十分御留意いただきたいと思います。

さて、本日から３日間にわたりまして、８名の議員の皆様から一般質問をお受けいたします。それぞれの質問に対しましては真摯に回答させていただきたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

なお、市政運営の根幹に関わる質問に対しましては私が回答し、専門的、技術的な分野につきましては各部長を中心として回答をさせていただきますので御理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

有害鳥獣処理の実態についてお答えさせていただきます。

有害鳥獣の処理については、議員もおっしゃられましたとおり、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う留意事項についての通達により、当市の鳥獣被害防止計画では、イノシシ及びシカについては、平成22 年度に整備いたしました処理加工施設ししの里せいよにおいて、食品として加工・販売を図ることとしております。

処理加工施設において加工できない個体及びその他の鳥獣については、埋設または焼却により処分することとされておりますが、現状では市内に焼却施設がないため、捕獲隊によって埋設場所を確保し、処分または自家消費をしていただいております。

捕獲した有害鳥獣の処理について、ししの里せいよにおいて加工処理された件数は全体の約 10%、自家消費は全体の約 24%であり、成獣、幼獣及び獣種によって個体差はありますが、全体の約 66%が埋設処理をされていると推測されます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

答弁によると、捕獲した有害鳥獣の処理は、ししの里せいよにおいて加工処理をされた件数は全体の 10%、自家消費は 24%、残りの 66%が埋設処理をされているとのことでございました。

大体、令和４年度の実績等を見ると、イノシシが 3,860 頭、シカが 344 頭ですから大体 4,000 頭ぐらいが全体の件数であります。ですので、10%というと 400 頭が加工されておる。自家消費というのは大体 960 頭ぐらいですかね、それ以外、約 70%、2,800 頭ぐらいが駆除した者が埋設をしているということになると思います。

このことから駆除者の大きな負担となっているというのは分かると思います。

そこでなんですが、個人が有害鳥獣駆除で捕獲した個体をごみ収集日に可燃ごみとして搬入できるのかをお伺いいたします。所管はちょっと違いますがお願いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

個人が有害鳥獣捕獲した個体をごみ収集に可燃ごみとして搬入できるかについてお答えさせていただきます。

市内には、周辺に住宅のあるごみステーションもあり、有害鳥獣を市の指定ごみ収集袋にて排出することは、体液等の流出など環境衛生上適当ではありません。収集運搬の際に車両を破損させるおそれがありますことから排出できないこととしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

ごみ収集日には可燃ごみとしては搬入できないという答弁でございました。

そこで、専用の焼却施設についてお伺いをいたします。

捕獲した鳥獣の利活用の拡大が捕獲活動の増進につながるものと考えられております。食肉利用は僅かであります。自家利用する場合を除き、埋設や焼却により処理をしておりますが、捕獲者の処理に対する負担軽減や処理の迅速化を図るため、

有害鳥獣の専用の焼却施設の整備が必要と考えておりますがいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

有害鳥獣専用焼却施設についてお答えさせていただきます。

御質問のとおり捕獲者の負担軽減を図るため、捕獲した鳥獣の処理を専用の施設にて行う方法があります。施設の種類としては、焼却施設や微生物分解により容積を減らす減容化施設などがありますが、全国での事例や近隣市町での状況を確認したところ、専用の焼却施設や減容化施設は、即応性はあるものの初期費用及び運用費用が大きいことがデメリットとなっており、施設を検討する上で当市にとっても大きな課題となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

西予市においては、初期費用や運用費用が大きいので難しいという答弁でございました。

焼却施設も減容化施設も同様に国の補助金があります。補助金を活用して焼却施設や減容化施設を設置しているところもあるように思われます。

県内での状況というのはどのようになっているかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

施設を設置している自治体、県内の状況についてどのようになっているかという御質問に対してお答えさせていただきます。

県内では、一般廃棄物を燃やす施設において、イノシシ等の有害鳥獣の受入れが可能な市町もありますが、補助金を活用した専用の処理施設を整備しているのは、ジビエ肉として活用する加工処理施設を除くと、県内では、鬼北町の減容化施設のみとなっております。鬼北町の減容化施設は、整備費用が 1 億 3910 万円で、運用費用は人件費を除いて年間 186 万円の経費が必要となっております。

そこで、できるだけ捕獲者の負担を減らし、かつ処理費用を削減する方法として、野積み式による処理方法について研究を進めております。この野積み式はハウス等の建物の中で、微生物を混入した木質チップと鳥獣を一緒に野積みし、微生物による有機物分解により処理する方法で、他の処理施設に比べ費用を抑えることができます。

また、さらに簡易な方法といたしまして、大三島で試験的に行っていますが、コンパネ等で囲んだ小規模な施設の中に鳥獣と竹チップを投入し、堆肥化するといった方法も研究が進められており、竹チップを混ぜることで臭いが大幅に抑えられるといった効果が期待できます。

ただ、この野積み式は、衛生面の配慮を必要とすることや臭気がどの程度抑えられるのかが状況次第といった課題もあるため、今後、当市にとってどういった施設、処理方法が最善であるか検討を進め、有害鳥獣対策がより円滑に進むよう調査研究を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

今後さらに強化される捕獲活動を円滑に進めるためには、捕獲した鳥獣の利活用や処分にかかる負担軽減を一層推進することが必要でございます。

答弁によると、処理費用のかからない野積み式の処置方法を研究しているということでございました。本当は焼却施設等を建てていただくと一番ありがたいんですが、先ほど言われておりましたように、初期費用とか運用費用が大きいので非常に財政的に難しいということではありましたが、ぜひとも研究を進めていただき最善の処置方法をお願いいたします。

次に、移ります。各事業に対しての情報発信についてお伺いをいたします。

行政からの情報というのは、単に住民に情報発信することだけではなく様々な役割が求められていると思います。決めたことを市民の皆様に伝え、伝わったか確認をし、市民の意見を聞き反映させる役割があります。

西予市において、情報発信の考え方をお伺いい

たします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

市民への情報発信方法、考え方についてお答えをいたします。

まず、発信する情報を分類いたしますと、市の施策、取組内容などの一般的な行政情報、イベントや講演・講座などへの参加の呼びかけや募集に関する情報、保育・福祉・保険などの手続や各種補助金の申請に関する情報、災害に備えるための情報、災害発生時の避難所設置など緊急的にリアルタイムで配信する情報などにまずは分類をされます。

次に、情報発信の目的ですが、まず、必要な情報を正しく伝えること、市の施策への関心や参加を高めること、地域内に西予市の魅力を発信することが挙げられます。

具体的な発信媒体としては、毎月発行の広報紙、広報せいよをはじめ、ホームページやＳＮＳを活用しています。

ＳＮＳでは、令和６年３月１日時点で、フェイスブックが 9,308 人、Ｘ、旧ツイッターですが、こちらが 380 人、Ｉｎｓｔａｇｒａｍが 395 人、ＬＩＮＥが 1,203 人、ユーチューブが 428 人のフォロワー数となっております。そのほかにも、西予ＣＡＴＶの行政情報番組いいやん西予や防災行政無線など多様な情報発信媒体を活用し情報を発信しております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

様々な情報発信媒体を使って情報発信をして、市民の皆様の行動を促したり、地域の魅力を伝え、市の発展に寄与することが目的ということでございました。

そこで、各事業についての情報発信をする場合、当市では統一的な基準があるのか。部署で情報発信をすると決めたとか、住民から問合せが多いからとか、社会的に関心が高いからとか様々だと思います。情報発信をする場合の基準についてお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えいたします。

広報担当である政策推進課において、情報発信に関する運用ルールとマニュアルを作成し、情報発信を希望する担当課がスムーズに情報発信ができるように、各種情報発信媒体別の記事の作成方法と申請方法を具体的に示して運用をしています。事業やイベント等の情報はそれぞれの担当課が持っており、情報発信の目的に沿って、まずは各担当課において情報発信が必要かどうかを判断することとなっております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

広報担当である政策推進課において情報発信に関する運用ルールとマニュアルを作成しているということでありました。

事業やイベントなどの情報は、それぞれの担当課が持っており、まずは各担当課において情報発信が必要かどうか判断することとなっているとのことでございました。

そうすると、担当課が情報発信することを失念した場合、広報担当である政策推進課は、情報発信ができないことになります。

市民へ情報発信できなかったり、発信が遅くなったりした場合のチェック対策というのはできているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

情報が発信できなかったり、遅れたりすることを防ぐための対策ですが、例えば、広報せいよでは、掲載をします主な記事の年間計画を毎年立てておりますので、発信が大きな事業等に関しては、事前にチェックを行っております。また、広報せいよは毎月発行していますので、情報収集・発信

等に関する通知や依頼を職員に対して随時行い、できるだけ情報発信の遅れと遅延がないようチェック体制を構築しております。

どんなにすぐれた制度や事業、イベントであっても、知っていただき、活用・参加していただけなければ事業の成果やイベントの成功にはつながりません。今後も職員に対しては、情報発信の有効性、重要性について強く認識するよう周知徹底を再度図っていきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

情報発信の手段には、防災行政無線、市の広報紙、ホームページ、ＬＩＮＥなど様々な情報発信媒体を活用するとの答弁でございましたが、その中で、情報をどの媒体で発信するかという決まりがあるのかをお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

情報発信媒体には、それぞれ強みと弱みがあるため、その特性を生かした効果的な情報発信が必要であると考えております。

本市においては、先ほども申しましたが、まずはその情報発信に関する運用ルールとマニュアルにおいて、ホームページへの掲載を情報発信の中心と位置づけており、どの情報発信媒体を活用する場合でも基本的にはホームページへの記事掲載を必須としております。

また、市民の皆様に興味や関心がある内容を効果的に周知したい場合はＬＩＮＥを、紙面で周知が必要な場合は広報紙といったように、ホームページと組み合わせ、情報の内容に適した情報発信媒体を選択しております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

基本はホームページや広報紙ということでございましたが、情報量の上限がないのがホームページではないかと思います。

ホームページの更新はどこの部署で行うのか、またホームページにおける情報の発信で改善をしたことがあるのかどうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

ホームページにおける情報発信についてお答えをいたします。

ホームページは、情報の即時性にすぐれ、内容の詳細を確認したり、容易に検索できるなど利点が多く、市の施策や地域情報を市内外に発信する情報発信媒体の中心的な役割として位置づけております。

また、緊急対応時の情報発信のツール、さらには本市を広く紹介し、知名度アップを図るといった目的、効果もございます。記事の更新につきましては、先ほど申しましたように、情報発信に関する運用ルールとマニュアルに基づき、情報発信を希望する各担当課において記事を作成し申請することになっており、各担当課が主体的に行っておりますが、広報担当である政策推進課において、記事の内容等を確認した上で掲載をしております。

次に、ホームページにおける情報発信の改善点についてですが、まず、どの情報発信媒体を利用する場合でも、基本的にホームページに記事を掲載すること。次に、情報発信の決裁を簡素化いたしました。この改善によりまして、以前と比較し、数多くの多様な情報がホームページに掲載できております。

情報発信媒体の中心としているホームページにおいては、様々な情報を発信できることは必要なことと考えておりますが、情報量が多くなると検索しづらくなる、また記事の更新が遅くなるといった課題も出てまいります。定期的な記事の更新や削除等のチェック、あるいは組織の再編に併せた記事の整理などはこれまでも実施いたしておりますが、現在、政策推進課において、まずは自らの課の記事の確認、記事のまとめ方やタイトル、見出しのつけ方の統一の徹底など、内部で可能な改修・修正を進めております。

その後、計画的に各課の記事を整理し、市公式

ホームページをより見やすい、検索のしやすいデザイン、構成等の更新を随時行っていきたいと思います。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

私もホームページは情報を知りたいときには見るんですけども、なかなか情報が多過ぎるんじゃないかと思うんですよね。知りたいところになかなかヒットしなくってたどり着けないというふうなときもあります。

私みたいに、検索してもそこにヒットしないとかというふうな者に対して何か良い方法とかというのはないのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

検索の良い方法についてですが、総務省が令和５年版情報通信白書を出しておりますが、その中で 2022 年のインターネットの利用率は 84.9%となっております。それを端末別の利用率で見ますと、パソコンが 48.5％、スマートフォンは 71.2%ということで、スマートフォンが 22%あまり上回っています。そのため、スマートフォンから閲覧しやすいデザイン等の工夫が今後必要であると考えております。

議員もおっしゃいましたが、本市における取組としては、市内外の皆様が必要な情報に適宜更新することは当然重要でありますが、記事のまとめ方やタイトル、見出しのつけ方の統一の徹底など、まずは内部で可能な修正・改修を進め、より見やすい、検索しやすいデザイン、構成等の更新を計画的に行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

今、部長も言われましたように、大体スマホから検索したりするというのが多いと思います。

ＬＩＮＥの情報発信についてお伺いをいたしますが、ＬＩＮＥを利用している人というのは、スマホ、携帯の所有者のうち 80%ぐらいの方が利用されているそうでございます。年代別でも、10 代から 60 代までの方は８割から９割の方が利用をされているようであります。70 代でも大体 72%ぐらいの方が利用しておるとのことでございます。これほど普及しているアプリを利用しないのはもったいないなと思いますし、西予市でも公式ＬＩＮＥが昨年６月１日に始まりました。

現在の登録者数と問題点辺りをお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

ＬＩＮＥにおける情報発信についてお答えをいたします。

2023 年１月に民間の会社が行いましたスマホ・携帯の所有者を対象としたＳＮＳの利用率の調査では、ＬＩＮＥは、ＳＮＳの中でも最も多い 83.7%の利用率があります。また、これを年代別に見ますと、10 代から 60 代では 80 から 90%の方、60 代では 80.1%、70 代では 72.2%と幅広い年代で利用されており、即時性にもすぐれております。

本市では、先ほど議員が言われたように、市の公式ＬＩＮＥを令和５年６月１日から導入し、運用ルールとマニュアルを作成し、ＬＩＮＥの特性を生かした情報発信を目指し運用しております。令和６年３月１日現在、登録者数は 1,203 名となっております。市の公式ＬＩＮＥでは、受信設定からお住まいの地区を登録することにより、前日の午後６時にその地区のごみ収集の情報が送られてきたり、欲しい情報の項目を選択することにより必要な情報のみが送られてくるといったセグメント配信が可能となっております。今後もこういったＬＩＮＥの特性を生かした効果的な活用を図ってまいりたいと思います。

次に、登録者数を増やす取組についてですけれど、広報せいよやホームページで周知のほか、昨年はおイネ賞事業に参加された方へその場で登録の促進とか、成人式の案内の通知文書にＬＩＮＥのＱＲコードの印字などで登録の促進を図ってま

いりました。

なお、ＬＩＮＥは他の媒体とは異なり、情報を発信するとユーザーに通知をされます。そのため、発信した情報を即時に閲覧してもらいやすい半面、大量の情報を発信したり、見づらいものが多かったりすると煩わしく感じられブロックされる可能性もございます。ほどよい程度でユーザーに見やすい発信を心がけていきます。

令和６年度取組をちょっと紹介させていただいたらと思います。市の公式ＬＩＮＥ「お友達登録者数」増加大作戦という名称で、市民の皆様への送付文書へのＬＩＮＥのＱＲコードの印字、窓口での待ち時間を利用した登録促進等は引き続き行います。こういった形で窓口に掲示をさせていただいておりますので、ぜひとも登録をしていただいたらと考えております。

その他として、高齢者等を対象とした老人クラブ総会等へ出向いての登録の促進とか、現役世代を対象とした各種申請手続の電子化により、利便性の向上が図られることによる登録の促進、次に、ＬＩＮＥを活用することにより削減できた経費を活用したポイントの還元事業、地域版ふるさと納税を活用した市外在住者への登録促進などに取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

いろんなことでＬＩＮＥの登録者数を増やしていただいております。スマートフォンを利用している人というのが多いですので、今後もますますＬＩＮＥ辺りの利用率が高くなることを願っておりますし、効率的な情報発信をしていただきたいと思います。

次に移ります。次に、投票率の向上について質問をいたします。

近年、選挙のたびに問題になるのが投票率の低さでございます。私が議員になった平成 28 年の市議会議員選挙では、投票率は 75％ぐらいだったと記憶をしております。最近の選挙の投票率は60％ぐらいまで低下をしております。前回、令和２年の市議会議員選挙は 64.2％の投票率だったと思います。一番身近な選挙でこの投票率でございますので、各選挙の投票率の低下というのを選挙管理委員会がどのように分析をされているのかをお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭選挙管理委員会書記長。

○兵頭選挙管理委員会書記長

まずは、直近で実施しました３つの選挙における西予市の投票率からお答えをいたします。

令和３年 10 月 31 日執行の第 49 回衆議院議員総選挙が 61.87％、令和４年７月 10 日執行の第 26 回参議院議員通常選挙が 56.84％、令和４年 11 月 20 日執行の愛媛県知事選挙が 48.45％となっております。

投票率につきましては、選挙の種別や各選挙における関心・注目の度合い、立候補者との関係性などから単純に比較、判断することはできませんが、３つの全ての選挙において、県内の市の中では、西予市が一番高い投票率となっております。

しかしながら、前回の同一選挙と比較した場合では、令和３年度の衆議院選挙は前回の投票率より上回ったものの、令和４年度の参議院選挙及び県知事選挙においては前回の投票率を下回る結果となっております。

投票率が低下している要因としましては、政治への関心の低下と若者の選挙離れが主なものとして考えられます。政治への関心の低下につきましては、物価高騰や景気の低迷などで、国民が生活向上の実感が得られない中、政治に対する不満の増加や政治家自身の諸問題が続いていることから、「選挙で政治は変わらない」、「自分が投票したところで何も良くならない」といった諦め感が全体的に蔓延していること。若者の投票離れにつきましては、さきの理由にて、特に若者は選挙自体に関心がなくなるとともに、住所変更をしないまま進学・就職し、投票自体ができない環境にある方も多く、また、若年層の投票率が下がり続ければ、有権者＝若者以外の構図ができてしまうことで、投票率の高い高齢者層優先の政策が続いてきたことなどが、さらに拍車をかける結果につながっていったものと分析しているところです。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

今の答弁の中でもありましたように、政治への関心が低下していること、政治に対する不満、選挙で政治は変わらないとか、自分が投票したところで何も変わらない、諦め感があるのではないかと私も思っております。

全国的に見ると、投票率が半分以下、40％を切っている市もあります。今回の選挙、４年に一度の選挙でありまして、市民の代表を選ぶわけですので投票に行っていただきたいと思っております。

そこで、投票率向上に向けてどのような啓発活動を行っているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭選挙管理委員会書記長。

○兵頭選挙管理委員会書記長

啓発活動につきましては、選挙が実施されるときには、選挙啓発チラシの新聞折り込みに加えまして、防災行政無線や広報車の巡回による選挙参加への啓発や選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が合同で、商業施設において有権者に啓発物の配布を行い、投票の呼びかけを行っております。

なお、４月の市長・市議会議員選挙に向けては、ケーブルテレビにおける行政情報番組の中で、選挙啓発動画も放送する予定としております。

また、選挙の予定がない通常時においても、広報紙・ホームページ等への啓発記事の掲載や明るい選挙推進協議会と共同で市内学校へ啓発ポスターの募集を行い、応募作品については、本庁１階ロビーで展示を行っております。

次に、大きな課題である若者の選挙離れに対しましては、投票率を上げるための対策として、18 歳となり新たに選挙人名簿に登録された学生等には、選挙管理委員会からのバースデーカードを自宅に送付し、有権者名簿に登録されたことをお知らせするとともに、事務局職員が市内の高等学校へ出向き、出前講座として模擬選挙を実施して投票を経験してもらうことで選挙意欲の向上を図っているところです。

あわせまして、高等学校の卒業式や成人式でも啓発リーフレットを配布しており、特に出前講座のときや卒業式に配布するリーフレットには、選挙に参加するために住所変更をしないまま進学・就職しないように啓発も行っております。

なお、若者対策の成果としまして、令和４年度に執行された直近の県知事選挙では、さきに行われました参議院選挙との比較で、軒並み各年代の投票率が低下する中で、10 代の投票率のみ上昇しており、さきに述べました地道な啓発活動の成果が現れたものと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

地道な活動の成果で 10 代の投票率が５％上昇したとのことでございました。これからも若者対策を継続していただき、政治への関心を高めていただきますようお願いをいたします。

次に、巡回式の移動期日前投票車の導入はできないかお伺いをいたします。

いろんな啓発活動を行っていただいているようでございますが、高齢化が進み、選挙に行きたくても行けないと言われる高齢者の方もいらっしゃいます。移動投票所への送迎とか、期日前投票の増設とかというのは、二宮一朗議員が何回も提案をされております。そのたびに、協議検討を進めさせていただきますとの答弁でございました。

そこで、協議検討を進めていた移動期日前投票車の導入はできるのかどうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭選挙管理委員会書記長。

○兵頭選挙管理委員会書記長

車による移動期日前投票所につきましては、高齢者等への新たな投票支援として、令和４年度に執行した参議院選挙及び県知事選挙において、増設期日前投票所を開設している宇和町明間板ケ谷地区と城川町窪野地区の市内２カ所で実証試験を実施したところでございます。

実証試験の結果としましては、二度の選挙ともに投票率が伸び悩んだこと、また、屋外での投票となるため、荒天時の対応や強風による投票用紙の紛失リスク、加えて投票受付システムとオンラインでつなぐことができないため二重投票の危険性、移動投票に必要な職員数の増加など課題も多数ございました。

選挙管理委員会では、これらの試験結果や課題を踏まえまして、車による移動投票所は見送ることといたしましたが、高齢者等の投票所までの移動が困難な方を対象とした新たな支援方法を検討しました結果、期日前投票所までの移動に市内タクシーを利用する場合、その料金を無料とするタクシー移動支援を今回の市長・市議会議員選挙から本格導入することとしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

タクシー移動支援を今回の市長・市議会議員選挙より導入するとのことでございました。

タクシー移動支援について、詳細な説明をお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭選挙管理委員会書記長。

○兵頭選挙管理委員会書記長

タクシー移動支援の内容といたしましては、65 歳以上の高齢者で運転免許を持たれていない方、もしくは車の運転が困難な方及び障がい者または妊婦の方で車の運転が困難な方を対象に、期日前投票期間において、自宅から最寄りの期日前投票所までの移動に市内タクシーを利用する場合、その往復区間と投票所での待ち時間の料金を無料とするものです。

なお、注意事項としまして、公費で料金を負担しますので、期日前投票所までの往復以外の買い物などの私的利用はできません。また、選挙日当日につきましては、予約が殺到した場合にタクシー会社が対応できないことから対象外としております。

利用方法としましては、対象者の方が直接市内のタクシー会社に予約をとっていただき、予約当日にタクシー運転手に選挙入場券と障がい者と妊婦の方については証明書を提示していただくのみです。

今回の市長・市議会議員選挙におきましては、市内の期日前投票所の開設期間においてタクシー利用が可能となります。詳細につきましては、タクシー移動支援の案内チラシを３月の広報紙配布と併せて全戸に配布しますので、対象者の方はぜひ御利用いただければと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

タクシー移動支援の利用方法など、案内チラシが３月の広報紙で配布されるということでございました。対象者の方は活用をしていただき、期日前投票に行っていただきたいなと思っております。

それで、投票率の向上についてというのは、我々議員にも責任があるなと思っております。議員も有権者に分かりやすく主張を伝えることが必要でございます。関心がない、選挙で政治は変わらないと言われる方もあります。選挙に行かないと政治が望まない方向に行くかもしれませんし、もう一つ投票率が下がってしまうと一部の人だけの支持で当選できるようになります。全体のことを考える議員がいなくなることにもなります。まずは投票に行くことが大事なことではないかと思います。

どんなまちにしていくか、そこで暮らす市民が決めることだと思いますので、来月、市議会議員選挙には、必ず投票に行ってもらうことをお願いいたしまして一般質問を終わります。

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前 10 時 38 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 11 時 00 分）

次に、11 番小玉忠重君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

議席番号 11 番小玉忠重です。

議長の許可がおりましたので一般質問をいたします。

今回は、地域医療と西予市立病院等の在り方について質問をしたいと思います。

まずは、地域医療についてお尋ねいたします。

地域医療振興協会の中間報告、それに基づいた特別委員会と地域医療振興協会との意見交換会、行政側の説明、市民説明会における市民の声、職

員組合との意見交換、市民の皆様の対話などを通して、私が思うことは、野村・城川町民、市民が考える、思う地域医療の在り方と市長の説明する地域医療の捉え方には大きな差異があると思います。

地域住民、特に野村・城川町の市民が訴える地域医療をどのように捉え、どう対処しているかをお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

ただいま小玉議員から、特に、野村・城川の地域医療の捉え方についてどう考えるかというようなお話であったと思いますが、まず、市全体として考えるのは、地域医療はやはり市民の皆さんが安心な生活を続けていくために、身近なところで医療を受けれる、そういうことが重要であると考えております。その中でずっと言っておりますが、救急医療がやはりいつでも受けられる体制を市内で維持、そして確保できているということは、市民にとって大きな安心につながるのではなかろうかなと考えております。そういうことを総合的に考えますと、将来にわたって可能な限り両市立病院とつくし苑を維持していくという、そういう姿勢こそが住民の皆さんと市が目指す地域医療福祉だと考えているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

次に、病院改革を今急いでやらなければならない理由を問います。

新型コロナウイルス、当初の頃、志村けん、岡江久美子等の有名人が感染による死亡をされて大々的に報道され、世界的には、特に中国の感染状況、死亡による報道がなされました。一般的に新型コロナは死に至る病と恐れられておりました。主に接触感染、飛沫感染とされ、対策として３密回避、会食禁止等が奨励され、マスク着用、手指アルコール消毒が義務づけられました。

特に病院では、神経質なほどまでにこれらを守るように、それでも病院ではクラスターが発生しました。医療従事者はクラスターを広げないよう、死亡者を出さないよう神経をすり減らす毎日であったと思います。

家に帰れば、家族にうつさないために、食事は台所の隅で１人で食べ、風呂は最後に入り、神経質なまでに風呂の掃除をし、家族とは最小限度の伝言、会話をし、家の中でもマスクをいたしました。思えば 24 時間マスク着用の毎日でありました。このような日々を３年以上続けて、体も心も疲弊し切ったこの状態の中で、突然に、去年の２月に繰出金を出し続けることは困難になる、病院は赤字続きでと言われました。一生懸命働いてきた私たちは、逆に働きが悪い、稼ぎが悪いので赤字になったと言われたような気持ちで心外であります。せめて大変だったという言葉が欲しかったと思います。

こういう市民の、従業者の声があります。

これに市長はどう答えるかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

ずっと病院関係の質問でありますので私が全て答えたいと思いますので、この場で答弁させてもらってよろしいでしょうか。

○河野議長

許可いたします。

○管家市長

ではこの場で答弁させていただきます。

ただいま医療従事者の皆さんの大変な状況、そのお気持ちを逆なでするような発言であったというような質問であったと思います。

この今なぜやらなければいけないかということについての御質問であったと思いますので、まずはそのことからお答えさせていただきますけれども、今までも説明をさせていただきましたけれども、ただ経営が逼迫しているということも一つの原因でありますけれども、やはり人材の確保というものが大変であるということと、今後、それを見通していった場合に、人材確保がますます厳しくなるということを、あわせてお話をさせていただいたらと思いますけれども、愛媛県や愛媛大学、岡山大学の医学部の支援をいただきまして、医師の確保に努めてまいりました。また、看護師さん

等の医療従事者の確保についても、学校とかそれとかいろんな求人をしていただく会社にとか、いろんなところにお願いをしたりして確保に努めてまいったところでありますけれども、これはだんだんと厳しくなってきております。このことについては今までも数字を示しながらお話をさせていただいたことでございます。

それと二次救急を今市民病院、そして野村病院で隔日体制をつくっていただいております。野村病院は２年前から外科が二次救急を対応することができなくなりまして、そして市民病院への搬送もありますけれども、近隣の宇和島圏とか、八幡浜・大洲圏とかそういうところにも御協力いただきながら対応してきました。そういうのも限界に近づいておりまして、現場からは医療従事者不足から二次救急の対応を、今１日交代の分を減らしていただきたいというような要望も上がっているところであります。

さらに、今言われましたように、経営状況は年々やはり厳しさを増しておりまして、市民病院に今年度約 1 億円を超える補正予算を行っております。そして、野村病院におきましても外来の患者数は、私が市長に就任しました平成 28 年度と比較して、令和４年度実績では約 32%減少をしている状況となっております。

こういう医療従事者の確保が厳しくなる中で、限られた医療資源というものはやはり集約をしながら職員の負担軽減を図るために働き方を見直さなければ、さらなる医療従事者不足を招き、そして、地域医療そのものが維持・確保さえできないのではなかろうかなと。まだ僅かながら余力のある状況で改革を行わなければ、本当に厳しくなったときには、既に手後れになると思っております。

市といたしましては、覚悟を持って３施設の改革に進んでまいりたいと考えておりますし、先ほど冒頭に言われました、２月での説明会の中、言葉足らずのところも多分にあったと思いますけれども、ただそういう責めのことだけを言ったつもりはありません。その中で皆さんと一緒に改革をしたいという気持ちをお伝えが十分に伝わってなかったのかなと思いますけれども、その後も４月でしたか、また、いろんな説明会での不適切なことやそういうことに対してのお詫びも申し上げ、説明をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

医療従事者は、３年間本当に心身ともに疲弊しておりますんで、今すぐでなくてももう少し先に、市長の思いも皆さんに伝えて、市民がそれを理解するようになってからやったらいいんじゃないかと私は思っております。

いっぱい質問を抱えておりますんで、次に行きます。

次に、市民病院の在り方についてお尋ねします。

在り方については、市民説明会等において、医療振興協会の提案を説明しただけで、市民には、市長の明確な考え方、答えがないので、市長の方針が分からない、伝わらないと思います。

そこで、提案を受けた上での市長の考え方を尋ねます。

まず、具体的には、現代の病院経営の問題点はどこにあるのかお尋ねします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

先ほども申し上げましたけれども、大きな問題点はやはり医療従事者の確保ということが大きな問題であります。経営状況の悪化、そして施設間の連携等、経営に関する問題は山積していると思っております。

市民の皆様に医療を提供するためには、当然ながらそこに医療従事者がいなければ必要な医療を提供することができません。現在、勤務いただいている職員の皆様には西予市の医療提供体制を維持するための改革の必要性を御理解いただきたいなと思っておりますし、西予市の地域医療体制の向上にこれからも協力をいただき、尽力いただけるよう対応していきたいと考えております。

そのためには、職員の働きやすい職場環境とスキルアップのための研修の取組、さらに、若い世代での医療従事者の確保ができるような、そういう取組の必要性というものが必要であると思っておりますし、先ほど言いましたように、やはり一番は人材を確保して、そこでなるべく長く働いて

いただける環境をつくるということであると思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

次に、一部で提案されました地方公営企業法を全部適用した場合の問題点、全適です。市立宇和島病院が今運営しておりますが、これについての問題点をお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今、全部の適用というものについては、３施設の職員の検討委員会の中でも提案された問題であります。現在の一部の適用体制と全適にした場合、大幅に変更になります。そのためには専門的な知識を有する事務局のスタッフを配置するということが重要でありますが、それがなかなか難しいということが一つと、２年に１回診療報酬の改定、また診療の改定やいろんな医療改革などが行われておりまして、その分析や患者動向の分析等の対応がなかなか十分にできない、そういう医療従事者の確保ということは、それが遅くなればなるほど引き続き難しくなると考えております。

それと人事・予算に関わる権限が全適になれば与えられます。病院で独自で運営することになりまして、職員の身分は確かに公務員であるかもしれませんが、経営が悪化した場合は、職員の処遇にも影響するということもあります。

全部適用の一般的なメリットとして、事業管理者に大きな権限が付与され、制度的に弾力的な運用が可能とされておりますが、病院経営に精通した人材の確保というのは非常に難しい状況であります。特に、この事業管理者という者を確保するということが一番困難な問題でもあると思います。

また、施設内でも幹部を中心にこのことについては検討を行っていただきましたけれども、全部適用での経営では難しいという意見もございました。結果的には、全適での経営はそういうことを総合的に判断して難しいという判断をしたところであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

市長が指定管理制度が最善の方法だと言われましたので、まずこれを前提に考えていきたいと思います。

次に、３施設を一体とした指定管理の考えではなく、市民病院だけを指定管理とし、野村病院・つくし苑は、現状のままとすることはできないのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

経営的な面だけではなくて、外来患者の推移を先ほど申し上げましたけれども、野村・城川地区の人口の減少率以上に外来者数の減少が続いている状況でございます。この間の人口減少が野城地区で 16%に対しまして、先ほども言いましたように、外来の患者数は 32%の減少でございます。新型コロナウイルス感染症の影響もあったものの、今後も患者数の減少は続くと思われますし、このままの状況で経営していくと、近い将来、さらに経営が悪化することは十分に想定できます。

また、年々厳しさを増す医療従事者不足や経営状況が悪化している状況下で、例えば、市民病院だけを指定管理とした場合、医療従事者が分散します。そして、非効率的な運営と多くの人材が必要となります。さらに市内での二次救急の対応というものができなくなります。これまで以上に施設間の連携が希薄になりまして、市内の医療水準の低下を招きかねないと思っております。

市民説明会でも西予市民病院から指定管理をやってみてはどうかという意見もいただきました。今の状況だけの経営だけを考えることではなくて、市全体が団結をしていただいて、西予市の地域医療福祉を将来にわたって守っていくという意識を皆さんとともにつくっていかなければいけないと思っておりまして、３施設を維持することは、そういうことができないとできず、総合的に考えると市民病院だけを指定管理するということは、私は難しいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

指定管理制度を前提に、地域医療協会と協議する中で、西予市の地域性、特異性、海抜ゼロメートルから 1,400 メートル、面積 514 平米、このように広く山間地が多く交通の便が悪いなどという地域特性があります。

医療協会の提案では、調査研究を機械的に当てはめただけではないかと私は思います。地域医療は身近に医療施設があること、さらに急性期病床がありいつでも入院できることが重要だと思いますがいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

地域医療振興協会が提案された中に地域性について配慮されてないのではなかろうかという御質問であったかにと思いますけれども、西予市民病院、そして野村病院の医療圏内の人口とか地域別の救急の搬送数とか介護施設の状況を市からデータを提供しまして、地域医療振興協会が分析を行っていただきました。

議員言われるように、海抜ゼロから 1,400 メートルで 514 平方キロメートルという広大な東西に広いこの西予市の状況については、いろんな資料をもとにして、そこの人口動態なども見られ、またそこにある医療施設なども見られて検討していただいたと思っております。

第１段階として、野村病院の無床診療所が提案されまして、その後野村病院の入院患者数や人口数を勘案して、協会へ野村病院に病床を残していただくよう協議を行った結果、振興協会からは、野村病院の病床を 30 床とするＡ案と、野村病院を無床とするＢ案を含んだ再編計画が最終的に提案されているところでありますので、そういうところでは、お互い情報とか考えというのは、意見の交換はできたと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

さらに具体的な協会の提案の中の野村病院の病床 30 床の地域包括ケア病棟と無床診療所に対する市長の明確な、これどっちかを選択しなければいけませんので、どちらを選択するかをお答えいただきたいと思います。

野村病院は、地域医療として在宅医療、訪問医療を推奨しており、在宅での看取り等は、誤嚥性等の発症で、自宅では看取りのハードルが高いと思います。必要なときに入院できることが安心・安全であり、このような医療に対し関心のある自治医大、愛大の先生方、愛大の医学部の学生が実習先として野村病院を選んでおります。このことは、入院病床が必要であり、それによって成り立っていると思います。また、隣にある老健つくし苑は野村病院と並列しており、廊下でつながっております。病気のときに入院できる安心感があり、ほぼ満床で大洲市からも利用もあると聞いております。入院病棟が、病床がなくなれば、利用者は激減するのではないかと心配しております。野村・城川町にある特老、養護、グループホーム、知的障害者施設等はたくさんありまして、入院病棟があるから安心して、この障がい者、お年寄りが生活しております。ちなみに、野村病院に入院病床がなくなれば、野村・城川地域で 1 万弱の人口の中に、入院病棟を持った病院が一つもなくなります。これは、生活に対する逼迫であると思います。これについてどう思うかお答えをお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

先ほどの小玉議員の質問は、まずは地域医療振興協会がＡ案、Ｂ案というのを出したけど、それに対して市はどう考えてるのかということが御質問であったように思います。

市としましては、私当初御説明したときに、今、小玉議員が言われたように野村病院の病床を残したいと、30 床のベッドのこと、今で言うＡ案にしたいという考えをお話しさせていただいたと思います。

しかしながら、それとあわせて二次救急の必要性、一元化、経営の一本化ということもお話をさせていただいとると思いますが、やはり二次救急

を集約するということは、地域医療にとっても大切なことでありますし、そういうことは成し遂げないといけないと思ってますし、医療従事者をそのことによって集約を行わなければならないと、Ａ案・Ｂ案の判断基準になるのは、医療従事者数で、特に入院となると、やっぱり夜勤をしていただける看護師さんの確保というのが重要なポイントになると思っております。職員の皆さんに対しては丁重な説明を行い、またさらに処遇に関しても市としてやれる最大限の配慮をしたいと考えておりまして、今後も西予市の医療福祉の維持向上に皆さんが貢献していただくよう求めてまいりますし、お願いをしてまいります。

その上で最終的には、医療従事者を見極めてＡ案とＢ案のどちらかにするかを判断しますが、例えばＡ案を実現するためには、市民病院に二次救急に対応できる医療従事者及びベッド数を確保しなければなりません。そして、その上に、野村病院に必要な人員を配置できることが条件となると思います。

現状の今状況が変わらなければ、現場で働く職員にこれ以上の負担というものをかけていくわけにもいかず、結果としてその確保がさらに難しくなると見込まれる場合は、Ｂ案という厳しい選択をせざるを得ないということも考えているところでございます。

それと、障がい者とかのベッドがどうかというお話もあったと思いますが、そのことについては、遠くはなりますけれども、Ａ案であれば今までどおりでありますし、Ｂ案になれば、やはり市民病院のほうで受け入れるということになると思います。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

今、市長が言われました職員給与待遇についてお尋ねいたします。

いただいた書類によると、初任給格付表によれば、短大卒看護師、協会は 19 万 7000 円、西予市は 20 万 1924 円で 4,924 円の差額があります。初任給にこれだけの差があれば、年を経れば経るほど差額は広がります。

ここで一つ提案ですが、コロナ流行禍の中、懸命に頑張ってこられた医療従事者の勤務評価は高いと思います。勤務評価が高ければ特別昇給制度がありますんで、これを利用してはどうかと思います。そしてさらにここ数年看護師の離職に対して市は何らかの対策をしていたのか、私には見えません。今からでも遅くはないので、特別昇給制度を利用して一生懸命働いてきた医療従事者に報いてはどうかと思います。さらに、本俸は下がる、特別賞与は年４カ月から、ちなみに地方公務員は 4.4 カ月でありますので、下がってしまいます。これだけ待遇悪くなってそれでも病院に残って働いてくれということは言えるでしょうか。市長は５年間は現給を補償すると言われております。これでは抜本的な解決にはなっていないと思います。

私は医療協会との意見交換会において、協会に給料を上げるつもりはないかと尋ねました。そこで協会の返答は、医療報酬改定を待って考えるという返答でした。資料によりますと、2023 年３月の経営利益累計は 273 億 7706 万 7000 円であります。これを内部留保にしないで賃上げの原資にすればどうでしょうか。これ市長提案していただきたいと思います。現在、労働界連合はもとより、財界、経団連、政府も賃上げに前向きで、具体的に５％、７％の賃上げが言われております。

○河野議長

小玉議員、質問趣旨からそれておりますが。趣旨からそれております。

○11 番小玉忠重君

質問からそれとるいうことですか。

○河野議長

そうです。趣旨から。

○11 番小玉忠重君

賃金を上げてくださいという背景を言っております。

○河野議長

通告内容に沿って質問していただいたらと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○管家市長

職員の給与の格付と現給補償の内容ということを御質問されたんであろうと思ってお聞きしたんですが、指定管理者が地域医療振興協会になった場合、職員の給与格付につきましては、国立病院

機構、国立病院ですよね、を基本として、協会独自の給料表を用いられて、基本となる初任給の格付や就業手当等に関する内容については、職員の皆さんに周知させていただいたところです。先ほど言われたように、4,000 円から 5,000 円ぐらいの初任給の段階であるかなと。協会のほうも年間４号級上がる、これは公務員と同じ状況で、定期昇給があるように聞いております。そして、そういうことについては給料表がしっかりしたものがあって、それについて、ちゃんと１年間に、よっぽどのことがない限り、もうこれは公務員でも同じですけれども、４号ずつ上がることは保障されておりますので、定期的に上がるものであると考えております。

そして、現給補償につきましては、指定管理移行まで勤務した職員に対して、移っていただいた職員に対しては、市職員として退職時の月額給与と比較して、下がった分の差額を５年間補償することとしておりますが、その割合については一定期間は全額補償をしまして、そして、その後段階的に減少させていただく考えでおります。月額給与を基本とする諸手当につきましても同様な措置を考えております。なお、現給補償のほか処遇に関する事項については、今後職員組合とも協議を進めながらいくこととしたいと思っております。

それと協会と議員さんらとのお話の中で、協会が医療報酬の改定に伴って検討するというお話があったということですが、先ほど言いました国立病院機構も、パーセントまでは覚えてませんけれども、今回引上げられた、また報酬改定の中で、やはり職員に賃金を還元することによって報酬が上がるというようなシステムが今回から導入されたいうことも聞いておりますので、そういう点では、議員が言われるようなことが実際起こるんであろうと思っております。

それとやっぱ協会としては全国の 85 の施設ですかね、を指定管理とか直営で運営を、病院とか、診療所、老健施設などを運営されておりますんで、やはりその中での給料表になるものであると思っておりますので、その様子は見させていただきたいなと考えているところであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

次に、指定管理にされたら具体的なことを尋ねたいと思います。

土居診療所、移動診療車の運営は継続できるのかどうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

土居診療所、移動診療車につきましては継続して診療いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

次に、老人福祉施設や障害者支援施設における配置医師、私どもは嘱託医ですが、それと協力病院との関係はどうなるのか。協力病院との関係を充実すれば加算するという厚生労働省の通達もありますんで、これについてどう考えられるか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

市立病院では学校医、そして保育所の嘱託医のほか議員から御質問がありましたように、老人福祉施設や障害者支援施設の嘱託医として、健診や回診、そして往診を務めていただいてるところであります。

特に、野村病院の医師の配置を心配されていることだと思いますけれども、今回の協会からの中間報告にあったＡ案、Ｂ案に、いずれになっても、野村病院には医師を配置し外来を行う予定となっていることから、引き続き関係施設との連携や支援というのは行えると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

続きまして、野村病院が今行っております訪問診療は継続していけるのか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

先ほど小玉議員も言われましたように、協会は、「いついかなる時でも医療を受けられる安心を、すべての地域の方にお届けしたい」という、この信念というか、理念というか、そういうもののもとで、医療に困っている地域を支援している団体であり、全国でも僻地の医療を支援する病院、診療所の運営も行っている実績があります。医療がなかなか日が当たりにくい僻地における医療の確保向上及び住民の福祉推進を図るために一丸となって取り組んでいる団体でありますし、協会からの再編計画の提案にもありますが、在宅診療は継続していただけることを条件とする予定であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。９番の質問が飛んでおりますが。

○11 番小玉忠重君

10 番よ、今度ね。

○河野議長

９番、９番の診療科についての。

○11 番小玉忠重君

失礼しました。診療科目は、今のまま続けられるかどうかお尋ねします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

西予市民病院では、内科、外科、整形外科、泌尿器科、そして、野村病院では、内科、整形外科を勤務医師によって、そして、その他いろいろ眼科とか診療科目がありますが、これは専門外来については派遣医師によって対応している状況であります。

指定管理に移行した場合にあっても、愛媛大学や個人病院からの協力をいただきながら、現在の診療科については引き続き継続したいと考えているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

それでは最後ですが、野村・城川における野村病院の役割をお尋ねしたいと思います。

1 万弱の小さな町に野村病院は何十年も根づいて地域医療に役割を果たしてきました。この役割をどう考えるかをお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

野村町、城川町における野村病院の役割についてでありますけれども、合併前の野村町の前から野村病院というのは、野村の地域でずっと続けられた病院であって、そして、地域の重要な医療を担ってこられた病院であると思っております。

老齢人口というのはだんだん、65 歳以上の人口いうのが今、西予市全体で 44%を超えようとしております。城川地区では 50%を超えるような状況になっておりまして、それに伴う医療、介護サービス、そして野村病院が推し進めていただいております在宅の療養、地域包括ケアの理念のもとにやられていること、そして地域に不足する医療、介護というものに頑張られているところであると思います。

特に、訪問診療とか、訪問介護、訪問リハビリテーションなども行っていただいております。この地区においては、先ほどの質問にもありましたけれども、野村・遊子川地区への移動診療車や城川で、今となっては唯一の医療機関となった土居診療所への医師派遣を行っていただきまして、医療提供体制の維持を行っていただいている重要な組織であると思います。

ただ、やはり一本化ということは、その中で全体的なことをどういう形になれ、野村そして、市民病院が協力して、全体のことを考えながらやっていかなければいけないことであると思います。

ただそうなると入院とかそういうことについては遠くなるということも確かにあります。今救急車が、西予市の場合５つの町に 24 時間 365 日配置をしております。これも一つの医療の安心につながるものであると思いますし、そして先ほどお答えしましたけれども、診療科目を維持するということも、これは大切なことであると思いますし、そして交通弱者である方の交通の足の確保ということについては、やはりこの指定管理での経営の一元化の中では重要なことであると思いますので、

そういうことについては十分に体制をつくっていきたいと、そのように思っております。

それと先ほど私の答弁の中でちょっと抜けとった部分がありますんで、補足いたしますけれども、福祉施設と障害者施設の関係で、今度医療機関との協力によって、その加算がたくさん取れるようになるということに対してでございますけれども、施設基準が完全に施行されたものではありませんけれども、ある程度厚生労働省から来ました。また、Ｑ＆Ａという、こういうことはどうですかというものがはっきり示されておりませんので、そこが発出されてから細部の対応にはなると思いますが、私がその内容を見せていただいたところでは、特に介護関係の施設においては、急変した際に医師及び看護師と相談できる体制を確保するということやそれとか診療の求めがあった場合に診療を行う体制、これは開業医の先生でも問題はないと思います。一番は入所者の症状が急変したときに、開業医の嘱託医の先生が見て、これは入院が必要やなという診断を行った場合に、入院が必要と見ていただいたときに、原則として、ここもう原則なんですけども、受けられる体制を確保している、そういう体制を施設内である程度体制をつくれば、さっき言われたような加算ができるというようなことであると思います。そして、障害者施設については、特に、感染症のときの対応ということが、協力機関と医療機関と提携しておきなさいよ、やっぱそういう体制をとることによって、そういう実績によって加算が取れるというようなことではなかろうかなというふうに私は、今、出ているものでは読み取っております。そして、障害者施設については、ただ病院だけではなくて、開業医の先生らの協力も得ながらやりなさいよというようなことも書かれておりましたので、Ａ案、Ｂ案どちらになってもその体制はとれると思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

○11 番小玉忠重君

今、市長が言われましたように、今まであった行政サービスがそのまま続くことはこれ無理だと思います。どれかを我慢してください、辛抱してくださいと言わないけない今から行政サービスはどんどん出てくると思います。そのときに市民の声に沿って、これは我慢するけどこれは何とかしてくれという市民の声を十分に聞いて、今から本当に我慢をしたり辛抱したりせないけん行政サービスが多くなる中で、そういう措置をとっていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○河野議長

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

明日３月５日は午前９時より一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午前 11 時 52 分

第　３　日

３月５日（火曜日）

令和６年第１回西予市議会定例会会議録（第３号）

１．招集年月日　令和６年　３月　５日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和６年　３月　５日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和６年　３月　５日
　　午後　０時２１分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名
　市　長　管家一夫
　副市長　酒井信也
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　宇都宮明彦
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　一井健二
　産業部長　和氣岩男
　建設部長　三瀬計浩
　医療介護部長　浅野幸彦
　会計管理者　岩本博文
　消防本部消防長　宇都宮憲治
　教育部長　谷口佳代
　明浜支所長　池田いずみ
　野村支所長　大野本　敦
　城川支所長　中城多喜恵
　三瓶支所長　藤井兼人
　総務課長　兵頭章夫
　財政課長　安岡克敏
　監査委員　正司哲浩
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　片山勇一
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　一般質問

本日の会議に付した事件

1　一般質問

開会　午前９時00分

○河野議長

おはようございます。

本日は傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は 18 名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○河野議長

日程第１、一般質問を行います。

質問者は通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

まず、18 番酒井宇之吉君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

おはようございます。

通告している順番に質問をさせていただきます。

まず先に、正月元旦に、能登半島地震によりまして被災された皆様に対しまして哀悼の意とお見舞いを申し上げさせていただきたいと思います。といいますのは、災害を見ますと、平成 30 年７月７日の豪雨の、今朝も雨が降っておりましたけれども、来るときに大きな雨の中であの災害の惨状が目に浮かぶような朝でした。

といいますのも、今回の質問について、管家市政は、１期目は豪雨災害に専念された、私も議長だったんで一緒に被災されたところ回りました、そういう思い出がありますので。２期目はコロナで、もう市政を全力投球されたように思います。

さて、豪雨災害とかコロナについての対策を一生懸命やられたわけでございますが、３期目の出馬表明されておりますので、その辺りも含めまして、突然の東南海地震でも来ればまた別ですけれども、平常どおりの行政、市民に対する行政を考えなければならないと、このように思います。

西予市の将来に向かって、西予市の課題、問題点の提起について、行政はどのように考えているのか。そして、国も政治の不信感というか、政治の信頼が揺らぎつつあります。このような問題の中で、政治の在り方、行政の在り方が、課題、問題点の提起についてしっかりと捉えて、西予市の現在、将来の課題、問題についてどのように捉えているのか、市長にお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

改めましておはようございます。

ただいま酒井議員からの御質問に対して私の考えを述べさせていただきたいと思います。

初日の日に令和６年度の市政方針をいたしましたけれども、その中で３つ、医療福祉の改革と人口減少対策、そして減災・防災対策のことを述べさせていただきました。

医療福祉は昨日からの議論の中にもありますようなことでありまして、またこれは後ほどお話しさせていただきますし、人口減少対策については、少子化、そして子育て支援というようなことを全力で今やっているところでございます。減災・防災対策につきましては、今酒井議員も言われましたように能登半島で起きた地震というものは大変強烈なものもございましたし、また、以前から、当地は、南海トラフ大地震に伴う対策をしなければいけない地域であり、またそれを今取り組んでいるところでございますし、平成 30 年の豪雨災害の経験もありますし、もう一つ前にいけば寒波によることによる大変な上水道の凍結等の問題もあったりして、いろんな災害というものに対しての対応をしなければいけないということがあると思います。

それとそういうことが大きな問題であるという捉え方で３期目に向かって市政を運営していきたいというところが基本的なものでございますが、昨日の条例改正の提案のところでも言いましたし、以前から言っておりますけれども、やはりここで安心して生活をしていただく、そしてここの西予市の中で生活をしていただくという分については、医療環境、教育環境、そして、収入を得れるそういう職場の確保というものも重要であるという認識をしております。

その中で、私は、やっぱ暮らして安心が体感できるまちづくりということをずっと言っておりま

すが、いろんな問題、大きな問題があって、コロナ禍のこともありますし、そういうことを考えると、なかなか明るい話題がないところでございますけれども、やはり明るい西予市を未来に向かって築かなければいけないということが大切であると思います。その中には一つには、明日の安心に向かって進むということが重要であると思います。

その中には、医療福祉サービスの継続とか、子どもがすくすく育って人口減少スピードを緩やかにするということが大切であると思います。特に、世代交流の場づくりというのは大きな課題であると思いますし、やはり困ったときに困ったと言える環境、そして周囲から助けをいただけるような、そういう受援力の力があるまち、またそれを支える人があるまち、そういうことをやはり推進していかなければならないと思います。

災害時の被害を最小限に抑えるまちづくりも市民の皆さんとともに事前準備をし、インフラ、安全、安心の向上にも向かわなければいけないと思っております。

それとやはり西予市の生活プランとして、事業者、そして、勤める人として働ける場というものも重要であると思っておりますし、そういう施策をしなければならないと思っております。それと教育・福祉環境の充実ということも大切であろうと思いますし、このことは、市内に２つの県立高校と１分校がありますけれども、やはり魅力化の推進事業は継続していかなければいけないと思っておりますし、いろんな教育等に保護者の負担がかかっている部分もあります。そういう部分につきましての軽減の検討も行わなければいけないと思っております。

それとやはり良質な行政サービスが受けられることも大切であると思っておりまして、今後いろんな事業をする中では、民間事業者との連携推進ということも大きなポイントではなかろうかなと思っております。これは特に観光、そして空き家、地域交通、エネルギー活用などについては、そういうことを強力に推し進めなければいけないと思いますし、それと西予という知名度アップ、これも大きなポイントでなければならないと思っております。

私は都市部で西予市の応援隊というものを今後つくっていきたいと思っております。そのようなことを網羅的に考えておりますが、先ほど、一番最初に言いました医療福祉のことについてですが、そのことについてまず述べさせていただきたいと思います。

現在、西予市民・野村病院及び老健施設つくし苑の経営の一本化について、私は提案をさせていただいております。３施設は地域の医療福祉の中核を担う重要な公立施設でありますが、全ての施設で医療・介護に従事をしていただいている職員数が不足している状況であります。この背景には、定年を間近に控えられる方が結構おられるということと、中途での退職者数が多い、この退職者数が採用する職員の大体倍近く発生しており、かつ、これだけ例えば 10 人採用したいという計画をしても、その半分程度の採用しかできない、そういう事情があります。

また、令和６年度からは、医師の働き方改革が言われておりますが、時間外労働時間の制限によりまして、一層地方への医師の派遣は大変になることが予測されております。

平成 22 年西予市市立病院等検討委員会の答申から始まりました、二次救急体制の西予市民病院への一元化を実施しなければ、現在、市内で両病院が必死に守っていただいております救急体制というものは崩壊をすると考えているところであります。

また、人口減少及びコロナ禍における患者数の減少など、昨日も申し上げましたが、経営悪化というものも大きな問題であると思っておりますし、令和４年度の決算を見てみますと市からの繰出金は 11 億円で、国からの地方交付税等がそのうちの 7.5 億円、市の一般財源は 3.5 億円です。一般財源の支出というのが近年だんだん増えております。このまま増加をすることを容認するというか、そのままであれば、市財政を圧迫し、他の必要な行政サービスの低下という事態は避けられないのではなかろうかなと思っております。

そのためにも医療福祉人材を確保しまして、経営改革による安定的な経営の実現や両病院を存続させ地域医療を守るという方法として、指定管理制度を導入し、３施設が共通の理念のもとで、ここで働きたいと思われる施設にしなければならないと思っているところであります。

第２に産業の関係で言いますと、農林水産業、

商工業についてでありますが、市内の農林水産業をはじめ各産業は、コロナ禍の中で消費の停滞や、ウクライナの紛争、そして今中東でも紛争がありますが、国際流通問題から燃料、そして電気、飼料、資材等の急激な物価高騰による大変な打撃を受けております。しかしながら、それに見合った販売価格の値上げも、特に、第一次産業においては難しく、賃金引上げという、今がありまして、その中で中小企業の皆さん大変苦しい状況にあります。

そのような状況の中ではありますけれどもかんきつをはじめ、市内で起業する方も増え始めているということは明るい兆しではなかろうかなと思います。一方、後継者不足によって、長年営業を行っていただいていた企業や各種農業の廃業、耕作放棄地の増加が問題になっております。このことについても注視していかなければならないと思っております。

第３に教育文化についてでありますけれども、学校教育の現状は、少子化の波によりまして小学校 12 校で、児童数は 1,406 名であります。中学校５校、生徒数が 793 名、県立学校宇和高校で 226 名、宇和高校三瓶分校で 30 名、野村高校で 176 名、そして宇和特別支援学校で 200 名であります。また、現場での大きな課題としては、不登校や生活支援を必要とする児童生徒の数が近年増加しまして、令和４年度は 60 名の不登校生がありました。本人及び保護者への支援体制の充実というものが必要となっていると考えております。

第４に市の行財政についてですけれども、令和６年度の一般会計当初予算は、提案しましたように 294 億 7000 万円で、昨年と比例しまして 10 億円、約 3.6%増であります。主な増額は、養護老人ホーム三楽園の建設事業と消防本部署庁舎建設及び常備消防施設整備費によるもので、令和６年度末の基金、貯金ですよね、これが大体 81.5 億円ぐらいを予測しておりまして、地方債の残高、借金ですけれども、これは 388.4 億円を見込んでおります。非常に厳しい財政状況であります。

本市の現在・将来の課題・問題につきましては、以上のようなところでありますけれども、課題をやっぱ解決しなければなりません。これまでも様々な取組を行ってまいりましたが、今後につきましても、例えば農林水産業、商工業については、働く人材確保のための移住交流事業や外国人労働者等のための日本語教室、国際交流の進展、農林水産業におけるＤＸの推進というものが必要であると思っております。

教育文化については、ふるさと学習など郷土愛を育む教育、今各学校で行っていただいておりますけれども、これを支援しながら充実をしなければいけませんし、西予の文化財保存活用地域計画もできましたので、それに基づく文化財の保存や活用、四国西予ジオパーク等を生かした体験活動の充実ということが挙げられると思います。

市の行財政につきましては、公共施設の統廃合と不要資産売却、ふるさと納税の目標は 10 億円を当面の目標としたいと思いますし、デジタル化を活用した市役所業務の改善、地域づくり活動センターを拠点とした地域交流や市民との行政の協働の実践、そして市内出生者数を、私はなるべく早く 200 名という目標を実現する子育て支援策を充実したいと思っております。

具体的かつ効果的な対策をスピード感を持ってまちづくりに進めていきたいと思いますし、そのことが西予市の未来を開くものと思っておりますので、そういうことを問題意識を持ちながら実践していきたいというふうに考えているところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

一昨日の日曜日のＮＨＫで、2024 年問題の１時間番組がございました。地方病院の困窮という課題が一つと、それから、建設の関係が非常に、まだ 2024 年に対応されてないということ。そして運送業界、この３点についてあったんですが、地方病院の困窮については、今、西予市だけが、今の問題を抱えてるわけじゃないです。地方の都市はほとんどこの地方の病院の困窮について対処しなければならない全国的な問題になってるというような話がございました。そういうふうなのをとらえまして、市長がお話しされた共感するところも多々ございます。ただ思いますのは、少子高齢化、人口減少、そしてもう一つありますのは、経済のボリュームが小さくなってるんですよ、地方

は。そして、お金がないという３点がほとんど起因してるんです。地方と都市とのさらに賃金の格差、生活格差、東京圏で 4000 万、４割ぐらいの人口がもう東京圏、関東圏に今集中してるんですよ。その人たちの格差というのが非常についてる。お金の財源のあるなしもある。大体この３つぐらいの中からいろんな問題が発生しております。

そしてまた、各部長にとっては各部の人たち皆さんそれぞれ各部の問題、課題を抱えていると思います。それを聞こうかと思ったんですけど時間がないんで今回遠慮させていただきましたけども、その中でいろんな課題を抱えている中で、市民、また、我々市民に選ばれた議員に述べられた課題、問題提起を積極的に知らなきゃ駄目なんですよ、お互いが。社会の合意形成の議論をしなきゃ駄目なんです。それの務めが議員にもあると、大きな責任を負っております。

病院の問題にしても、もっと早くから平成 22 年度のときからこの問題始まってるんです。合併のときからこの２つの病院をどうするかってのは始まってるんですよ。こういう問題を意識しておりながら、市民と議会なんかの社会の合成、医師の合意形成の努力はされてなかった。こういう問題について、創造する、現在を知って過去を知って、現在を認識して、これから将来をどう考えていくか、創造する社会づくりにしていくかということについてお尋ねしたいんですけれども、市長は先ほど助け合う社会づくりという言葉がございました。田舎におりましたら、それを地方におきましたら、これを一つ命題というふうな形で、政策設計とか、そういうものをしていただきたい。

２番目の認識し、創造する社会づくりをどういうような手法でやられるのか、時間も少し迫っておりますので短くお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

酒井市議が今言われました現在・過去・未来という言葉、私も、ものを考えるときに、やっぱ現在を捉えて過去、そして未来へ向かってという思考をしたいというふうに常々思っておりまして、同感するところであります。

まず、市民の皆様からいろんな御意見を聞くということにつきましては、令和３年からサテライト市長室というのを今、私やっております。これはやっぱコロナ禍の中で、皆さんの御意見を聞く場が少なくなったということでやらさせていただいております。この中で市民の皆様から、いろんな地域の問題であるとか、そのほかお気づきになられた市政全般にわたる御意見などをお伺いして、それを行政の中に反映させていただいております。

また、市議会議員の皆様は地域の声をよくお聞きいただいて、それを行政につないでいただいておりますし、毎年度決算審査特別委員会から決算報告に基づいての政策提言も私どもにいただいておりまして、その結果を踏まえて翌年度の予算編成に生かせるものは生かさしていただいております。そういう中で議会が中心になって、高校生に市議会に関心を持ってもらい、また、若い世代の意見を聞く場というのをつくっていただきました。高校生と議会との意見交換会を議会も開催されておりますし、この議場で私に対して提言をいただいたりしておりますが、そういう若い力の今後の提言というのは大変市政においてすばらしい、取り入れれるものであります。

令和３年度から市役所の職員の若手・中堅職員と昼食を取りながらランチミーティングというのを今行っておりまして、提案は市役所の情報ツールで全職員に共有しまして業務改善に努めております。

市政運営の基本的な方針及び重要施策については、理事者と部長級職員との情報共有や事業実施の事前協議を行います行政経営戦略会議も同じく令和３年に設置しておりまして、この会議によりまして各部・各支所において、主な施策及び事業の課題と今後の方向性を整理して方針を決定しているところであります。これを市役所内の最高意思決定機関として位置づけて今やっております。

こういう市民の皆様、そして議会、職員からの声を聞きながら、市政運営を今後も続けていきたいと、そのように思っているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

少し割愛していただきましてありがとうござい

ました。

市長が目指しておられます暮らして安心が体感できるまちづくりというのがあるんですけども、これは行政がいくら、政治の立場でいくら声を大きくしても、市民が参加しなかったらいけないんですよね。そして、市民に興味を示す、例えば、問題が出た地域医療の問題は市民が今、少し沸騰感がありますけども、興味を示しているものはあるんです。ただ、興味を示さない教育だとか、そういうものに対しては即座に湧いてこないんですよ。その辺りのものをどうやったらいいかということを、我々議員も、これからもまた皆さん選出されるでありましょうし、そうしたらそのつなぎをしっかり責任を持ってやるということを務めにしていかなければいけないと、かように肝に銘じておるところでございます。

一つだけ最後に話しさせていただきますけども、市民は行政に任せっ放しではいけないと思います。だから、今回の市長選挙、そして市議会議員選挙、佐藤議員が昨日話しました、投票率を上げることだけではなしに、しっかりと見定めて、将来の西予市を考えていただきたい、市民一人ひとりが考える力をつけていくということが大事だと、理想のようなこと言ってますけども、なかなかできることではありませんけども、努力はしなければいけないんではないかと思います。

次に移ります。市有財産維持・管理について、普通財産の売却について、価格設定についてお尋ねしますが、先般の議会から議会提案で理事者側に市有財産のうち、処分可能な物件を適正に精査し、売却、貸付等により、西予市の財源に充てるように速やかに進めるということで政策提言を理事者側にいたしております。

対応といたしましては、本来の行政目的を達成し、用途廃止により普通財産とした各施設や遊休地については、現状を確認の上、個別施設計画等を鑑みつつ売却可能である物件を精査し、今年度中に市ホームページへ掲載する予定をしております。また、令和７年度に消防本部署庁舎が新築されることに伴い、不要となる旧消防本部署庁舎についても、情報公開により売却先を募集する予定としておりますとありますけれども、その前提として、価格設定、公募方法についてどのように考えているのか。また、実勢価格との乖離についてもお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

普通財産の売却価格の設定についてお答えをさせていただきます。

普通財産の売却価格の設定につきましては、その財産の取得の経緯、周辺環境の確認などを行いまして、隣接する土地・建物の固定資産税評価額や付近の路線価を基準価格として設定を行うことといたしております。

しかしながら、当該不動産の状態でありますとか面積、立地条件等によりまして、基準価格の設定が困難であるといった場合もあるかと思います。そういった場合につきましては不動産鑑定を行いまして、適正な評価額を算出した上で、実勢価格に近い価格を設定することといたしております。

売却の方法についての御質問でございますが、これにつきましては、公平性や透明性の確保の観点からも一般競争入札など公示によるものといたしております。入札公告また、本市のホームページでの周知を行うことといたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

社会はスピード感が非常に求められている世の中になっております。そして、先ほど言いました実勢価格と価格設定には路線価格、先ほどありました固定資産税価格、相続税価格、いろんな価格設定があります。そして、不動産鑑定士に頼みますと、大体均一した形でやっておりますけれども、明浜なんかは 3.11 から海岸部の土地なんか一つも売れないんですよね。そして、合併後、宇和町は基準としたら動いてないですけども、野村地区とか明浜だとか端々の土地は、旧の町有地なんかの土地でも非常に値下がりしてる、３分の１ぐらいになってます。それを実勢価格を知りというような形でやってるんですが、私は理事者側まだ実勢価格の実態を把握してないんじゃないかと。例えば、固定資産評価とかいうことに関しても、区民から、もう固定資産 20 年払ったら遊ばしてる

ところが 2 万円でも 20 万かかるんだと。どうせだから売ろうということで、60 坪の土地が 50 万で平地になってるとこ売っとる売買が始まってるんですよ。もちろん明浜なんかで建てる人は５メーター以上の奥のほうへ新築の家建てる。そんな実態というのをしっかり把握してやらないと、公示にしますと１週間公示しなきゃ駄目なんですよ。そういう問題もあって、実際のところ、こういうものについては、もう何かの組織をこしらえて、例えばプロポーザルでやるとか、そして即時その人たちの査定でやるとか、公示の１週間、公示を必ずしなければならないというような固い形でやったらスピーディーな形ではできませんよ。そして多分塩漬けの土地が幾らでも出てくると思います。そういう組織とかそういうものをつくられる考えはございませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

そういった組織をつくるということにつきましては、現段階においてはそういった予定はございません。ただし、売却価格の設定等につきましては、先ほど申し上げましたけれども、できるだけ実際の売買に近い実態に近い価格を不動産鑑定でありますとか近隣の状況等を把握した上で適正な価格を算出いたしまして積極的に売却を進めてまいりたいと考えております。

これはあくまでも個人間の売買というのがありますので、その中での合意形成がどういう形でとれるか等については今後、十分、関係の機関等、また民間の実態等も把握した上で対応してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

私が提案いたしておりますのは、このままいったら人口は減る、端々減る、旧町の土地はそのままになる。値段は利用価値もない。そういう土地をそのまま、今の条例のままで公示して、そして１週間公示して、そしてやるんだったら相対でもいいじゃないですか、そういう柔軟な形の土地媒介を、市有地ってのは結構あるんですよ。後でまた集会所の話ちょっとしますけど、そういう問題も含めた形で何らかの方法をとらないといけないと思います。

そこでお尋ねしますが、現在の消防本部庁舎跡地はどのような考えでおられるのかをお尋ねします。

といいますのは、１等地で、西予市の活性化に使うという条件でプロポーザル的な売却だとかはできないのか。例えば、１等地にちょっとした市の活性化にもならないようなとこが入って、取壊しの費用も要る。そしてやるとしたら、その辺りも考えるべきではないでしょうか。消防庁舎のどのような処分案を考えておられるかお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

現在の消防本部の庁舎またその土地についての処分の方針について答弁をさせていただきます。

現在のこの庁舎の土地・建物につきましては、令和７年度からは普通財産ということになりますので、その処分については今後進めてまいることといたしておりますけども、現時点におきましては、この土地・建物につきましては、公共施設としての再利用計画はございません。そのため財産の有効活用と売却による財源確保の観点から、そして、企業参入による雇用拡大などの経済波及効果、これにもつなげることを目的といたしまして売却を進めていきたいと考えております。これにつきましては政策提言の中でもそういった方針についてはお示しをさせていただいておるところでございます。

現在市ホームページにおきまして、売却資産として公表もさせていただいております。その売却先でございますが、市民の利便性の向上、地域経済への寄与、そういったことなど、また、本市におけるメリットを総合的に判断させていただきまして、適切な売却先を定めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

消防署の跡地につきましては、必ず西予市の活性化につながる形で、ただでもいいんですよ、活性化につながるんだったら。そういうものの考え方の柔軟な考え方をして、そして売却、そういうものをしていただきたい、このように希望しておきます。

次に、市有財産維持・管理について、集会所の管理についてお尋ねします。

台帳、これ今期の４年間の間に、この関連につきましては、私今度で三度目の質問だと思います。台帳整理から始まりましてどのようになってるかとか、そしていろんなものが台帳もでき上がったという、２回目のときにお尋ねしましたが、それから今度は、集会所の台帳が終えて、土地の借りてるとこもあるが、市の財産みたいになってるけど名義は変わってない、いろんなところがあるんですよ、まだ。そういうものも含めまして、土地名義、取壊しの費用についてどのようになってるかお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

台帳の整理についてお答えいたします。

酒井議員におかれましては、令和２年第１回定例会及び令和３年第４回定例会におきまして、集会所の必要性、在り方、台帳の整備、集会所の取扱いについての御質問をいただいております。

その中で、市におきましては、令和４年４月に集会施設の財産扱いに関する実施要領を定めました。市または旧町が事業主体として建設した集会施設の財産区分は、公有財産（普通財産）として取扱い、自治会等と順次、普通財産の使用貸借契約を締結させていただいているところです。なお、今回、実施要領を作成し、自治会等が地域のコミュニティーの拠点として利用している集会所、公会堂、その他の施設を集会施設と定義させていただきましたので、今回の答弁におきましては、集会施設ということで答弁させていただきます。

市内には、現在、集会施設として利用されている施設が 307 施設ございます。その中で、普通財産として取り扱う集会施設であって、自治会等の負担により管理運営する施設が 238 施設、自治会等が事業主体となり、区費等により建設し、自治会等の負担により管理運営する施設が 47 施設、地域づくり活動センター等行政財産として利用されている集会施設が 22 施設ございます。

次に、土地の名義でございますが、台帳を更新するときに所有者等も確認をしております。市名義の土地については無償貸付けとしておりますが、個人名義の土地につきましては、自治会等でそれぞれ対応していただいているのが現状でございます。

最後に、取壊しの費用についての御質問ですが、今後老朽化します集会施設が増え、建て替えや廃止等が予測されることから、令和４年４月１日に、西予市集会所等整備事業費補助金交付要綱を改正いたしまして、集会所の解体事業を補助対象区分といたしました。補助限度額が 100 万円、補助率２分の１の補助を創設いたしております。なお、公民館分館として行政が建設した建物につきましては、西予市集会施設移行推進事業補助金交付要綱に基づきまして補助を行うこととしております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

私も、前回の市議会議員の選挙に出るときに、使われてない集会所の処理についての話を、この４年間に三度やりまして、取壊しのところまで行きました。ほとんど使われてない集会所が結構ございますので、その辺りもひとつ、これから問題点がありますのは、取壊しといいましても、集会所の管理者が区長さんとか管理者が変わるたんびに責任が先送りされるんですよ。この問題がね、ずっと回ってきますんで、何らかの方法も考えていただきたいなと、かように思ってる次第でございます。

続いて、共生社会の実現を推進するための認知症基本法についてでございますが、認知症基本法につきましては、本年１月１日に施行をされました。非常に現実に対応が結構多い割には避けて通るというようなとこもありますし、私の友人が少し認知症が出ておりまして、私自身も今回質問す

るときに、その話ちょっとしていいかという話は許可を得てますんでお話しするんですが、私なんかも眼鏡を置き忘れたり冷蔵庫をあけると、何取り来たんかなというようなのもあるわけでございまして、認知症とは、認知症の症状、当市の考えや現状についてお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

認知症の症状、当市の現状・考え方につきましてお答えをさせていただきます。

認知症でございますけれども、様々な原因によって脳に変化が起こって、それまでできていたことができなくなり、生活に支障を来した状態のことをいいます。

当市の現状につきましては、要介護認定申請時における認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上を認知症高齢者数といたしまして、令和５年４月１日現在で 2,034 人、高齢者に占める割合は13.2%となっております。

認知症の人は、記憶障害や認知障害から不安に陥りまして、周りの人との関係が損なわれることや周りの認知症に対する理解不足からくる社会的差別や偏見によって本人や介護する家族が心理的な不安感や孤立感を有することも多くなっております。

当市としましては、引き続き認知症への正しい理解を促進するための講座の開催や相談・支援体制の強化、また、予防対策として生活習慣病予防や高齢者が身近に集える場の拡充、地域の見守りの推進など、認知症の人やその家族が希望を持って地域で暮らすことができるよう取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

先ほど答弁で、日常生活自立度Ⅱというのが説明ありましたけど、どういう、ⅠからⅤまであるんじゃないかと思うんですけども、大体Ⅱってのはどのあたりに当たるんかちょっと説明していただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

日常生活自立度Ⅱについてお答えをいたします。

議員御質問のとおり、日常生活自立度には５段階ございまして、Ⅱは日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態であることをいうものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

国が、今回いろんな基本法の、病気の基本、がんの基本法だとかいろいろあるわけでございますけれども、共生社会の実現を推進するための認知症基本法になっておりますが、その辺りの基本理念だとか、共生社会の理念だとか、そういうものをこの基本法の理念とかそういうものを聞かせていただきますが、そして、本市の基本計画策定についてもお尋ねをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

認知症基本法の理念につきましてお答えをさせていただきます。

基本法では７つの事項を基本理念として行わなければならないとされております。

１つ目が本人の意向尊重、２つ目が国民の理解による共生社会の実現、３つ目が社会活動への参画機会の確保、４つ目が切れ目のない保健医療・福祉サービスの提供、５つ目が本人や家族等への支援、６つ目が予防・リハビリテーション等研究開発の推進、７つ目が関連分野の総合的な取組。以上、７つとなっております。

なお、市の基本計画策定についてのお尋ねでございますけれども、基本法では、市は国の基本計画を基本としまして、市町村の実情に即した計画を策定するよう努めなければならないとされております。

国におきましては、認知症施策推進本部が設立

をされておりまして、令和６年２月からは、関係者会議において基本計画案が検討され、令和６年の秋頃、計画が閣議決定される予定となっております。

当市としましては、閣議決定以降、県及び近隣市町等の動向を鑑みながら検討していきたいと考えております。ただそれまでの間につきましては、現在、策定中でございます西予市第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、認知症施策の推進を掲げておりますので、本計画に沿って推進していくことといたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

基本法によりましては、自治体は責務を有するということになっておりますけれども、努力義務ということでよろしいんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

議員御指摘のように、法律の中では努力義務という取扱いになっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

自治体の認知症に関する条例は、愛知県の大府市から始まり、現在、全体で愛知県周辺で 30 近くの自治体が認知症条例を自治体がつくってるような現状ですね。その中で、愛媛県でも努力義務ということじゃなしに、やはり自治体の認知症に関する条例というのをつくるべきではないかと思いますが、そしてまた、これについて、私はちょっと異議が国のほうにありますのは、もう何もかも自治体へ持ってきて、自治体に仕事ばっかし増やしてですね、そして職員は、再任用職員でやるのか正職員でやるのか、多くなって、もうお金もくれるかもしれないけれども、仕事をたくさん持ってくる。自治体が非常に難儀するようなことが最近よく見られるんですよ、長いことやってますと。その辺りも含めて、この自治体、認知症基本条例だとかそういうものがやっぱりお金が、財源がひっついてくるようなもんだったらまだ我慢できるけれども、そういう考え方ができますので、これにつきましても、一つ考えていただきたいなと思いますが、市長、財源については、こういうものについてどういうお考え持っておられますか、もう時間がございませんけれども。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

ただいま国からいろんな計画、社会にとってはいい計画であり、現社会の問題を具体化するような方針が出されて、それが各地方自治体に回る。その分につきましては、事務をしなければいけないとかなると、どうしても人件費とかそういうものが必要になっておりますし、また啓発活動においては費用も必要になってまいりますので、やはり財源の確保というのは大切であると思っております。そのような声というのは、私どもは、市長会という組織がございますし、また県、そして国には議会の先生方もおられますんで、そこへ私の立場としては要望してまいりたいと思います。

本議会におきましても、そういうことに対しまして個々のもの、全体的なものにつきましては、地方の財政を確保する意見書などを出されるのも一つの方法かなと思いますんでまたひとつよろしくお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井宇之吉君。

○18 番酒井宇之吉君

認知症というのは、病理的因子から、そして社会的因子、２つあってなかなか一概に病気だとは言えない、アルツハイマーとかそういう病気から出てる分と社会的因子から出てる分とやはりありますんで、このあたりも含めて、あくまでも認知症は、私は病気ではないと、そちらから人間的な人間性を求めて、やはり共生する社会をつくり上げていってほしいなと思います。

市長が先ほども言いましたように、助け合う社会づくり、これが先ほどもおっしゃられましたん

で、やはり西予市もお互いが助け合い、そして共生し合い、お互いが議論し、融通できるような、そしてお互いが相手の立場を認めながらやっていく、そういう理事者であり、市民の市民づくりっていいますか、そういう意識づくりをしっかりとしていただきたいなと、かようにお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時 57 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 10 時 15 分）

次に、15 番二宮一朗君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

公明党の二宮一朗でございます。

議長より発言の許可をいただきましたので一般質問に入らせていただきます。

先ほど酒井議員も言われましたけれども、本年お正月の夕方に発生をした能登半島地震から約２カ月を経過いたしました。被災された皆様にはお見舞いを申し上げますとともに、今もなお避難所生活やインフラの復旧を待たれておられる皆様に、１日も早い日常生活に戻れることを御祈念申し上げたいと思います。

そこで今回の能登半島地震ですけれども、地震による倒壊、そして土砂崩れ、また火災に加えて津波による甚大な被害もございました。明浜、三瓶地域を有する我が西予市においても他人事ではないというふうに感じております。

そこで今回は、防災減災についてということでまず質問をさせていただきます。

東南海トラフ地震が想定をされておりますけれども、そのときの津波被害が想定される当市において、今後この能登半島地震が教訓として生かせるようなことがあったのかどうか、まずお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

二宮議員の御質問にお答えさせていただきます。

まずは、令和６年能登半島地震でお亡くなりになられました方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

発災後約２カ月余りたちましたが、現在におきましても特に、能登半島におけます被害が甚大であるということで、現在も被災された方々におかれましては、苦しい避難生活を余儀なくされております。

そのような中、愛媛県におきましては、発災直後から職員を派遣しまして情報収集に当たるとともに、オール愛媛での支援を迅速に決定し、当市からも愛媛県チームの一員として、石川県輪島市・珠洲市・七尾市に保健師を含む 10 名の職員を派遣いたしまして、災害対策本部のマネジメント支援や避難所運営の支援を行っているところでございます。今後も、平成 30 年豪雨災害の際に受けました様々な支援の恩返しと当時、復旧・復興に尽力した職員の経験が被災地の力になるとの思いから引き続き支援については行ってまいりたいと考えております。

この震災におきましては、過疎地域におけます地震による家屋の倒壊、沿岸部におけます津波災害、市街地での火災、土砂災害による集落の孤立など発生いたしております。南海トラフ地震で想定されております災害が全て発生をしたという状況でございます。当市といたしましても、発災からの応急復旧、そして今後の復興を教訓として生かした対策をとる必要があると考えております。

被災地に派遣をいたしました職員の話を聞きますと、報道されているよりもはるかに厳しい現地の状況がうかがえます。中でも、ほぼ全職員が被災した中で災害対応に当たり、公的支援が遅れている現状は、この災害におきましても顕著にあらわれているところでございます。一方、指定避難所や自主的避難所におけます共助の取組、これらにつきましては、被災された方々が助け合って難局を乗り切っている共助の姿の報告も受けております。改めまして地域防災力の強化の必要性も認識したところでございます。

現在、被災地は復旧・復興の道筋も十分には示されていない状況であろうかと思います。今後の対応が様々な教訓として当市といたしましても注視をしてまいりたいと考えております。

今後、国・県におきましても、この災害の教訓

が検証されまして、計画の見直し、制度の改正等がなされてくるものと考えております。その中では、当市がいち早く取り組んでおります事前復興についてもその重要性がさらに認識されてくるものと考えております。国・県の動向も注視しながら、事前復興計画の一層の推進と派遣職員が現地活動で得た知見、この震災での教訓等をもとに、南海トラフ地震への防災減災対策に一層努めてまいる所存でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

今回の報道を見ておって、豪雨災害のときに、西予市野村町でもお世話になったＮＰＯ災害ボランティア団体のオープンジャパン、あの方たちはどうしてるのかなと思ってちょっと検索をしたら、２日目ぐらいやったですかね、もう現地に入られており、今でもＳＮＳで毎日発信を、活躍の発信をされております。行政としてのいろんな取組もありましょうけども、こういったＮＰＯの災害ボランティア団体との今から先の連携も引き続きとっとっていただければまたお役に立つんじゃないかなと思いますんでよろしくお願いします。

今答弁いただきました中の事前復興計画ですけども、今年度の予算にも計上はされておりましたけれども、これをどのように推進されるのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

西予市事前復興計画につきましては、昨年３月に策定をいたしたところでございます。その推進を図るため行政内部といたしまして、アクションプランの策定や職員研修を実施いたしております。また、三瓶東地区をモデル地区として始めました事前復興まちづくり計画につきましては、今年度、中山間地域といたしまして野村町横林地区でも取組を行っております。来年度につきましても、さらにほかの地域への展開も検討いたしているところでございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

それでは続いて、西予市の防災減災についてお伺いをいたします。

津波の避難場所ですけれども、かなり前からたくさん避難場所というのを設定されておりますけれども、現在の状況がどのようになっているのか。それを把握されているのかどうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

津波緊急避難場所の状況についてお答えをいたします。

平成 23 年３月 11 日に発生いたしました東日本大震災での津波による甚大な被害を受けまして、南海トラフ巨大地震によります被害想定が国・県から発表されたところでございます。この想定を受けまして、津波による甚大な被害が想定された当市沿岸部であります明浜町・三瓶町におきまして、自主防災組織の協力も得まして、順次、津波緊急避難場所の指定・整備を行っているところでございます。その箇所数でございますが、現在、明浜地区で 41 カ所、三瓶地区で 61 カ所、合計 102 カ所の津波緊急避難場所の指定・整備を行っておるところでございます。

避難が困難な状況にある緊急避難場所があるとの御指摘もございましたが、基本的には地元自主防災組織を中心として維持管理、訓練等を実施していただいております。市といたしましては、自主防災組織補助金等を通しまして支援をいたしております。加えまして、今年度から３カ年につきましては、県の新規事業として創設をされました夜間津波避難対策事業補助金を活用いたしまして、津波からの夜間避難に課題のある地域の避難路、津波緊急避難場所に外灯や転落防止柵等を整備することといたしております。あわせまして、整備をいたしました避難路は、つなみ逃げロードとして登録をいたしまして、定期的に維持管理を行っていただくことといたしております。

引き続き、国・県の事業等を有効に活用しなが

ら、津波緊急避難場所の整備を図るとともに、自主防災組織等に対しましては、整備をいたしました施設の適切な維持管理のための支援をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

支援があるというふうな答弁もありましたけれども、私が回らしてもらった数カ所ではなかなか草ボーボーやったり、ちょっと裏のがけが危ないなと危険を感じる場所があったり、地域の人と話したりして、そういうところもあったりしましたんで、そういう制度があることを知らない地域もあるかもしれないということで、ぜひまた今後の啓発もお願いしたいなと思っております。

そして、津波避難場所へ避難をした場合、その場所でどのぐらいの時間過ごすということを想定されているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

津波緊急避難場所で過ごす時間ということでございますけれども、緊急避難場所におきましては津波等の災害の危険性が排除されるまでの間、避難を継続していただく必要があると考えております。津波に関しましては、津波等の警報が解除されるまで、おおむね１日から２日程度を想定させていただいておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

その緊急避難場所で過ごすために防災倉庫が用意されておりますけれども、必要な物資が準備できているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

市が指定をいたしております津波緊急避難場所におきましては、防災倉庫・テント・簡易トイレ、これらについて自主防災組織に貸与をさせていただいておるところでございます。加えまして、各自主防災組織におきましては、西予市自主防災組織活動育成補助金を活用していただきまして、資機材等の整備も行っていただいておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

以前から言われております要援護者ですね、要援護者の津波のときの避難時に対応準備をされている自主防災組織、それがどのぐらいあるのか現在の状況をお聞きいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

要配慮者の避難支援につきましてお答えさせていただきます。

沿岸部にかかわらず要支援者ごとに避難計画を作成する個別避難計画の作成につきまして、現在福祉課において取組を進めているところでございます。福祉課におきましては、計画作成に向けて、自主防災組織、また地域づくり活動センターの協力を得まして、順次進めているところでございます。沿岸部におきましては、対象者 992 名中 156 件の作成が行われているところでございます。引き続き関係各課が連携いたしまして、適宜対象者や作成をいたしました計画の見直しを行いながら、要配慮者の円滑な避難につながるよう取組を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

避難場所の件についてはいろいろ聞きたいこともたくさんありますけれども、明日の一般質問において、竹﨑幸仁議員が地元のことですので、また詳しく聞かれると思いますんで、そちらのほうにバトンタッチをしたいと思っております。

続きまして、移動式トイレカーについてなんですけれども、今回報道見ておりますと、いろんな自治体がトイレカーを被災地に持って行かれて、また避難所で喜ばれているというふうな状況を耳にしたり目にしたりしております。

西予市においてはまだないと思うんですけれども、購入するお考えはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

議員の御指摘のとおり、今回の能登の震災につきましては、上下水道の大規模被災によりますトイレの問題が最も重大な課題の一つということで挙げられたところでございます。そのような中でトイレカーが清潔感を感じ、寒冷期の寒さ対策もでき高い評価を受けているという状況でございます。愛媛県からもトイレカー保有自治体からトイレカーが派遣されております。被災をされました地域住民への大変な貢献ができているのではなかろうかと思っております。

当市におきましても、これまでもトイレカー購入につきましては調査研究は行ってまいりましたが、今回の震災を受けまして、改めてトイレカーの必要性について認識をいたしたところでございます。緊急防災減災事業債も財源として活用した手法も考慮しながら、購入につきましては令和６年度の補正予算対応も含めまして前向きに検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ちなみにですけども、県内自治体の保有の状況、そしてまたトイレカー以外で簡易トイレ等の西予市での準備状況、この点をお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

トイレカーの保有状況につきましては、現在、県内 20 市町のうち５市で８台保有をしている状況にございます。当市におきましては、備蓄可能なトイレといたしまして、組立て式の簡易トイレを備蓄いたしておりまして、必要とされております防災倉庫等に配備をしている状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

また、被災地におきましては電源確保ということが重要な生活インフラの一つになりますけれども、公用車をＥＶ車にして、万が一に備えるということが必要ではないかというふうに考えるんですけれども、この点はどうお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

公用車のＥＶ車購入についての検討についてお答えをさせていただきます。

ＥＶ車、いわゆる電気自動車につきましては、車両内に大型のバッテリーが搭載されていることから災害時の非常用電源として活用することが可能であり、かつ、持ち運びする通常の非常電源より必要箇所への移動が容易であるといった特性からも、主に避難所での利用に適しているものでございます。

災害時の電源確保につきましては、その手段の多重化が求められております。電気自動車につきましても有効な選択肢の一つとして認識をいたしております。先ほど来申し上げておりますが、能登半島地震の際におきましては、各自動車メーカーが停電地域へＥＶ車を派遣いたしまして、臨時の非常用電源として各地域のスマートフォンなどの通信機器やＡＥＤなどの医療機器の充電を行うことで、被災地域での重要な役割を担った、そういったことも承知をいたしております。

今後、カーボンニュートラルに向けた施策が必要になってくるといった観点からも、老朽化したガソリン車の廃車後につきましては、ＥＶ車への更新を行うなど、ＥＶ車の購入につきましては、市におきましても大きな課題の一つとして再認識もしたところでございます。

本市におきましても既にＥＶ車を導入している各自治体の状況も把握しつつ検討を行っているところではございますが、本市がほかの自治体に比べ非常に広大な面積を持っていると、そういった地勢による長距離の運行業務に耐えうるかの実証、ＥＶ充電設備の配置場所の選定、車両及び充電設備の導入に向けた予算の確保などなど様々な検討課題を抱えております。

こうしたことから今後本市のＥＶ導入につきましては、各種補助金制度の研究をさらに進めてまいりまして、慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

これも県内自治体のＥＶ車の導入の状況について、分かれば教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

県内自治体のＥＶ車の導入状況でございますけども、県内では松山市、近隣では八幡浜市、宇和島市など、５市１町で導入済み、または具体的に導入に向けて取組を進めているということで伺っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

検討課題がたくさんあるという御答弁でしたけれども、広範囲な西予市には各支所ですね、旧町といいますか、そういうところにやっぱり充電のスタンドの設置も必要になるというふうに考えておりますし、あわせて、その導入の検討を何年計画なのかは分かりませんけれども、ぜひ促進していただきたいと思いますのでお願いをしておきます。

続きまして、命の道についてお伺いをいたします。

今回の能登半島においても、先日ですかね、長谷川総務政務官が、その手記というかね、出されておりましたけれども、やっぱり孤立を防ぐための道、また 378 のバイパスとか、そういうふうな記事が載ってましたけども、本当に海側の地域の集落の皆様の命の道が必要だということは、もう皆さん分かってると思うんですけども、もう１回そこの考え方をお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

二宮議員御指摘のとおり、リアス海岸が続く当市の沿岸地域は、背後地に急峻な山地が迫っておりまして、これまでも地震災害に限らず、平成 30 年豪雨災害の際も国道 378 号線が土砂崩れ等によりまして通行止めになり孤立地区が発生しております。加えて過疎高齢化が進む当市においては、急峻な高台への避難が困難となる高齢者も年々増えておりまして、車での避難等が必要であるとの御意見もいただいております。

幹線道となる国道 378 号線の改良整備については、関係各位の御協力を得まして、これまでも要望を行ってまいりました。今回、議員から御提案いただきました集落間を結ぶ農道等の整備につきましては、単独での農道整備は、事業への投資効果や地元分担金の負担等のハードルが生じ、なかなか実現困難ではありますけれども、孤立を防ぎ海岸部の高台を通り、集落間をつなぐ命の道や高台に避難スペース等の確保を実現するためには、現在市道、そして農道、林道等、それぞれの道路管理者が行う道路整備の垣根を越えた取組も必要と考えているところであります。

この高台をつなぐ命の道の重要性につきましては、昨年策定しました西予市事前復興計画に基づき斎藤国土交通大臣への要望をさせていただき、その際には二宮議員にも御尽力をいただきました。この場を借りて改めて感謝申し上げます。

今後も事前復興まちづくりワークショップ等を通しまして各地域においての避難の在り方を考え、いただいた御意見を実現させるための制度、財源の拡充というものを国などに要望してまいりたい、そのように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

先日、我が党の山崎正恭衆議院議員が西予市に来てくれたんですけれども、そのとき、三瓶町の周木から明浜町の俵津、この 378 を視察していただきました。その場所その場所におきまして、ここの集落は逃げ道がこの道しかない、次につながってない等々を説明しながら、孤立するということを説明して、今、市長も言っていただきましたけども、みかん園地の農道を利用して命の道ができないかとそういうふうなことを相談させていただいたり、また防災減災での新たな制度として、我が公明党の中でまずそういうことを検討して、与党の中で提案していただくとか、そういうことができないかというふうなこともお願いをしてまいりました。

昨年、斎藤大臣のところに行って、今、市長が言われたワークショップからの発案のこともそうですけども、制度がないからとかじゃなくて、できるとかできないでもなくて、どうすれば津波で人命を守れるのかと、そういうところからのスタートが必要ではないかというふうなことと、そこに住んでいる皆さんがどこに逃げたらいいかというのが住んでる人が一番よく分かると思いますんで、そういう人たちにしっかり話していただいて決めていただく。それが事前復興まちづくりのワークショップだとは思っておるんですけど、これは事業ですからね、年度に１カ所、２カ所というふうになってしまうんで、それではちょっと間にも拍子もあわないときが出てくるんじゃないかと思いますんで、そこで出てきたいろんないい案は早めに他の地域でまた検討していただけるように取りかかることが重要と考えるんですけども、そういう点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

ただいまの議員の御質問にお答えさせていただきます。

ワークショップにおける内容をさらに広げていくといったことの重要性について御質問いただいたわけですけども、この事前復興まちづくり計画の横展開につきましては、先ほども答弁をいたしましたけれども、モデル地区の三瓶東地区に加えまして、今年度から中山間地域でございます野村町横林地区での取組を開始いたしております。来年度につきましても三瓶町蔵貫地区等、御相談をいただいている地域への横展開、これらを図ってまいりたいと考えております。

この取組につきましては、国の都市防災総合推進事業の補助、そして愛媛大学等の御支援を受けまして、令和９年度までの事業計画で進めているところでございます。議員御指摘のとおり、広域で地域特性も異なっております当市の事前復興まちづくり計画の横展開、こういったことにつきましては時間も労力もかかるかと思いますが、広報等の啓発活動でありますとか、市独自での策定支援も検討、またそれを組合せながら推進してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

自主防災組織の連絡協議会みたいなのも多分あると思いますんで、そういうところにも議題としてまた上げていただければ一層進むんじゃないかなと思っておりますのでよろしくお願いします。

次に、罹災証明書の発行についてですけれども、被災者の皆さんの復旧に欠かせないのが罹災証明であります。

罹災証明を発行するための被災者支援システムにつきましては、何度か質問もしておりますけれども、現状西予市の状況についてお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

御質問いただきました被災者支援システム、特に罹災証明書の発行というところになろうかと思いますけども、このシステムにつきましては、被害認定調査から罹災証明書の発行、被災者支援台

帳での管理等も一元的に行えるシステムとなっておりまして、これにつきましては、愛媛県におきまして愛媛県被災者支援連携システムを導入し、現在当市を含めて 19 市町が共同して運用をしている状況にございます。実際に運用する災害が発生いたしておりませんが、定期的に操作の訓練・研修等が県主導で実施をされているところでございます。

引き続き、災害発生時に迅速に活用できるよう操作の習熟に努めてまいりまして、被災者の迅速な対応が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

システムもそうですけどもマンパワーもかなり必要になってくると思うんですけれども、そういうときの自治体間の災害協定、西予市がこうなったとき、豪雨災害のときもそうだったんですけども、どこから来ていただけるのかというふうなことで、決まっているところがあれば教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

今回の震災におきましても、自治体職員が被災し円滑な応急・復旧業務の実施が困難であるといったことから、国主導であるいは独自の応援協定に基づきまして、多くの応援職員が現地に投入をされております。

当市が現在締結をいたしております災害協定につきましては、愛媛県と県内 20 市町で締結をいたしております災害時における愛媛県市町相互応援協定、姉妹市町となります北海道黒松内町と締結をいたしております姉妹市町災害時相互応援協定、また、四国西南サミット災害時相互応援協定などが挙げられます。近年、全国各地で大規模な風水害・地震災害が相次いでおりまして、単独の自治体での対応が困難な状況が多く出ております。自治体間での助け合いは被災者の復旧・復興への後押しとなるとともに、円滑に進むというためにも協定がスムーズに履行できるよう平素の連携も大切にしてまいりたいと考えております。

また、今回の震災でも活動をしておりますけれども、総務省の応急職員派遣制度につきましては、国が被災地のニーズに基づき自治体職員を派遣する制度でございまして、平成 30 年豪雨災害では当市も横浜市・熊本市の応援を受けてスムーズな復旧・復興につなげることができました。引き続き、このような制度も活用するとともに、他自治体で被災が起こった際は、当市からも職員を派遣し、知見やノウハウの蓄積に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

想定されております東南海トラフ地震に関しましては、東海地震、南海地震ということで、大きく２つの地震が想定をされて、ひょっとしたら一遍にというふうなことも想定をされておるわけでございます。一度に東南海できますと、かなり多くの自治体が被災をするということにもなりますので、今言われました総務省の国の支援制度等ともしっかり連携を取りながら準備をしておいていただければと思います。

次に、井戸の活用について質問させていただきます。

井戸の調査についてですけれども、災害時の生活インフラの復旧で一番多くの声が上がるのは、やっぱり水ではないかというふうに思います。飲料水につきましては、近年ペットボトルや給水車など、割合早い段階で届くことが多いというふうに認識をしておりますけれども、トイレやお風呂、また洗濯などの生活用水にお困りというのを報道でも目にしておるところであります。

一昨年の 12 月議会での一般質問で、十分研究を進めて取り組むとの御答弁をいただいておりますけれども、その後の状況についてお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

御質問いただきました井戸の活用につきましては、現在のところ災害時の飲料水以外の生活用水の確保についての重要性については認識をいたしておりますが、防災井戸についての現状把握については実施ができてない状況でございます。

今回の震災におきましても、上下水道の被災によりまして飲料水、生活用水の確保が課題となっております。飲料水につきましては給水車や支援物資で何とか対応ができておりますが、生活用水につきましては、その確保に苦労する状況もお伺いをしているところでございます。そのような中、井戸、川や池の水、また湧き水などの自然水利を活用した事例等の報告も受けておりますので、飲料水のみならず生活用水の確保についても地域での把握について啓発をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

前回の答弁には、所有者または地元で管理できる井戸について把握し、既存の井戸が活用できるような登録制、また、防災マップ等に掲載するなどの対策を検討してまいりたいというふうにありましたけれども、このお考えに変わりはないでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

先ほども申し上げましたけれども、生活用水の確保につきましては課題として上がっておりまして、その重要性については十分認識をいたしているところでございます。したがいまして、井戸等の生活用水の確保についての重要性の考え方に変わるものはございません。現在、県内で災害用井戸制度がある市町は１市３町と限られた状況でございますけれども、他自治体での動きも参考としながら引き続き検討をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

参考とされるんであれば、前のときも言いましたけども、宇和島市のホームページ、公明党の松本孔議員が何回も質問して、今できている実績がございますので、ぜひ御活用していただきたいと思っております。

最後になりますけども、井戸水の検査についてですが、仮に我が家の井戸を使っていただくというふうになったときに、飲料水でなくても、うちのやつを使ってもらって大丈夫かなというふうに御心配をされるということも考えられる方もおられるんじゃないかと思っております。そういう場合、水質検査等をもし希望された場合、何らかの補助というのを前向きに検討していただきたいなと思うんですがいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

井戸水の検査につきましてお答えをさせていただきます。

議員御指摘のとおり大規模災害発災当初におきましては、検査等に回す余裕はなく、飲料水としての使用は井戸水は困難であろうかと思っておりますが、生活用水としての使用に限定をされる範囲では十分活用されるものと考えております。平常時におきまして把握した防災用の井戸に対して飲料できるかどうか、これらの水質検査につきましては、一定の費用負担と定期的な検査の実施が必要であるということから、他自治体の事例や庁内関係課とも連携して検討してまいりたいと思います。なお、生活用水としての範囲であれば検査の必要はないということで伺っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

検査の必要はないと思ってもやっぱり心配をされるのが貸していただく方やないかなと思いますんで、簡易的な検査等もあると思いますんでぜひ

また研究をしていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

それでは続きまして、地域づくり活動センターについて質問を移らせていただきます。

この１年間、昨年の４月からスタートしまして約１年になるわけですけども、この 27 のセンターの地域任用職員の皆さん、センター長の皆さん、この状況についてまずお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

地域づくり活動センターの状況についてですが、今回センター長と地域任用職員の御質問がございましたのでお答えいたします。

令和５年４月に地域づくり活動センターの運用を開始し、間もなく１年を迎えようとしております。27 の活動センターにおいては、センター長が 26 名、会計年度任用職員として勤務をされています。このうち５名の方が体調不良などを理由として３月末をもって退職をされる予定であり、新たなセンター長については、これまでと同様に各地域づくり組織への推薦を依頼しております。また、センター長が兼務となっていました周木地域づくり活動センターにおいては、新たにセンター長を設置し、令和６年４月から勤務をいただく予定となっております。

次に、地域任用職員についてですが、雇用型 24 組織で 27 名、委託型３組織で３団体となっていますが、このうち３名の任用職員から退職の意向が示されており、現在各組織で後任者の採用手続を進められています。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

もう１点、公民館からセンターに変わったわけですけども、その点で混乱とかいうことがないかどうかちょっとお聞きをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

地域づくり活動センターでは、公民館時代の生涯学習を継承し行政業務を拡大してまいりました。行政業務に対する職員の対応においては多少の時間を要していますが、センター化後の試験運用を令和２年度から進め、令和４年度には、全ての公民館に係長級の職員を配置していたこともありまして、現場での大きな混乱はなかったと認識をしております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

センター長の皆さんから地域づくり活動センターにというか、市役所に何か御意見とか、こういう問題点あるよとかそういう話というのは届いてないでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

昨年 12 月にセンターについての御意見を伺う機会がございましたので、主な御意見等について紹介させていただきます。

「センター化をして、今までより多くの人がセンターに来てもらうようになった」、「地域がより活発になった」、「センターと地域づくり組織は様々な課題に対して一緒に取り組まなければならない」、「地域づくり組織の会長と頻繁に会うようにし、連携が図れるように努めている」などの御意見もございました。一方「センターでできるようになった行政窓口業務など地域にはあまり浸透していない面もある」また、「センター長の後任の人材がいるのか不安」という御意見もございました。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

もう一つの地域任用職員さんからの御意見とかお困り事とか聞かれておりましたら教えてくださ

い。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えいたします。

地域任用職員によります自主的な勉強会がございます。こちらにセンター推進室も参加をしておりますので御意見を御紹介させていただきます。

まず、団体事務の取扱いについては、これまで公民館主事が担っていた各種団体の事務局を団体へお返しする際に、それが困難な場合は地域任用職員が担う事例がございます。そういった地域任用職員が担う団体事務局については地域で差がみられるため、それぞれの地域の現状について御意見を伺っております。また、地域住民の中には地域任用職員さんを市の職員だと思われている方もあったり、地域任用職員がいるということで部会の役員が動くことがこれまでより減っていると感じられている職員もおられました。

そのような中でも、ほとんどの方が地域での活動や事業にやりがいを感じて取り組まれており、いろいろな場所に顔を出すことによって認知度もアップしているとの意見もあることから、今後ますますの活躍に期待するところでございます。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

今御紹介していただきましたような意見ですけども、地域任用職員の皆さんの本来の業務内容と立場の明確化についての見解というかを教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

まず、センター職員であれば、行政としてそれぞれの業務内容を明確にしなければなりませんが、地域任用職員は雇用主である地域づくり組織が雇用方法や業務内容を決定されるものでありますので、行政が業務内容や立場を明確化すべきではないと考えております。

地域任用職員の方は、それぞれの地域にあった業務内容で活動をいただきますが、様々な事業を進めていく上で、常に地域の皆さんが話し合う場を設けることが重要で、地域任用職員の方に過度の負担がかからないよう地域全体で取り組んでいただくことが必要であると考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございます。

私もやっぱり 27 ある組織というかセンターの特色を出していくのは地域任用職員の皆さんかなというふうに御期待をしておりますので、ぜひそのように進めていただきたいと思います。

続きまして、市民との協働について質問いたします。

今回の小規模多機能ということでこの活動センターがスタートしまして、協働という言葉でスタートしたんですけれども、現在の状況をどのように把握しておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

地域づくり活動センターにおける市民との協働についてお答えをいたします。

地域づくり活動センター推進計画では、センター業務の４本の柱のうち、人づくり学びの場と支えあい・つなぎの場、この２本の柱が協働で事業を推進する位置づけとなっております。

センター職員を対象といたしましたセンター化前後の比較調査においては、まず、生涯学習を推進する人づくり学びの場において、活動が活発となったセンターが 10 センター、変化なしが 16 のセンター、活動が衰退したが１つとなりました。

次に、安全安心な地域福祉を推進する支えあい・つなぎの場において、活動が活発となったセンターが８のセンター、変化なしが 19 のセンターとなりました。この回答を見ますと、センターによって差は見られるものの、協働の取組による効果が少しずつ見え始めたと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

センターによって差が出るのは、多分、最初からある程度想定済みやと思うんですけれども、協働が進んでるというふうなセンターについては、旧の公民館のときの各種団体とかその事業について見直しが進んでいるというふうに理解していいんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

センター化によりまず、人づくり学びの場においては、地域任用職員の方が加わったことにより、事業にいろいろなアイデアを出し合うことができ、センターと地域づくり組織の合同による事業が実施をされるようになり、参加者が楽しめる新たな企画ができたと伺っております。

また、支えあい・つなぎの場におきましては、地域任用職員の方や部会の新設により、地域食堂を実施したり、高齢者を対象とした健康教室、地域コミュニティーへの支援、地域交通の検討会も始まり、福祉分野の取組が活発になっている事例もございました。

センターの職員と地域任用職員が中心となって地域課題に取り組まれているようです。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

一方で住民のほうですけども、昨年３月の一般質問でも、ええ時期になったらアンケートをしたらどうかという提案をさせていただきました。そのときに実施時期も含めて検討させていただきたいというふうな御答弁でしたけども、アンケートの実施をする御意思があるんかどうかお伺いをしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

住民意識のアンケートについてお答えいたします。

部内で協議をいたしました結果、地域づくり活動センター推進計画を審議し、見直す機関として西予市地域づくり活動センター推進計画審議会を設置いたしまして、10 月頃に第１回目の審議会を開催する予定としております。その審議会での基礎資料といたしまして、５月頃からセンター化による市民の意識の変化などを分析する住民アンケートを実施する予定でございます。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

アンケートをしていただけるということですけども、自治体がされるアンケートというのは、男女、年代、地域と無作為に抽出をして 3,000 人程度というのが大体通常ではないかと思っておるんですけども、具体的に実施方法が分かっておれば教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

まず実施の方法といたしましては、スマホや市のホームページなどから簡単に回答できるＷｅｂアンケートを実施する考えでございます。次にアンケートの内容につきましては、５分以内で回答できる内容とします。なお、Ｗｅｂアンケートでの回答が困難な市民の皆様には、紙によるアンケートも実施をする予定です。多くの方に回答していただけるような広報紙での周知、会合等への呼びかけ、また学校への協力依頼なども行う考えでございます。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

それでは次に、地域づくり組織とセンターの関

係についてですけども、その状況が今分かってる範囲でお願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

地域づくり組織と地域づくり活動センターの関係性についてお答えをいたします。

地域づくり活動センター推進計画では、両者の関係性は連携・協力する位置づけとなっております。地域づくり組織の職員である地域任用職員や業務委託を受けた団体が、センター職員と同じ事務所で勤務をすることで、地域づくりが一層加速化することとなりました。これまでの公民館に縁のなかった方がセンターに来られたり、行政業務に来られた方が地域づくり活動に参加したりと相乗効果も見られます。

地域づくり活動センターがスタートしてまだ１年足らずですので、まだまだこれからいろんな課題が出てくるものと思われます。その都度、地域の皆さんと協議しながら取り組んでいきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

センターと地域づくり組織がうまくいっているところまたうまくいってない例と、またはセンター長と地域づくりの組織の長が同じようなところもあるというふうに聞いておりますけれども、御苦労されていることとか分かっている範囲でお願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

お答えをいたします。

まず、うまくいっていない事例とかいる事例でございますが、センターがスタートし新たな体制となりました。これまでの活動の関係性もあり、各センターと地域づくり組織との連携に特に問題はないと伺っております。

次に、センター長と地域づくり組織の長との連携についてお答えをいたします。

センター長と地域づくり組織の会長を兼務されている地域もございます。地域づくり組織と一体となって取り組まれていますが、業務を明確に区分するのが困難な場合もございまして、対応に苦慮されている様子も見受けられます。センター長の中には、地域づくり組織との連携を意識して、会長と密に連絡をとるよう心がけておられる方もおり、お互いにどのような考えで取り組まれているのか確認することが重要であることから、様々な場面で意見を交わすことができる関係性を築いておられると聞いております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

次に、活動センターや地域づくり組織のプラットフォームについてなんですけども、それぞれのセンターや地域づくり組織が独自でいろんな発信をされているというのは分かるんですが、西予市のホームページを見たときにそれがなかなか分からないというふうなことで、せっかくいろんな活動をされておりますので、今西予市のホームページに防災減災とか、ごみのところとかいろんな項目分かれてますよね。ああいうところに、活動センターや地域づくり組織の活動が分かるようなプラットフォームをつくったらいいんじゃないかと思うんですけれども、そういうお考えはないのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

情報発信のプラットフォームについてお答えいたします。

現在地域づくり組織におきましては、ＬＩＮＥを活用した情報発信を行っている団体、フェイスブックを活用している団体、インスタグラムを活用している地域、またユーチューブを活用している地域と様々に独自の情報発信をされている現状です。

議員から御指摘のとおり、さらに情報発信力を高めるには一体的な情報発信の方法を検討する必

要があると思います。

令和６年度から地域版ふるさと納税制度を創設し、寄附される方がふるさと納税の使い道として 27 の地域づくり組織を選択できるようになります。このことにより、地域づくりの組織のＰＲにより地域活動の財源を確保する仕組みができますので、市のホームページにおいて３月中には、各地域づくり組織の情報が閲覧できるよう準備を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

この点再質問もしたかったんですけどちょっと時間も押しておりますので、今言われたふるさと納税等の仕組みも加わるとなると余計県外、市外の方から見ていただけるというふうなことが必要かなと思いますんで、先ほど言った質問とあわせてお願いしたいと思います。

最後になりますけれども住民自治について質問をさせていただきます。

住民自治の在り方と事業予算となっておるんですけれども、ちょっと時間がないんで事業予算に絞って質問させていただきます。

活動センターと地域づくりの予算というのは別になっとるんですけども、どこからスタートしていいのか分からないという１年前のスタートのときに、そういう地域もあるんではないかというふうに予想をしております。市の後押しが必要ではないかということと、もう一つはそれぞれ 27 の活動センターによって独自のものがあると思いますんで、今のような制度ではなくて、例えば３年とか５年とかそういう幅を持った期間でいろんな問題解決ができるような仕組みというのができないものかちょっと質問をさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮政策企画部長。

○宇都宮政策企画部長

地域づくり交付金事業の予算配分と今後の検討課題についてお答えをいたします。

令和５年度からセンター化が始まり、地域任用職員の雇用に関する経費として 9000 万円が増額となり、年間予算は今 1 億 9000 万円となっております。その中の財源として地域振興基金から毎年度 1 億 2000 万円を繰入れしております。毎年繰入れしていきますと基金も将来的には枯渇することも想定されます。地域振興基金を少しでも長く活用するために、今回、ふるさと納税制度を活用した地域版ふるさと納税制度を創設してまいります。また、議員御指摘のとおり、地域の課題は様々でありますので、課題に対する地域のアプローチとしては、地域づくり交付金を活用した取組が見られます。今後は、３年に一度の交付金制度の見直しに向けての検討会議が令和７年度から行う予定です。負担割合だけでなく、議員御提案の課題解決に向けた取組や予算配分など様々な御意見を伺いながら、交付金の見直しについても検討を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございました。

今、15 年で基金が枯渇というお話がありましたけども、15 年たったら年間 600 人人口減少としても 9,000 人減るんですよね。そのときの各旧町の状況、または行政区がどうなっているのかと想像するとちょっと恐ろしいという感じがします。ですから、できれば 15 年ではなくて、今の５年を大事にして前倒して予算を増やしてやっていただけるような今後の方策を期待いたしまして今回の一般質問を終わらせていただきます。

いつもながら時間ぎりぎりで申し訳ないです。ありがとうございました。

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前 11 時 13 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 11 時 30 分）

次に、９番山本英明君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

議席番号９番山本英明です。

議長から発言の許可をいただきましたので、申

し合わせ事項、通告等に従いまして一般質問を行います。

今日は、医療体制について、市有林について、財産区について一問一答で質問を行います。

繰り返しになりますけども、能登半島地震で被災された皆様方に心からのお見舞いを申し上げて質問に入りたいと思います。

まず、医療体制について質問をさせていただきます。

昨年９月にも質問をさせていただきましたが、専門的支援についてお伺いをします。昨年６月の地域医療振興協会との協定締結から、現在までの専門的支援として、財政面、病院会計面等の調査を実施しておられると思いますが、これ以外には専門的支援としてどのようなものが行われていたのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

ただいま山本議員からの御質問に対してお答えをさせていただきます。

財政面、病院会計面等の調査以外につきましては、３施設の各種データだけではなくて、救急、そして国保データベースや介護サービスの給付状況まで、八幡浜・大洲圏や愛媛県内の市町と比較するなど多角的に分析をいただきました。その上で先般、議会、職員、市民への御報告をさせていただきました３施設の再編計画の提案をいただいているところであります。

また、３施設の幹部等で構成する再編実行委員会の中では、地域医療振興協会も参加をし、これまでなかなか進まなかった両市立病院の連携強化や一体感の醸成を行い、３施設の再編成後の在り方や市民病院への二次救急の集約について、協議・検討というのがこれまでよりかは進んでいるところであります。

また、二次救急集約のための対応方法として、協会が全国で運営されている病院の対応状況などをもとに、当直体制に対する助言とか、また、運営を行っている経験をもとにした医療従事者の確保の方法や効率的な運営に関する情報提供等の支援も行っていただいているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

同じくでありますけども、昨年の６月から現在までの取組でありますが、現在まで具体的にはどのような計画が作成され、どのような実践が行われて現在まで経過をしておられるのでしょうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

これからの質問は自席で答弁させていただきたいと思いますがかまいませんでしょうか。

○河野議長

自席での答弁を許可いたします。

○管家市長

６月の締結から３施設の経営分析、３施設の関係者へのヒアリングを重ねまして、10 月に初回の再編計画の提案をいただきました。その提案内容は、今までも答弁しておりますように、野村病院が無床という提案であったため、市から地域医療振興協会に対しまして、野村病院に病床を残せるよう再度分析を行うよう依頼を行い、結果として市民病院は第３病棟を休棟のまま、急性期病棟と地域包括ケア病棟とし、そして、地域包括ケア病棟は回復期リハ病棟もあわせて検討、野村病院については 30 床の地域包括ケア病棟として、つくし苑は野村病院の病床縮小に伴い医療機能をやや強化するＡ案と、市民病院は第３病棟を稼働させ急性期病棟、そして地域包括ケア病棟、療養病棟として、地域包括ケア病棟には回復リハもあわせて検討、野村病院については無床診療所として空きスペースを活用した看護小規模多機能を設置、そしてつくし苑は野村病院の無床化に伴い医療機能を強化して看取りを行うというＢ案の２案が含まれた３施設の再編計画が昨年 12 月に提案をされました。

その再編計画の提案を受けまして、議会特別委員会、３施設の職員、市民の皆様に対して説明会を開催させていただいたというのが今年２月までの経過でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、医師の確保についてお伺いをしたいと思います。

９月に質問した際には、医師確保の体制構築に努めているという御答弁をいただきました。

今までに、具体的にどのような医師確保の具体策を実施してこられたのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

医師派遣をしていただいております愛媛県、愛媛大学、そして、岡山大学に、両病院の医師、事務長とともに私が出向き、継続的な派遣の依頼をしましたし、医師の無料職業紹介を行っております県の医師会にあります愛媛プラチナドクターバンク、また、医療人材を紹介していただく会社も全国にございまして、そこから市立病院の勤務条件が合う医師を紹介していただき、勤務条件の提示、また、病院見学を行っていただいた、そういう活動をしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

昨年２月に出されました指定管理者制度の導入もあるかもしれないという理事者側の意向を聞かれて、また、あるいは一身上の都合で既に退職をされた医療従事者もおられるかのようにお話を聞いております。このような職員の動きの中で、2024 年からは働き方改革が導入をされます。

今後、医師、看護師、検査技師等の医療従事者が、西予市により多く残ってもらえるような、またよそから来ていただけるような具体策はあるのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今、山本議員言われたように、働き方改革と、それとこの南予地区をはじめ、愛媛県も全体的に人口が減っております。特に、若者が減っている現状があって、医療・福祉の現場へ就職を希望される方も総体的に減っている現状がございます。

また、指定管理という一つの方向を進むことによって退職をされる方もおられますし、また、健康上とか、お子さんのこととか、もっと違う世界で挑戦したいという、そういう方などもおりまして退職者が増えております。

指定管理移行までの勤務をしていただいた職員に対しては、退職時の月額給与と比較して下がった分の差額を５年間補償したり、そういうことを中心に、市としてできるだけ指定管理のほうへ全員の職員の方が移行していただけるよう対応を強めていきたいと思っております。

そして、やはり働きやすい職場環境というものは、先ほど言われました働き方改革の中で言われておりますように、時間外の規制とか、やはりなるべく定時に帰れるとか、そういうようなことも含まれると思いますが、そういう職場環境の整備と働く以上はやっぱスキルアップのための研修の充実ということが図ることができるための体制というものを職員の皆様に提示して医療従事者に残っていただくよう努力をしていきたいと、そのように思っているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

続いて、費用についてお伺いをしたいと思います。

これも昨年９月の質問で、現在の一般財源からの西予市民病院、野村病院、つくし苑、３施設への繰り出しは約 3 億円程度だというようなことを御答弁いただきました。

あれから現在まで、理事者側と協会側で様々なことが協議されていると思います。たくさんの情報を把握されて、そして、様々な検討をなされた中で、指定管理者制度をもし導入した場合、昨年９月の答弁同様に、協会への委託料等が 3 億円程度で収まるとお考えなのでしょうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

３施設の運営のために必要な指定管理料については、人件費というのが大きなウエートを占めることになります。現場にどのような年代の方が何人勤務していただけるかというのは、今のところ確定しておりませんので、そこが不透明な状況で、これだという明確な繰出金額を現時点で出すことはなかなか困難であると思います。

市としましては、先ほど言っていただきました令和４年度の決算であれば 3.5 億円の一般財源の拠出をしておるわけですが、今年、令和５年度についての状況等も決算状況なども見ながら、一般財源から拠出が年々増えているところを考えながら、さらなる負担の増加を懸念しているというのはありますので、この指定管理を決定する中には、一般財源からこれだけの金額しか出せませんよということはお示しし、その範囲内で指定管理を行うよう求めていきます。

そういう状況でありますけれども、最近の物価高騰等、いろんな社会情勢の変化というものがあります。エネルギーとかそういうようないろんなものが、医療機器、医療材料、光熱水費など、社会情勢による高騰、やむを得ない負担増加が伴うことを完全にのけることはなかなか難しいかな。そういう場合は負担が増える可能性もあるんではなかろうかなと思いますけれども、そういうものがない限りは、先ほど言った、決算でのものを基準にしながら、一般財源として出せる金額というものを示していきたいと、そのように思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

人員の数が不透明ということで、非常に分からない部分あると思いますけども、昨年９月にも言いましたけども、私たちが視察に行かしていただいた有田市なんかでは、病院施設の修繕、あるいは、高価な医療機器の購入等は別予算だというふうに言われておりました。

指定管理者制度が導入された場合に、これらも含めて、さらに多くの金額が必要になるというような不安は今のところないのでしょうか、重ねてお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

例えば、ＣＴとか、いろんな高額な医療器材があると思いますけれども、それは指定管理をしようが、指定管理をしなくても、更新の時期においてはそれが必要やと思います。また、そういうものについては、起債等を充てて今までどおり購入して市の負担を軽減するという方法をとっていかなければならないと思っておりますし、その中で、やっぱり一般財源の負担がいるということになると思いますので、その辺りについて、一般財源の分を市が全部見るという方法ではなくて、事業をしておられるところにも応分の負担をいただくというような、そういうことをされている事例もありますんで、協会の指定管理の中で、そういうことを協議してそういうことで支出を減らしていくという考えであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、地域医療振興協会も含めてですけども、経済的な安定や住民の安心感、あるいは職員への待遇面等で、全国で指定管理者制度を導入されて成功しておられると言えるような事例の自治体はどのぐらいあるのか把握されておられますかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

地域医療振興協会からの情報として私どもが聞いている中では、東海地区の病院で年間 12 億の赤字を出していたのが１年間でその半分まで減少させたとか、そういうことで経営改善がされた事例とかを聞いておりますし、そのほか診療科とか医師数が増えた事例等も聞いております。これらによって救急の受入体制が増加をしている、そういう事例なども伺っておりまして、全体的に指定管理移行前よりも経営的には安定しているというふうに聞いております。

協会以外の分については、もう完全に、何々法人の医療法人がやられている事例も見ております

けれども、最近そういう事例も何カ所かあったの見たんですけれども、まだそこは、私が見た部分については結果が出てなかったですね。まだ、導入された時点であってそこの結果は見ておりません。協会の分については、先ほど言ったような内容であり、私も実際、施設を数カ所見ましたけれども、そこでも改善をされておりました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

逆に、指定管理者制度を導入されたことで、自治体に経済的な負担とか、人的な負担がかかっているというような事実があるかどうか把握されておられますかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

協会からの情報では、指定管理制度を導入したことにより負担が大幅にかかったとか、そういう自治体はないと聞いております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

それでは続いて、職員についてお伺いをします。

今までも、市民病院、野村病院、つくし苑等の施設職員への面談は適宜実施をするというような昨年からの御答弁でしたけども、今後は、該当職員等への面談は誰がどのような方法で実施されるのかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今も退職を考えている職員の情報があれば、所属長、各施設の事務長や医療介護部で面談を行って慰留に努めておりまして、これも今後続けていきたいと思いますし、また要望があればそういうことにかかわらず医療介護部のほうで対応している現状がございます。

指定管理者が決まりましたら、例えば、地域医療振興協会に決まった後は、協会が職員個々に面接を行っていただいて、協会への出向意思の確認の後、個々の処遇に関する条件提示を行っていただく予定となっております。

なお、協会との面談とは別に、退職金や現給補償に関わる事項については、市としても個人面談を行う予定としております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

昨年２月から現在まで開催されました３施設合同説明会、あるいは協議会、そして市民への地域説明会、我々議員への説明会等、理事者側は数多くの説明会や意見交換会を開催されてこられたと思います。

これまでの説明会や意見交換会を実施されたことで、市民や職員への説明等は十分であったと手応えを感じておられますかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

山本議員言われるように、これまで市民の方、職員の皆さん、また、議会の皆さんへ説明をさせていただく機会が何度かありました。その中で、その都度地域やそれぞれの地域で置かれられとる立場によって様々な御意見をいただきました。その上で可能な限り尊重しながら影響を最小限にとどめて、医療福祉サービスの維持、向上を図ってまいりたいと、今考えてるところであります。

職員に対しましては、経営改革の必要性ということについては理解は済んだんではなかろうかな、経営の必要性ということについては思っております。

今回の改革におきましては、将来にわたって３施設を残すための改革でありまして、一時的にそのことによって医療サービスが低下したと感じられる方もあるかもしれませんけれども、長期的な視点に立てば、今改革しなければ、近い将来に西予市の医療福祉サービスを崩壊させる危険性というものを感じておりますし、させないために取り組んでいるということを御理解いただきたいなと思います。

十分に理解というところは、ある面では平行線

の部分もあると思いますけれども、いろんな方法を使いながら、今後もその情報を提供しながら御理解に努めていきたいと、そのように思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

９月にお伺いをしたときにも、今後は情報等があれば、その都度詳細に説明をしていくとも言われておられました。

今後、市民や職員、議員我々に対しても、説明会、意見交換会等実施される予定はあられるのかお伺いをしておきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今後の市民、職員への説明会についてでございますけれども、今後の流れについては、ホームページや広報紙を通じて情報発信をしながら、必要性がある事案は生じてくると思いますので、そういうことがあれば実施をさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

やはり我々もそうだと思いますけど、市民の方々が言われるのは、西予市が今どのような状況なのか、西予市の医療が。そして西予市、理事者側がどのようなことを考えておられるのか。西予市の医療がどのように今後なっていくのかなというようなことが一番だというふうに思っています。もう地域の方々も非常に野村病院にベッドがなくなるとかいうのはとてつもなく困るというようなこと、生の声がよく聞かれます。

その具体的な動きがちょっと見えにくいというところで市民や職員の皆さんの不安もちょっと増幅しているとこがあるんじゃないかなというふうに思います。100 点満点の全員が満足のいくような説明は無理かと思いますけども、せめてそういうような状況なら致し方ないというようなことが納得してもらえるまでの様々なときと場を通じての説明、あるいは資料等は提示していただきたい。そして、この３施設を守るための改革が今必要だと市長言っていただきますので、我々市民としても本当にこの３施設を守っていただく、看取りがある施設が残っていくというふうなことが本当にありがたいことですので、どうか私たちのこの未来の生活につながる３施設を守っていただいて、地域医療を守り抜いていただくことを切にお願いをしておきたいと思います。

非常にこの１年間物議を醸していろんな問題が出ておりますけども、今日の天気のように、雨降って地固まるというような結末が迎えればいいなと思いながら次の質問に移りたいと思います。

続いて、西予市所有の市有林についてお伺いをしたいと思います。

西予市が誕生して 20 年になろうとしています。合併当初、行政財産、普通財産等全ての公有財産を持ち寄ってスタートされた市政だというようにお伺いをしています。その時点で持ち寄った町有林、現在の市有林の面積、樹種等はどのようになっているのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

市有林の現状についてお答えさせていただきます。

西予市の市有林は、経営に適した経営林と経営に適していない森林公園や雑種地などに選別されており、全体で約 746 ヘクタールございます。うち、経営に適しております森林面積は 687 ヘクタールとなっており、主な樹種は、スギが 195 ヘクタール、ヒノキが 383 ヘクタールで、林齢は８年から 97 年となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

大変広大な市有林があるというようなことでありますが、各町の内訳については分かりますかお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

旧町単位の森林面積、樹種、林齢についてお答えさせていただきます。

旧町別では、宇和町が全体で 115 ヘクタールで、主な樹種はスギが３ヘクタール、ヒノキが 66 ヘクタールでございます。野村町では全体で 131 ヘクタールで、スギが 112 ヘクタール、ヒノキが 19 ヘクタールでございます。続いて、城川町では全体が 259 ヘクタールで、スギが 21 ヘクタール、ヒノキが 219 ヘクタールとなっております。その他市外に所有している山林でございますが、全体で 182 ヘクタールで、スギが 59 ヘクタール、ヒノキが 80 ヘクタールとなっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

この市有林、多くの市有林の現状での管理はどのようになっているのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

市有林の管理はどのようになっているかについてお答えさせていただきます。

当市は５年を１期とする市有林管理計画書を策定いたしまして適切な管理を行っておるところでございます。

御承知のとおり、森林は、渇水や洪水を緩和する水源涵養機能、それから山地災害の防止機能、二酸化炭素の吸収・貯蔵や騒音防止などの生活環境の保全機能、レクリエーションや自然環境教育の場、また、野鳥の生育の場などの保健文化機能など多面的な機能を有しており、引き続き同計画に基づき市有林の適切な管理に努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

適切な管理を実施しておられるというふうなことでしたけども、間伐はどのように進めておられますかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

市有林の間伐の状況についてお答えさせていただきます。

市有林の適正管理のため、植栽木の成長促進を目的といたします保育間伐については、多くの森林について完了をしてきております。また、植栽木の成長促進と同時に木材を有効活用することを目的とする搬出間伐につきましては、路網整備が整っている森林から順に行ってきており、市の歳入として木材の売上げを計上してきております。市有林の樹齢の多くが伐採適期にきていることから、今後についても適正な管理に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

市の歳入としても計上しておられるというようなことでしたけども、具体的に実施された間伐の面積とか、売り上げ等の実績についてお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

間伐の実績についてお答えさせていただきます。

令和４年度、５年度は実績はございませんが、令和元年度は、宇和町下川１件、城川町下相２件の約 22 ヘクタールを実施し 1060 万円の収入でございました。令和２年度は、鬼北町日向谷地区１件、城川町下相１件の 20 ヘクタールを実施し 1120 万円の収入でございました。令和３年度は、鬼北町父野川２件の 17 ヘクタールを実施し 1700 万円が経費を除いた収入となっております。なお、分収林がある場合は、分収割合に応じて配分をしておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

西予市では森林整備計画を作成して、この計画にのっとって市内の森林整備を行っているというふうにお伺いをしました。

私の父は旧城川町役場に奉職をしておりました。父が存命時に何度か城川町有林の話を聞いたことがあります。当時、城川町は財源に乏しい地域であることから、将来的に町の財源を確保するために、また、非常に林野率の高い町として、林野率の高い町の使命感とか、林業を推進していく立場ということからも積極的に町有林を育てていたというふうに聞いております。現在の 60 歳以上の旧城川町の職員の皆さんからは、職員自らが町有林の下草刈りや施肥作業などにも取り組んでいたというようなことも聞いております。

残念ながら現在は、木材価格の長期低迷、林業の後継者不足、経営コストの上昇など様々なマイナス要因がもとで、山というもの、あるいは木材というものに対するイメージが低下しているんではないかなというふうに危惧しております。

合併当時に各町から持ち寄られた財産としての山も置き去りにされている感じが否めないのではないかなと、そういう状況になっているんではないかなと心配をしているところであります。

しかしながら今、部長の答弁の中にもありましたように、一方では、世の中でＳＤＧｓの意識も非常に高まっておりまして、水源の涵養機能、あるいは災害防止、土壌保全事業、快適環境形成機能など、山、そして森林の持つ多面的なプラスの機能が非常に見直されてきていることも事実だと思います。

西予市内には、森林浴 100 選の森に選定されてる地域もあります。先人たちが脈々とつないでこられた財産としての山、そして旧町、各地域の山に対する建設的な思いを重く受け止めながら、山を私たちの市民の共有財産として捉えて、森林の多面的な機能をうまく生かしていくことが必要ではないでしょうか。

このような観点から質問をします。

現在の西予市市有林の西予市での位置づけと役割をどのように考えておられますかお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

西予市としての市有林の位置づけについてお答えさせていただきます。

森林は、都道府県や市町村などの自治体の所有する公有林と、それから個人や企業などが所有する私有林に分類されており、市の管理する森林は公有林に位置づけられております。

西予市の管理しております市有林は、旧町時代から管理しておりました山林の中から、財政基盤となりうる経営管理の可能な山林を選定し、市有林に集約をしております。

管理につきましては、環境面と経済面の両立を成立させ、持続的な森林経営を行うことを第一に考え、今後も行政として経営を行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

今後、西予市として市有林を増やしていくような予定があるのかどうかもお伺いをします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

今後、市有林は増やしていくのかについてお答えさせていただきます。

森林経営管理制度が開始され、制度としては、市が長期にわたり、個人の所有の山林を管理したりすることができたり、同制度で行う意向調査において、市への寄附を希望する回答もあるところではありますが、現段階では、市有林への寄附や長期委託は考えていない状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、財産区についてお伺いをします。

令和２年 12 月に公職選挙法の改正が行われて、財産区議員の選挙においても供託金制度が導入さ

れたと聞いています。導入後初の選挙となって、昨年３月に行われた城川地区の４財産区、同年７月に実施された野村地区の５財産区の選挙の状況はどうだったのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

兵頭選挙管理委員会書記長。

○兵頭選挙管理委員会書記長

令和５年に実施しました財産区の選挙状況についてお答えいたします。

令和５年３月３日執行の城川町各財産区議会議員選挙におきましては、遊子川、土居、高川財産区については、それぞれ定数５名のところ立候補者５名、魚成財産区については、定数７名のところ立候補者７名で、いずれの財産区も無投票でありました。

次に、令和５年７月３日執行の野村町各財産区議会議員選挙におきましても、野村地区財産区については、定数 10 名のところ立候補者 10 名、渓筋地区、中筋地区、貝吹地区、横林地区財産区については、それぞれ定数７名のところ立候補者７名で、こちらも全ての財産区で無投票となりました。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

地元の方々から、財産区議員も含めてですけども、なかなか財産区議員の受け手がいないんだと、非常に苦労しているというお話や地域によっては解散もいかがなもんかというような、どうかというようなことを考えているんだというような話も聞いています。現在のように非常に急激に変化する社会情勢の中にあって、木材価格の低迷などの財産価値の低下とか、地域住民の財産区に対する意識の希薄化が進む中で、その管理や運営の在り方は難しいものがあるんではないか、起こってきているんではないかというように感じます。

愛媛県内には、現在６市において 33 の財産区が存在しておりまして、議会方式を採用しているところと管理会方式を採用しているところがあります。各財産区を担当する事務局も苦慮しているとも聞いています。また、旧町時代には、各町とも総務課が財産区を担当していたと聞いていますが、西予市合併後の市政下では、部署が細分化している、非常に仕事も難しくなっているとも聞いています。

著しく高齢化が進行する中で、財産区議員の成り手不足、運営に苦慮している地域もできていると聞いていますので、市としても、市長が管理者である以上は、何かの指導、助言を行っていく必要があるんではないかなというような気がするのでありますが、そこで現在の財産区についての指導とか、相談事の受け付けとか、そういう担当課はどこなのかをお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

財産区に関する担当課はどこなのかについてお答えさせていただきます。

議員もおっしゃられたとおり、財産区は市町村及び特別区の一部であり、管理者は市長となります。西予市内の明浜、宇和、野村、城川にある 11 地区の財産区には議会が設置され、各財産区でそれぞれ運営をされているところでございます。

御質問の担当課でございますが、選挙に関することは選挙管理委員会が担当しており、財産区に関する相談等については林業課が窓口となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

確認ですが、和氣部長が今御答弁いただいたということは、山林管理の観点から言えば、林業課が担当課だと思いますけども、財産区という組織の運営を考えた上での担当課も林業課ということの認識で構いませんでしょうかお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

お答えさせていただきます。

言われましたように、財産区議会の中に山林の所有だけでなく、宅地とか雑種地とかいろいろ持

っておられます。相談に関しては、市の内部で農業水産課や管財係とも協議しながら林業課で進めていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山本英明君。

○９番山本英明君

先ほども申しましたけども、市有林も財産区管理の山も今日まで西予市内各地域の先輩方が、英知と日頃の物心両面にわたる努力によって綿々と受け継いで我々まで残していただいた財産だというふうに思っています。森林面積が 75%を超える西予市です。また同時に、海抜ゼロメートルから 1,400 メートルまでのすばらしい地理的な要素を持つ西予市です。森林がきれいに整備されれば、つながっている海までもが間違いなくきれいになると思います。

木材価格の低迷、林業の担い手不足など、森林に関する課題は山積していますけども、森林環境譲与税の有効活用も含めて、山というものをもっともっと現在の有益な財産として前向きに捉えていただいて、西予市のためになる森林の利活用を推進していただくことを切に、山のほうの人間としましてお願いをしまして、私の一般質問を終わります。

○河野議長

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

３月６日は午前９時より一般質問及び質疑を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午後０時21分

第　４　日

３月６日（水曜日）

令和６年第１回西予市議会定例会会議録（第４号）

１．招集年月日　令和６年　３月　６日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和６年　３月　６日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和６年　３月　６日
　　午後　１時３３分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名
　市　長　管家一夫
　副市長　酒井信也
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　宇都宮明彦
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　一井健二
　産業部長　和氣岩男
　建設部長　三瀬計浩
　医療介護部長　浅野幸彦
　会計管理者　岩本博文
　消防本部消防長　宇都宮憲治
　教育部長　谷口佳代
　明浜支所長　池田いずみ
　野村支所長　大野本　敦
　城川支所長　中城多喜恵
　三瓶支所長　藤井兼人
　総務課長　兵頭章夫
　財政課長　安岡克敏
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　片山勇一
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　一般質問

2　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配

置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算

議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算

議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算

議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算

議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算

議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第５２号　財産の無償貸付について

（追認）

３　議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

本日の会議に付した事件

１　一般質問

２　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配

置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算

議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算

議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算

議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算

議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算

議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第５２号　財産の無償貸付について

（追認）

３　議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

開会　午前９時00分

○河野議長

おはようございます。

本日は傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○河野議長

日程第１、一般質問を行います。

質問者は通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

まず、２番宇都宮久見子君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

おはようございます。

議席番号２番宇都宮久見子です。

人口減少、災害対策など様々な問題が全国で山積しております。私たちのふるさと西予市においても喫緊の課題がたくさんあります。できることからこつこつと、今日よりあした、未来に責任を持ちよりよくなるよう常に明るく前向きにをモットーに、この２期８年間議員活動を送ってまいりました。今回は、その最終質問となりますがどうぞよろしくお願いいたします。

１つ目の子どもの遊び場についての質問です。

西予市で子どもの遊び場といいますと、昨年９月に待望の西予ちぬやパークがオープンしました。盛大なオープニングセレモニーも行われ、その後もたくさんの人でにぎわっているように思います。私もちょこちょこ遊びに行くのですが、休日などは駐車場に車をとめるのも一苦労といった日もありました。

そこで、まず、西予ちぬやパークの利用状況について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

利用状況についてお答えをいたします。

西予ちぬやパークにつきましては、人口減少対策元年の今年度、本市の子育て支援拠点施設として９月３日に供用を開始いたしました。オープニングイベントとして実施したスカイランタンを浮かばせる行事や地元マルシェ、テレビの生中継によって、２日間で約１万人の来場者がございました。その後、平日は午後を中心に未就学児などの利用や近隣市町の保育所などの遠足にも利用していただいております。また、土日祝日の利用者数は、公園内の駐車場が満車になるなど、市内の子育て世帯をはじめ、近隣市町からもお越しいただき、１日当たり約1,000人以上の皆様に御利用いただいており、２月末までに延べ約７万人以上に御利用いただいていると推計いたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

７万人以上の利用ということで、とても人気のある公園ができてうれしい限りです。オープンから約半年経過いたしましたが、利用者の方から要望や問題点などあるのか。あった場合はどのように対応しておられるのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

利用者の方々からの御要望や問題点についてお答えをいたします。

これまで、利用者の方々から公園付近を通過するＪＲ四国運行の予讃線アンパンマン列車の汽笛の吹鳴やアイスクリーム自販機の設置について御要望いただき、それぞれ関係企業様と連携しながら要望を反映しているところでございます。

また、公園内の大型車の駐停車による安全上の問題をはじめ、公園内の樹木に発生した害虫問題、遊具の不具合など利用者により御連絡をいただいた場合は、その都度職員が迅速な解決対応に努めているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

要望や問題点など迅速に対応していただいているということで安心しました。

私も汽笛がなると聞いたので、公園に行くと、親御さんが時計やスマホを見ながら「そろそろやね」とざわざわし始め、アンパンマン列車が通過し汽笛が鳴ると、多くの子どもたちが手を振って大喜びでほほ笑ましい気持ちになりました。これからも利用者の方々に喜ばれる公園としての対応をよろしくお願いいたします。

ますます西予の顔となるであろう西予ちぬやパークですが、今後の展望や新たな取組など理事者の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

今後の展望についてお答えをさせていただきます。

公園につきましては、本議会に上程いたしましておりますとおり令和６年４月１日から隣接する道の駅どんぶり館の経営者であります株式会社どんぶり館に指定管理を委託したいと考えております。

株式会社どんぶり館は、児童公園の横で 20 年余り営業を行っておりまして、いちごまつりやぶどうまつりといった既存のイベントに合わせて、キッチンカーでの移動販売やマルシェ、市内地域団体との連携によるフェスなど多彩なイベントを開催する計画でございます。また、ＳＮＳを使った情報発信に努め、西予宇和インターを降りてすぐの立地条件、地の利を最大限に生かして、市内の特産品販売の促進のほか、四国西予ジオパークの認知度向上など観光面での魅力化、交流人口の拡大に努めていただけると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

今後、たくさんのイベントが計画されているようで楽しみであります。これからますます西予市はもとより近隣市町の子どもたちに親しまれることに期待いたします。

しかしながら、屋外の公園ですので、雨天等の悪天候時には、残念ながら利用ができません。天気が悪いからといっても、子どもたちは遊びに出かけたがると聞きます。そのような場合、西予市においてはどこで遊べるのか。現在、西予市内にある屋内の遊び場はどこにどのようなものがあるのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

屋内遊び場の現状についてお答えをいたします。

当市における屋内の遊び場といたしましては、児童館と地域子育て支援センターがございまして、児童館は、市が設置している宇和児童館、野村児童館、三瓶町には社会福祉法人が設置しているコスモス館がございます。地域子育て支援センターは、市内に３カ所あり、うち２施設が児童館に併設しておりまして、児童館と同様に毎日様々なイベントを企画しており、子どもを遊ばせながら親同士が交流することで、子どもの健全育成や子育てに関する相談を受け、子育ての孤立化の解消を図っております。

公共施設では、ほかにも地域づくり活動センターや図書館など親子が集える施設もございまして、特に、図書交流館まなびあんには、幼児を連れた親子連れが利用できる子ども室を設置しているほか、民間施設では、西予市卯之町駅前の複合施設ゆるりあんの中に、子どもが木製遊具に触れられる広場がございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

現在、児童館やまなびあんなどあるようですが、ある程度の広い規模で室内で遊べる遊具や施設設備などがあれば、子どもたちはもちろんのこと、家で子どもの世話をする保護者の方などにも喜ばれることと思います。悪天候でも家に籠もることなく、外に出て体を動かして遊べるということで、子どもたちのストレスはもちろんのこと、保護者の方のリフレッシュにもなると思います。例えば、

新居浜市にある新居浜あかがねキッズパークは、マイントピア別子のリニューアルに伴い、元温浴施設だった場所を遊び場にプロデュースされました。３世代でゆっくり過ごせる遊び場として非常に人気があり、保育園の遠足などにも利用されているそうです。

子育てするなら西予ということで、遊休施設や、例えば、ジオミュージアムや市内温浴施設など、既存の建物の中で遊具を置いたりして、子どもの遊び場として活用することはできないか、理事者の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

一井福祉事務所長。

○一井生活福祉部長兼福祉事務所長

遊休施設や既存の建物を活用した遊び場についてお答えをいたします。

市といたしましては、現状の児童館及び地域子育て支援センターを市民の皆様に利用しやすく、そして、満足度の高い施設運営をまずは目指していきたいと考えております。

なお、議員御提案のような施設につきましては、民間のノウハウを活用した民間活力導入による魅力的な室内の遊び場ができないか、調査研究をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

私は、未来ある子どもたちへの投資は必要不可欠と思っております。子どもたちの健康はもちろんのこと、子育て世代が住みたくなる、住んでよかったまちとなるようこれからますます子育てするなら西予が進んでいくことに期待しております。

次に、公共工事の入札についての質問に移ります。

この質問は、令和４年第３回定例会におきましても質問させていただきましたが、まず、公共工事の入札状況について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

入札件数等の現状についてお答えさせていただきます。

公共工事の入札件数でございますが、令和４年度、令和５年度は本年１月末までの件数で御説明をさせていただきます。まず、全体の工事件数でございますが、令和４年度が 166 件、令和５年度は本年１月末までで 109 件となっております。契約金額でございますが、令和４年度総額が 52 億 9500 万円でございます。令和５年度は施工中のため金額は確定いたしておりません。

次に、主な工種別の内訳でございますが、令和４年度が土木工事 81 件、建築工事 24 件、舗装工事 14 件、電気工事９件、管工事 16 件、水道施設工事 11 件、解体工事６件などでございます。

次に、令和５年度は本年１月末までででございますが、土木工事が 69 件、建築工事 13 件、舗装工事８件、電気工事５件、管工事２件、水道施設工事４件、解体５件等となっております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

前回、市のお金、市民の税金は市内で使われるよう市内業者への配慮努力を引き続き行ってくださいと質問を終わらせました。

その後、市内業者への配慮はどのように行われているのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

市内業者への配慮についての御質問にお答えさせていただきます。

先ほど公共工事入札の現状といたしまして、各工種の件数を申し上げましたが、全工種におきまして市内業者の落札率が、令和４年度で 95.8％、令和５年度本年１月末現在で 98.2％となっております。

なお、本市におきましては、公共工事の発注に当たりまして、地域経済の活性化及び市内業者の育成振興と地域雇用の促進を図る観点から、市内業者への発注を優先するように努めているところでございます。

しかしながら、昨今の経済情勢の変化などによりまして、市内業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると認識をいたしております。そのため市内業者の発注機会の確保の観点から、市発注工事などの施工に際し、下請が発生する場合においては、市内業者を優先して活用するように契約書の特約条項で明記してお願いをしているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

市内業者を優先して活用するよう契約書の特約条項で明記しておられるということですが、一定割合の義務づけは、市として定めることはできないかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

市内業者に対する一定割合等の義務づけに関する御質問でございますが、本市が競争入札の実施に当たりまして一定の条件を付すこと自体は独占禁止法上の問題はないと解しております。

しかし、一般的な要請を超えてまで建設工事の受注事業者に対して、下請発注時に地元業者の利用を義務づける、そういったことは、受注事業者の自由な事業活動を制限することになります。また、義務づけをすることについては、一般的に地元業者と地元業者以外の事業者との競争が失われることになります。これが、地元業者の競争力を弱め、かえって地元業者の健全な育成を阻害するおそれがあることに留意する必要があると、そのように言われております。こういったことを踏まえまして、市発注工事等の施工に際しましては、下請が発生する場合には市内業者を優先して活用するように契約書の特約条項で明記をいたしておりますけれども、一定割合の義務づけまではできないものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

様々な理由により一定割合の義務づけはできないとの考えは理解できました。引き続き、市内事業者の育成、発展に努めていただくとともに、今回は、建設事業に特化した質問をいたしましたが、市内の事業者の方々がますます元気になるよう、市内のお金を市内で循環させ、なるべく市外へ出さないための施策をお願いしたいと思います。

最後の質問に移ります。

女性の活躍する社会づくりについてです。この質問も過去２回行いました。前回の質問の際には、議場において、理事者側席には男性の方のみでしたので、近い将来、この議場にも女性が理事者側におられることに期待しますと質問を終えました。本年度から理事者側にも２名の女性がおられ、女性が活躍できる社会の一助となっているように思います。

そこでまず、女性管理職の現状についてお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

本市におけます女性管理職の状況でございますが、短時間勤務職員を除き、令和６年２月現在の一般行政事務職をはじめ、消防士、病院等を含めた医療職、保育士などの専門職を加えた全ての職員の場合においては、女性の管理職登用率は20.2％となっております。また、専門職を除いた一般行政事務職のみで見てみますと、女性の管理職は部長級が２人、課長級が２人、課長補佐級が８人、計 12 人となっております。管理職の登用率は現在 10％となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

現在、管理職の登用率は 10％ということでしたが、市として目標とする数値はあるのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

女性の管理職登用についての御質問でございますけれども、令和２年４月に策定をいたしました第４期西予市特定事業主行動計画におきましては、管理職となるための前段階の役職として必要となります係長相当級以上で目標値を定めております。係長相当級以上の女性割合の目標値でございますが、一般事務の区分で 30%以上と定めております。しかしながら、令和６年２月現在におきましては 19.8%となっておりまして、目標値には達していない状況でございます。

今後も引き続き、女性職員に対しまして、キャリア形成の支援を行うとともに、研修会などを通しまして、女性職員が活躍できる職場環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

早く少しでも目標値に近づけるような対応をお願いしたいと思います。

次に、外で仕事をするということは、協力してくれる人や環境づくりが必要となります。

そこで、西予市にも様々な休暇制度がありますが、どのような休暇があり、取得しやすい環境づくりはできているのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

酒井副市長。

○酒井副市長

ただいまの質問の件につきましては私から御回答させていただきます。

西予市の働き方改革として、職員の多様な働き方の実現と育児などの家庭生活や地域活動との両立など、ワークライフバランスの充実を図るとともに、業務の効率化に努めるため、職員のサテライトオフィス勤務や時差出勤ができる朝型勤務及び夕型勤務を令和５年度から実施しております。

また、ワークライフバランスや子育て支援のため、有給休暇のほか、夏季休暇、傷病による病気休暇、産前産後休暇、配偶者の出産補助休暇、男性の育児参加休暇、子の看護休暇、育児休業、結婚したときなどの特別休暇を制定しております。

また、有給休暇などを取得しやすいように、システムによる申請の導入や休暇を取得しやすい職場の雰囲気づくりを行うとともに、ワークライフバランス休暇及びプレミアム休暇の取得促進を行い、育児、介護などと仕事との両立支援などの働き方改革や新たなチャレンジを応援する職場の一体感づくりなど、誰もが働きやすい職場環境の整備を行っております。

子育て支援のための休暇の取得状況といたしましては、令和６年２月時点ではございますが、育児休業の取得者が、女性職員が 22 人、男性職員が２人となってございます。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

誰もが働きやすい職場環境の整備を行っておられるということでした。

先日の新聞の記事においても、厚生労働省は、男性の育休目標義務化ということで、100 人超えの企業においては取得率を設定し公表するよう義務づけたとの記事がありました。

そこで、参考までに、先ほど令和６年は答弁いただきましたが、直近の男性職員の育児休業取得状況について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

男性職員の育児休業の取得状況につきまして、私から御回答させていただきます。

直近と言いますが、令和２年度からの数値になりますけれども、令和２年度は２人、令和３年度がゼロ、令和４年度が１人、令和５年度は先ほど副市長が申し上げましたが２人と、そういった状況となっております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

思ったよりも多いのか少ないのか何とも言えない数字ですが、育児は母親だけがするものという

固定概念を覆すには、大きな力や時間がかかるのかもしれません。最近ではイクメンなどという言葉もよく聞かれますが、男性も育児休業を取るのが当たり前のような風潮、風土をつくっていけるよう、まずは西予市がモデルケースとなり、市内へ波及することを期待しています。

最後に、愛媛県において本年度から新しくスタートしたひめボス宣言について、西予市としてどのような取組を行っておられるのかお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

ひめボス宣言に関する西予市の現状ということでの御質問でございました。

愛媛県におきましては、人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立支援に取り組むため、愛媛県版イクボス、ひめボス宣言事業所とえひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証を統合し、令和５年度から新制度をスタートいたしております。

西予市役所におきましても、人口減少対策や女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所といたしまして、市長がひめボス事業所宣言を行いまして、令和５年 12 月に愛媛県よりひめボス宣言事業所の認証を受けたところでございます。

今後も、仕事と家庭生活や地域活動の両立支援、女性活躍推進に積極的に取り組み、誰もが活躍できる働きやすい職場環境となるよう努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

３月の広報せいよにも、女性の人権、日本はどうなのという記事の中で、「今でも女だから…と言う人がいます。性別で社会参加や就職の機会が奪われることがあってはなりません。しかしながら、男は仕事、女は家庭といった男女の役割を固定的にとらえる意識がまだ根強く残っている場面があります。それが社会の制度や慣行に反映してしまっている事案もあり、結果として女性の社会参画の機会を狭めていることもあります」とありました。多様性のこの時代に、女性、男性というくくりも問題視されることがありますが、私自身も男性であれば言われなかったであろう誹謗中傷を受けることや性別により苦境に立たされることもあります。性別に関係なく全ての人が平等に輝くことができるよう、女性だから、女のくせにと言われることのない社会になることを切望しています。

そのために、まずは西予市が率先してリーダーシップをとっていただき、一人ひとりが輝き、活躍できるまちとなるよう努めていただきたいと思います。

以上で一般質問を終わります。

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時 31 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前９時 45 分）

次に、10 番竹﨑幸仁君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

改めましておはようございます。

議席番号 10 番竹﨑幸仁です。

議長より発言の許可を得ましたので、通告書及び会議規則、申し合わせ事項に従って一問一答により質問させていただきます。

さきの宇都宮久見子議員が僅か 30 分ということでしたので、私も時間内に早めに終わるように努力いたします。

さて初めに、令和６年１月能登半島地震により被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。ここ数年、日本列島の各地で地震が頻発しており、我々の地域でも具体的な手だてを構築する必要から、今回は危機管理に関する４項目の質問といたしました。

では初めに、南海トラフ巨大地震対策として、令和５年７月西予市地域防災計画「津波災害対策編」が修正されています。第２編第９章津波避難体制の整備において、指定緊急避難場所及び指定避難所等について記載されておりますので、まず、三瓶町東地区についての指定緊急避難場所の説明とその指定された数、これについて質問いたしま

す。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

指定緊急避難場所とはどういったものか、また三瓶東地区における箇所数についてお答えさせていただきます。

指定緊急避難場所とは、洪水、土砂災害、地震、津波、大規模な火事等、災害の危険が切迫した緊急時におきまして安全が確保される場所になります。御質問の三瓶東地区におけます指定緊急避難場所の箇所数でございますが 28 カ所ございます。うち 25 カ所は津波緊急避難場所に指定をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

ただいま 28 カ所であり、そのうち 25 カ所は津波避難場所の指定とありました。

後でまた申し上げますが、では、同様に指定避難所についての説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

指定避難所につきましてお答えさせていただきます。

指定避難所とは災害の危険性があり、避難した住民などを災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在をさせ、また災害により家に戻れなくなった住民の方々を一時的に滞在させることを目的とした施設となります。

御質問の三瓶東地区におけます指定避難所の箇所数でございますが 12 カ所を指定いたしております。津波災害につきましては、三瓶東地区に限らず、当市沿岸部のほとんどの公共施設が南海トラフ地震によります津波被害の浸水想定エリアに立地をいたしております。想定の津波災害が発生した場合は、三瓶東地区におきましては、浸水想定エリア外に立地をいたしております旧三瓶東公民館第１分館を津波災害も対象とした指定避難所とさせていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

再質問します。

ただいまの説明で 12 カ所の指定避難所とありましたが、その中でも海抜 12 メートルを超える旧第１分館のみを津波災害を対象とした指定避難所であるとの説明でした。朝立地区においては、この場所しか対象にならないと私もですが地域の人々もそう思っておられると思います。

さて、西予市地域防災計画に示されている各指定避難所への資機材等の配備は、そして、分散備蓄倉庫の設置場所はどこか、これについてお尋ねします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

指定避難所への資機材等の配備につきましてお答えをさせていただきます。

各指定避難所への資機材等につきましては、防災倉庫の設置や発電機・投光器、簡易トイレ、毛布、備蓄食料などを配備いたしておりますが、沿岸部におきましては津波災害を考慮いたしまして、各指定避難所ではなく別途高台に分散備蓄倉庫を設置、配備をいたしております。三瓶地区におきましては、北・東・南地区に各１カ所の合計３カ所になりますけども、そのうち東地区におきましては、金刀比羅神社に設置をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

再度再質問します。

ただいま東地区は、高台の金刀比羅神社との回答でした。

能登半島地震では、各地で道路の損傷や土砂災害による物資の搬送が困難であったと聞いております。東地区全体を支援するためには、朝立側にも設置する必要があると考えます。このことにつ

いて答弁を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

議員御指摘のとおり、令和６年能登半島地震におきましては、道路寸断等によりまして避難者への物資配送等に課題が生じております。指定避難所や地域の状況等も考慮をしながら、災害後円滑な配備が可能となるよう物資の保管につきましては再度この地震の検証をしつつ検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

物資の保管場所については、再度検討するとの答弁でありました。

その際、西予市地域防災計画にも掲載されておりますように、非常用電源や通信機器等の保管についても必ず検討していただくよう強くお願いしておきます。

次の津波避難場所についての質問に関してですが、①で、つまり指定緊急避難場所及びその次の指定避難所の説明で示されているので、この際、割愛させていただきます。

東地区内の特に朝立地区における最も適切な避難場所についての質問に移ります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

津波災害からの最も適切な避難場所という御質問でございますけども、最も適切な避難場所につきましては、二次災害のおそれのない安全区域内に立地をし、収容想定避難者が一定期間避難生活を送るための資機材・備蓄物資が配備されている避難所等になるかと考えております。当市沿岸部のようにリアス海岸地形にあります場所につきましては、背後地に急峻な山地があり、完全に安全な場所を指定することは困難であろうと考えております。ただ、より安全性の高い場所につきましては、地域の御意見も伺いながら指定をしているところでございます。

能登半島地震の被災者の皆様は、避難が長期化し、災害関連死の発生も危惧されていながら厳しい避難生活を余儀なくされております。今回の震災も検証しながら、現状の避難場所の環境整備につきましても今後検証してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

再質問させていただきます。

答弁いただいたように全ての避難所を理想どおりにすることは不可能だと考えます。それだけに、使用できる避難所が、例えば旧１区分館のように限られている場合、そこの耐震化や備蓄等を強化し、西予市地域防災計画にも掲載されておりますように拠点化を図ることが最も重要だと考えます。そのことについての説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

議員御指摘のように、防災・減災対策等が全国的に進んでおる中、災害によりまして直接的に犠牲となる方の数は減少傾向にあると言われておりますが、災害から助かった命を長期間の避難生活などで失う、いわゆる災害関連死は増加していると言われております。今後、高齢化が進む我が国におきましては、この問題は避けて通れない課題となってきております。

先ほど来御質問いただいております現状の指定緊急避難場所、指定避難所の機能強化につきましては、防災倉庫や資機材・備蓄の拡充など、今回の震災の課題・教訓を検証し、国・県の動向も踏まえた上で前向きに検討をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

国・県の動向を踏まえた上で前向きに検討する

との答弁でした。

繰り返しになりますが、朝立地区の唯一の頼れる場所は旧第１分館であります。ここを拠点化し、朝立地区の人々の安心安全の真の指定避難所となるよう強く要請し次の質問に移ります。

さて、西予市地域防災計画においては津波避難ビルを指定するとありますが、その場所について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

津波避難ビルにつきましてお答えさせていただきます。

当市沿岸部におきましては公共施設に限らず津波避難ビルとして指定するのに適した堅牢な中高層建物がございません。現在、当市における津波避難ビルに関しましては、三瓶町にあります市営住宅やぐらの下団地、この１カ所を津波避難ビルとして指定をいたしております。同団地につきましてはスロープ等も設置をされており、高齢者の方々も比較的避難しやすい構造となっております。今後も避難訓練などを通しまして、自主防災組織等とも連携し有効な避難に活用できるよう努めてまいります。あわせまして地域からの声も取り入れながら、ほかの津波緊急避難場所同様、資機材等の整備についても取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

ただいまの答弁では、市営住宅やぐらの下団地が指定されているということでした。説明にもありましたが、高齢者や車椅子の方にとってもスロープによる移動が可能のため容易に避難できる場所として今後有効活用できるものと思われます。８区の区長さんにも呼びかけ、市との連携をより一層深め、具体的な避難訓練等を実施していくべきだと提案して、次の質問に移ります。

公共施設等の津波対策について伺います。浸水想定区域内にある三瓶支所はなごみ館へ移転して対応すると聞いております。その際、必要な資機材等の移転も同時に行うとも聞いておりますが、非常時の際の移動等がどれだけ危険で困難か、これを考えますと、平常時からの常設することが職員にとっても無難で安全だと思うが、この提案について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

公共施設等の津波対策につきましてお答えさせていただきます。

各公共施設の職員、利用者の方々につきましては、住民と同様、津波に関する警報等が発表された場合は、津波緊急避難場所へ迅速な避難が不可欠であると考えております。また、浸水想定区域に立地をいたしております三瓶支所につきましては、現地対策本部としての機能を継続する必要があることから、津波警報時の発表に伴い、議員御指摘もございましたけども、浸水想定区域外のなごみ館へ移転することといたしております。市の防災訓練に合わせまして災害対応時に必要となる資機材の移動設置など、本部機能移転の訓練も実施をいたしているところでございます。

今回の質問の中に資機材等の事前設置について御提言を受けたところでございます。この点につきましても、発災時の職員の安全確保の面からも前向きに検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

なごみ館が現地対策本部としたら、津布理地区等の様子はよく分かるんですが、朝立地区の実態把握は極めて困難だと想定できます。先述したように、１区の指定避難所に通信等の資機材を置き、その機能を充実させなごみ館の現地対策本部及び市の対策本部との情報交換を可能にしておけば、津布理地区は無論のこと、朝立地区の安否確認もできるので本庁の対策本部にとっても有益だと考え、このことも提案して次の質問に移ります。

ここからは、災害時の緊急対応について尋ねます。

初めに、人命救助の方策について質問します。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

人命救助の方策についてお答えをさせていただきます。

大規模災害発生時から 72 時間、これが人命救助に関して非常に重要な時間であると言われております。御質問いただきましたとおり、今回の能登半島地震におきましても、公的機関の投入には時間がかかり、自助・共助で救出・救助等に対応された事例が多数ございます。今回の震災を受けまして、住居の耐震化、家具の固定、揺れが収まった後での火災対策等の自助、またその後の安否確認や救助等を自主防災組織などで行う共助、このことの重要性が改めて再認識されているところであろうかと思います。

これまでも自助・共助・公助の連携につきましては、様々な機会を通して啓発に努めてまいりましたが、今回の震災を受け一層の啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

能登半島地震においても、災害時の公的機関の対応の遅れはやむを得なかったようでありました。自主防災組織の共助も大切ですが、さきの質問で申し上げましたように、安否確認等への準備だけは公助としての対応を願い、次の質問に移ります。

災害時は沈着冷静な対応が困難と想定されますが、それでも対策本部としては被害状況の把握が最も重要だと思われます。ですので、その方法についてお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

被害状況の把握の方法につきましてお答えをさせていただきます。

当市におきましても、大規模地震災害時におきましては、多くの集落の孤立が想定をされております。孤立が想定される地区には、衛星携帯電話を配備するなどの対策を行ってまいりました。加えまして、令和３年度からは内閣府の衛星安否確認サービス通信端末（Ｑ－ＡＮＰＩ）の実証実験に参加をいたしておりまして、訓練等におきましてもその有効性を確認しているところでございます。

御質問をいただきました拠点となる施設間の連絡手段、情報の共有の在り方でございますが、適正な配置を今後さらに検討するとともに、引き続き、国・県等とも連携をしながら調査・研究に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

以前も質問しましたが、内閣府のＱ－ＡＮＰＩ、この実証実験の参加を継続していると聞き、また、先ほどの情報共有の在り方を含めて、適正な配置を検討するとの答弁で安堵しております。

では次の質問に移ります。

まず、道路啓開とは、緊急車両等の通行のため早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを開けることと書いてあります。

能登半島地震では大半の道路が寸断され、初動の遅れにつながったと聞いております。特に、道路啓開に関する計画の未策定が緊急車両等の通行を遅くし、緊急復旧の遅れを招いたとも報道されています。

この道路啓開への対応について説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

道路啓開につきましてお答えをさせていただきます。

南海トラフ巨大地震発生時の道路啓開計画につきましては、国土交通省四国地方整備局におきまして、四国広域道路啓開計画としてまとめられております。この計画と連携をいたしまして、啓開体制の強化、実効性の向上を目的とした愛媛県におきましても愛媛県道路啓開計画が策定をされているところでございます。

今回の能登半島地震の検証を踏まえまして、その見直しや実効性の確保等も議論をされることになろうかと思いますが、より実効性のあるものとして、当市といたしましても連携してまいりたいと考えております。

また、御提言をいただきましたが、地元の建設業者におかれましては、当市の豪雨災害での道路啓開、今回の震災でも災害直後に機動力を発揮していただいております。しかしながら、建設業従事者の高齢化、また、担い手不足が全国的にも課題となってきております。災害発生時の初動対応について危惧をされているところでもございます。地元建設業者や重機オペレーターの育成につきましても、国もその重要性を認識されているところでございます。当市におきましても広域での計画だけではなく、足元を見据えた対策を行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

再質問です。

よく出ておりますが、命の道、つまり重要な避難路である国道 378 号について整備の進捗を上げるとともに効果的な整備が必要と考えていますが、未整備区間の対応は進んでいるのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

竹﨑議員の御指摘の国道 378 号は、市民にとりまして日常生活また地域産業を支える必要不可欠な基幹道路となっておりますし、大規模災害発生時には重要な避難路でもあります。

道路整備に関しましては、令和６年１月に国道 378 号（八幡浜・宇和島間）整備促進期成同盟会から国に対して要望を行いました。特に災害が頻繁に発生をする明浜町田之浜地区、三瓶町有網代地区において、仮称ではございますけれども田之浜トンネル、有太刀トンネルとして整備に係る新たな補助制度の創設の要望を行ったところでございます。

今後も早期の事業化に向けまして要望活動を継続してまいりたいと、そのように考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

吉報を耳にすることができました。令和６年１月国道 378 号整備促進期成同盟会から現在市長が言っていただきましたように、三瓶町有網代地区にも、仮称だが有太刀トンネルの名称での国に対しての要望書を提出したと。それから、早期の事業化に向けての要望活動を継続していくとの説明でありました。

三瓶町内の南地区は何度も福島周辺の崩落で孤立化しており、地域からもトンネルの強い要望を聞いていたので、一歩前進したものと個人的にもうれしく思っております。

今後の早期の事業化に向けた要望活動の継続に期待いたしまして、次の住宅の崩壊や流出等の際に必要不可欠な避難所の開設について質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

避難所開設につきましてお答えさせていただきます。

現在、行政職員として避難所開設時の心得などを示しております避難所開設・運営マニュアルを策定いたしているところでございます。また、各避難所が自主防災組織を中心に自主的運営が行えるよう各指定避難所におけます避難所運営マニュアルの策定にも取り組んでいるところでございます。

今回の震災におきましても、自主的な運営が実施されている避難所が、良好な避難所環境を維持できていると、そういった報告もございますので、訓練やマニュアル策定等、自主防災組織への支援も含めて取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

避難所開設運営マニュアル及び各指定避難所における避難所運営マニュアルの策定に取り組んでいるとのこと。被災地から学び、すばらしいマニュアルの作成に期待して次の質問に移ります。

自主防災組織との連携について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

今回の震災に限らず、自主防災組織や防災士の育成強化につきましては、災害発生前から災害直後、復旧・復興期まで全ての災害過程におきまして重要な役割を担うこととなります。沿岸部の各自主防災組織におきましては、訓練等を継続して実施し、日頃より活発に活動をいただいておるところでございます。

また、三瓶東地区におきましては、事前復興まちづくりワークショップを通しまして、組織間での協働の大切さも御意見として伺っているところでございます。御質問にもございましたが、災害につきましては、昼間・夜間・天候そういったものを選ばず襲ってくるものでございます。様々な状況で共助の対応ができるように、組織を含めて多くの住民の皆様が関わり、防災士等のリーダーシップのもとで活動できるよう、市もともに連携しながら引き続き支援に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

ただいまは市が自主防災組織との連携を深め、支援に努めていくとの答弁でありました。

では、夜間避難訓練の実施状況について再質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

夜間の津波避難訓練につきましてお答えさせていただきます。

愛媛県も今年度から３カ年、夜間津波避難対策補助金を活用いたしまして、津波からの夜間避難に課題のある地域の避難路、津波緊急避難場所に外灯や転落防止柵などを整備し、整備に合わせて夜間津波避難訓練を行っていただくこととしております。令和５年度におきましては、この事業にあわせまして市の津波防災訓練も初めて夜間訓練として三瓶町垣生地区におきまして実施をしたところでございます。あわせまして整備工事が完了した各組織におきまして、夜間津波避難訓練を実施いただいているところでございます。三瓶東地区におきましては、２つの組織４カ所で整備・訓練の実施に取り組んでいただいておるところでございます。市といたしましても、引き続きこういった支援を行ってまいるとともに、様々な状況での訓練実施につきましても取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

今御説明いただきましたが、私も垣生地区の訓練に参加しました。たくさんの参加者がおられ効果は絶大だなと感じたものです。今の答弁にありました東地区 10 行政区のうち、実施済みが２組織４カ所とありその少なさに多少驚いております。東日本大震災でも、訓練への参加者の生存率の高さ、これが報告されていたと記憶しておりますので、私も地域住民の１人として積極的な参加と呼びかけにも関わりたいと思っております。

ここからは、次の被災地の生活支援についての項目に移り、初めに、避難所での支援計画について質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

避難所での支援計画についてお答えさせていただきます。

大規模災害が発生した場合は、基礎自治体といたしましてその対応には限界があろうかと考えております。また、救助機関や自治体応援等の公的な支援やボランティアによる支援も時間がかかる

場合がございます。災害関連死などの二次的被害を防ぐためにも、公的機関として災害対応に全力を尽くすといったことは当然でございますが、発災から支援が行き届くまでの間、自助・共助と連携した対策を平常時から積み上げ、有事の際に機能するよう自主防災組織、防災士の方々との連携強化に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

有事の際、機能する自主防災組織、防災士等との連携強化との答弁でありました。これが大事だと私も考えます。とかく人手不足とメディアに流れることが多いので、この点に関しても御配慮いただき、次の仮設住宅の設置計画について質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

仮設住宅の設置計画についてお答えをさせていただきます。

大規模災害発生後、困難な避難所生活の解消、災害関連死の防止を図る上でも仮設住宅の建設を早急に進めることは非常に重要なことであります。現在、当市におきましては、福祉課におきまして愛媛県の災害救助法に基づく応急仮設住宅の建設候補地調査に基づきまして市内 37 カ所を応急仮設住宅建設候補地といたしております。三瓶地区におきましては７カ所、特に三瓶東地区におきましては３カ所、三瓶小学校、三瓶中学校、支所前のグラウンドを候補地といたしております。この候補地につきましては、被災の規模・状況に応じて柔軟に対応すると、そういったこととといたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

ただいま説明のありました３カ所全てが浸水エリアであるわけです。実際に津波が来ると、がれき等で使用できない場所だと考えられます。

そこで再質問し答弁を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

候補地が浸水エリアにあるといった御意見でございますが、当市の地形上でございますが、十分な条件を満たす公共用地等を選定するといったことは難しいと考えております。先ほども申し上げましたけれども、その時々の災害の状況に応じて柔軟な選定ができるよう、あらかじめ定めた候補地だけでなく、柔軟な選定ができるような、そういった様々な状況、条件での候補地選定については、関係部署とも連携しながら検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

東地区内においても候補地は考えられると思うので、早急な検討と対策をお願いいたしまして、次の質問に移ります。

最悪の事態、つまり災害関連死を防ぐための方策について質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

災害直後助かった命を長引く避難生活等で失う、いわゆる災害関連死を防ぐ、また避難生活を少しでも早く解消することが重要であると考えております。そのためには、公的な機関として全力を尽くすことは当然もちろんのことであろうかと思いますが、地域での支え合いも重要となってまいります。日頃から地域の中で幅広い世代が参加して議論することが大事なことである。これは、平成 30 年豪雨災害を経験した当市の教訓でもあるかと思います。

今回の質問でも、二次的避難の必要性や避難場所の確保、公的救助機関の活動拠点となるヘリポートの整備等の意見もこれまでございました。今後も、事前復興計画の横展開を図りまして、様々

な地域で命を守る行動と復興事前準備の取組を自助・共助・公助が一体となって進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

再質問いたします。

ヘリポートの必要性に関しては前回の一般質問でも尋ねましたが、具体的な答弁は出されていません。現在、各戸配布されている西予市防災マップに掲載されている東地区にあるヘリポートは何カ所か。そして、その全てが大規模災害時には使用できない場所だと思うが、代替手段の検討はなされているのか説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

三瓶東区におけますヘリコプターの緊急時離着陸の場所でございますけども、現在、三瓶港湾ふ頭用地と三瓶中学校の２カ所となっております。議員が御指摘をされますとおり、２カ所とも津波浸水想定区域に位置をいたしております。このことにつきましては、先ほども申し上げましたが、仮設住宅の建設用地と同様、その被災の状況、そういったことを踏まえまして様々な状況、条件での候補地選定に鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

私の知人が、大洲市の病院から松山市の病院への緊急搬送の際、ヘリコプターを利用し 18 分で到着できて助かったと本人から聞いております。瓦礫の山の中、救急車での搬送は困難だと考えられるだけに、ヘリポートの設置については、ぜひとも素早い対応をお願いし次の質問に移ります。

ここからは、原子力災害時の西予市住民避難行動計画の項目に移ります。

まず、原子力災害時の広報の手段について質問いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

伊方発電所で事故等が発生をした場合でございますが、その進展に応じまして緊急時モニタリングによる測定結果を踏まえ、その後の対応を決定するといった流れになります。避難等に関する住民の皆様への情報は、市の防災行政無線、ホームページ、広報車、緊急速報メール、さらには、テレビ、ラジオなど複数の伝達手段を駆使して伝達をするといったことといたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

２月下旬の南予北部を震源とする地震の際、防災行政無線、それから携帯電話でも緊急速報が流れ、対応よしと感じたものです。

三瓶町は 20 キロ圏内にあるため、万一の際の避難については熟知しておく必要があります。

そこで、緊急速報が流れたときの三瓶町民の避難経路について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

御質問のございました原子力災害時の三瓶町住民の避難経路についてでございますが、まず、一時集結所に集まっていただきまして、その後、ＵＰＺ圏外の避難経由所であります乙亥会館に移動し、市内の各避難所へ避難いただくことになっております。一時集結所につきましては、複合災害等を想定いたしまして海岸部を対象に指定する一時集結所が使用できない場合は、別途一時集結所を指定いたしており、三瓶町からの避難の場合は三瓶中学校が一時集結所となっておりますが、状況により三瓶中学校が使用できない場合は、宇和町石城小学校を指定いたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

ただいまの答弁で一時集結所として、まずは三瓶中学校へ、そこが使用不可能の場合は石城小学校へ行くということが分かりました。その際、今回の能登半島地震でも多数の地区で移動困難となっていたので、次の質問に移ります。

道路の寸断時の対応について尋ねます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

今回の能登半島地震におきましては、能登半島地域の道路が土砂災害などで閉塞される事態が発生をいたしました。避難路の改良・整備に関しましては、これまでも国・県におきましても実施されてまいりましたし、当市におきましても、主要道路の改良につきましては要望を行っているところでございます。道路啓開につきましても、先ほど御答弁申し上げたとおりでございます。今後の国・県の方向性も注視をいたしながら、引き続き命の道となる道路改良等の要望に関しましては、周辺自治体と連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

竹﨑幸仁君。

○10 番竹﨑幸仁君

国道 378 号は海岸部に生活している町民の命の道であります。先ほど、私は（２）の③道路啓開の対応で答弁いただいた有網代地区の（仮称）有太刀トンネルの要望書の提出については、傍聴されている方々はもとより、ケーブルテレビ等で視聴される地域の皆様にとりましても吉報だと思われます。ぜひ、現実のものとなるよう力強い要請を期待しております。

今回は、ワークショップの関連から東地区に限定した質問となりました。旧１区分館の指定避難所への資機材等の配備の強化と拠点化、なごみ館への現地対策本部用資機材の常設の重要性、分散備蓄倉庫の朝立地域への追加の設置、やぐらの下団地との連携による避難訓練、そして最後のほうでヘリポートの設置、そして、要望していただいてるトンネルの早期実現等これら多くの提言や要望を行いました。これらは全て常々市長が言われている防災・減災、そして、西予市民の安心・安全の確保のためだと思っておりますので、実現するよう強くお願いして今回の一般質問を終わります。

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前 10 時 31 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 10 時 45 分）

次に、１番和気数男君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

議席番号１番日本共産党和気数男です。

議長の許可をいただきましたので通告により質問を行わせていただきます。

まず最初に、本日はたくさんの傍聴ありがとうございます。

１期４年間 15 回目の質問で最後の質問であります。本日は、病院問題については市長が全てお答えいただくようであり大変期待をしております。最後の質問ですので温かい答弁のほどよろしくお願いします。

まず最初に、公立病院医療提供体制支援事業について質問をいたします。主に、先般行われた住民説明会に関しての問題点や疑問などをお聞きしたいと思っております。

まず最初に、住民説明会では、地域医療振興協会からの資料をもとに説明されましたが、西予市として協会の経営状況の分析と提案をどのように受け止め、どのように評価し、実現可能と考えているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

ただいま和気議員から御質問のありましたことについて答弁させていただきたいと思います。

先ほども言われましたように、15 回この議場で一般質問をしていただいてありがとうございました。

専門的支援の協定締結以降、地域医療振興協会では、この２日間でも述べましたように、３施設の各種データだけではなく、救急、国保データや介護サービスの給付状況、そして八幡浜・大洲医療圏や愛媛県内各市町と比較するなど多角的に分析をいただいた。そしてまた、施設の種別が異なる３施設であるため、分析に時間を要されたんではなかろうかなと思っております。

これらに全国での施設運営の経験と西予市及び３施設の現状を踏まえての提案がされたものと認識をしておりますので、専門的支援を受ける中での中間報告としては評価しているところでございます。

この中では、もうすぐにでも開始したほうが良いものとして再編実行組織の設置が提案されておりまして、３施設の職員幹部で組織する再編実行委員会を組織しまして議論を進めているところでございます。その中で再編後のイメージについても協議を進めておりますので、現場の声を聞きながら実現に向けて取り組んでまいりたいなと思っているところでございます。

以上、答弁といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

再質問でございます。

市長は、説明会で住民の意見を聞きながら今後決めたいと言われておられます。

大体いつ頃最終決定されるのか。公表されると思いますが、公表されるのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

和気議員からの質問を続けて答弁させていただきますので自席にて答弁をさせていただきたいと思いますがよろしいでしょうか。

○河野議長

自席での答弁を許可いたします。

○管家市長

ただいまいつ頃この方向性をということでありますけれども、できればこの議会の閉会までには何らかの方針をお示ししたいなと、そのように今準備をしているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

それでは次の質問でございます。

３つの施設で退職者が続出しております。また、アンケートで考えておられる方がたくさんおられます。非常に心配される医療崩壊目前の状況ではなかろうかと思っております。

そのような中、今後、医師、看護師の確保は保証されているのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

ただいまの御質問に回答させていただきたいと思います。

今年度３施設において普通退職をされた方は、２月末現在で 24 名おられます。３月末までの意思を表明されている予定者を含めると 37 名になると把握をしております。全職種による正職員が 21 名、会計年度任用職員が 16 名で、施設別では、西予市民病院が 27 名、野村病院が６名、つくし苑が４名となっております。その退職理由としまして、指定管理者制度を含めた経営改革によるものが 14 名で 37%であります。そのほかにつきましては、病気や体調不良、そして、結婚、都市部の病院でのスキルアップを求められる理由による退職となっております。

４つの重点項目に掲げておりますように、医療従事者の確保というのは重要な課題であると認識しておりまして、看護師をはじめとする退職につきましては、西予市の問題だけではなく全国的に深刻な問題と今なっているところであります。南予地区の三次救急を担う市立宇和島病院でも深刻で、先月から病棟の受入れを制限したり、八幡浜・大洲圏域の 20 病院のうち 75%に当たる 15 病院で看護師が不足している状況となっております。

看護師の確保の保証ということを言われましたが、保証をすることはこういう状況もありまして、なかなか困難でありますが、仮に地域医療振興協会が指定管理者になった場合ですが、これまでお伝えしておりますように、協会が全国で 85 の施

設を運営されておりまして、その中には看護学校の運営もされておりますし、全国的なネットワークの中で短期的な派遣などはこれまでの実績があると聞いておりますので、その対応をしていただけると思います。

また、医師については、地元大学との関係の深化によりまして、指定管理以前と比較して、医師や診療科が増えた病院もあると聞いておりますし、まずは職員の方が全員残っていただきまして、西予市における地域医療を支えていただくよう努めてまいりたいと思います。

新たな医療従事者の確保については、特に重要なのは、若い世代の確保、定着ではなかろうかなと思っております。若い世代の退職理由として、都市部への憧れや大病院でのスキルアップを求めるものも多く、これまでは、そのような個人の意思による退職をとめることができない状況でございましたが、協会は首都圏でも大規模な病院を運営されておりまして、本人の希望による人事異動や研修によりまして、退職をすることなく都市部での経験を積むことが可能となりますので、そういった方法も活用しながら若手の医療従事者の確保に努めていきたいなと思っているとこでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

この振興協会との指定管理を進めていきますと、やっぱり 300 人近い西予市の医療従事者の分限解雇といいますか、そういった問題が発生するわけでございます。

医療従事者不足以前に人手不足がずっと周りに起こっており、この 300 人近い分限解雇をするということは私は非常に危険でリスクある選択だと思っております。このような状況の中で、医療従事者が他の自治体病院に転職する場合、退職金制度や厚生面での優遇措置などはもうそのままそっくり引き継いで、いわゆる自治体病院だけですが、そういったことにつながって非常に退職しやすい状況だというふうに思っております。

近隣の自治体では、医療従事者採用の上限枠を引上げて、できるだけ受入れたいという確保を目指しておることを聞いております。そのような中で、西予市が医療従事者の供給元になるような政策をとるべきではないと私は思います。

西予市は一つで頑張らんといけんという人もおられますが、西予市が一つになって中心のところに集まってますます栄えると。しかし、端々の人は結果切捨てられるような状況になる。置いていかれたり、切捨てられたりするようなことになるようなことはたまったもんじゃないと、端々をもっと大切にすることが必要だということを言われた方がおられます。

再編計画案の中で非常に気になることがあります。医療従事者の早期退職による減少がとまらない場合は、悪循環を断ち切るために再編案を早々に実行すべきとの提案については、私は非常に危険な提案であり、医療崩壊そのものであり選択すべきではないと思います。ちょっと読みようによってはですね、このことが最大の狙いではないかなというふうに思われますがいかがでございましょうか。

○河野議長

和気議員、今のは質問書の中にありませんけども。質問書の中にありませんので答弁はありません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

書いてなかったかな、はい。

それでは次の質問に移らせていただきます。

３番指定管理委託料・減価償却費、現給補償などの負担額について、住民説明会の中でやっぱり説明不足だったと思います。

住民の方が言われるのは、本当に市の持ち出しが減って経営改善できるのかということだったと思います。改めて、このことについて説明をお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

市の持ち出しによります指定管理料につきましては、昨日の山本議員への答弁したとおりであります。市としましては、一般財源からの拠出金が

年々やっぱ増えている状況であり、さらなる負担の増加を懸念しております。指定管理者を選定する際には、一般財源から繰り出せる金額を示しまして、その範囲で指定管理を行うよう進めてまいります。

しかしながら、昨日も言いましたけれども、医療機器とか医療材料、光熱水費等の社会情勢による物価高騰の影響によるやむを得ない負担増加がする場合は、負担が増える可能性もあると考えておりますし、さらに職員に対する現給補償はやむを得ないものと考えておりますし、減価償却費等につきましては、現状を超えない範囲となるようにしていきたいと考えております。

経営改善につきましては、すぐ黒字化するということはなかなか困難であると思いますが、昨日も言いましたように、１年で大幅に赤字額が減少した実績もあり、現在の経営を継続するより経営が改善するという可能性が私は非常に高いと考えているところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

やってみないと分からないというふうなあれがあったと思うんですけども、やっぱり住民の方の意見としても、せめてシミュレーションぐらいはやってないのかというふうな意見もありました。いつから経営改善できる見通しなのか、私は市民の方にもはっきり示してから行うべきだと思っておりますが、そのような計画はありませんか、お伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

市民説明会の中にもそのような３年、４年のシミュレーションを表的なことで出したらどうかという御提案もいただきまして今その準備もしてます。大ざっぱなことは言えるんですけども、ある程度固まったものでの御提案をしたいと思っておりますので、時間をいただきながら、でき上がったものにつきましては、広報等において皆さんに提示する準備をしているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

ちょっとあまりよく分からなかったんですが、決定する前にシミュレーションというんですか、大まかな計画は出される予定ですか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今、和気議員が言われた決定する前というのは、指定管理者を決定する前にということでしょうか。

そういうことですか。

指定管理の細部の協議、この法人が指定管理をしますということになった場合には、ある程度市として出せることにつきましては、提案をいただいたものを検討する時間がありますんで、その中で、向こうから提案の内容を検討さしていただく期間の間にそういうものはつくれると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

よろしくお願いします。

次の問題です。

野村病院の２案の経営は成り立つと思っておられるのか。また、現在の入院患者を市民病院で受入れ可能なのかお伺いをいたします。

協会の理事長が、30 や 50 のベッド数では赤字になるというお言葉があったと聞いております。その場合にも特別に補填とかいうことではなくて、新たな負担が増えるということではなくて経営をやっていただくということに考えておられるかどうかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

野村病院に対する２つの案の経営は成り立つのかということと、入院患者を市民病院への受入れが可能かという御質問であったと思いますけれど

も、今、再編成のイメージとして提案をしていただいた地域医療振興会は、先ほどからも言っておりますけれども、全国的に指定管理を含めて85 の運営実績がある。その中で当市の状況を分析して提案をいただいておるわけでございますので、当然ながら経営が成り立つものとして提案されたものと市としては認識しております。限られた医療人材を最大限有効に活用しながら西予市民病院へ二次救急を集約するために、総合的に補填し合うことが必要であります。

それで、野村病院だけの経営を考えているものではございませんし、また、現在の野村病院の入院患者を西予市民病院へ受入可能かという点につきましては、仮にですよ、仮に、野村病院が無床になった場合、当然ながら各種準備等移行にかかる期間を設けることが必要になってまいりますけれども、入院患者数は今現在、ベッド数を段階的に減しておりますので、その影響などから年々減少傾向にあります。現在入院をされている方と入院者数が全くそのまま移動するかどうかいうことは分かりませんけれども、市民病院として十分調整を行うこととあわせて、介護施設との連携、在宅医療の支援等による対応をしてまいりたいと思います。

先ほど、30 床、50 床では赤字で云々ということについては私は聞いておりませんのでお答えすることはできません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

再質問でございますが、市民病院で受け入れることは調整を行うというお言葉でしたが、実際にシミュレーションといいますか、そういったことを検討したことはないんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

現在の、例えば市民病院で第３病棟を開けて、その分で、今大体１と２で約 100 のベッドをかまえておりますが、それを第３病棟を開けることによって、今の入院患者数であれば、これは一つの病院で受入れられるというシミュレーションはできています。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

当然ベッドだけでなくて、お医者さんや医療従事者のことも必要だと思いますが、そこら辺のことは今の時点では可能ということでしょうか。

○河野議長

和気議員、座ってください。

〔「暫時休憩お願いします。」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前 11 時 13 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午前 11 時 15 分）

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

今の分であれば大丈夫でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

守田院長先生が、野村病院の現在のベッド数があるからつくし苑の黒字経営を支えている。そして、宇和島市立病院の院長先生から市立病院も看護師不足で 50 ベッド数を減らすと。ですから野村病院もできるだけ地元の入院患者については、入院受け付けをしてくれと言われたというふうに聞いております。野村病院のベッド数を減らすことが、西予市野村だけの問題ではなくて、宇和島や八幡浜の医療圏域にもしわ寄せがいくことがあるということを、現実を教えてもらったと思います。減らすのではなく現実に即した経営を続けるべきだと思います。

次の質問に移らせていただきます。

野村病院は、野城地区の福祉施設の協力医療機関となっております。野村病院への急性期の受入れができなくなった場合、全てを市民病院で受入可能なのか。また、協力医療機関などについて福祉施設との協議は進んでいるのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

この福祉施設のことにつきましては、小玉議員からの質問でもお答えさせていただいたところでございますけれども、有床、無床に限らず、また協力医療機関であるかどうかに限らず、福祉施設からの相談、診療等に応じる必要があると思っておりますし、野村病院を 30 床の地域包括ケア病棟という案を出して示されておりますけれども、その場合にはもちろん野村病院で急性期の受入れがあわせて可能であります。

そして、入院が必要な患者は全て西予市民病院で受入可能かという御質問であろうかと思いますが、今この場におきまして、この全ての方を受入可能という、受け入れることは可能でありますけれども、ただ、病床の稼働というのは日々変動しておりまして、施設等からの入院を必要とする人が、いつどれだけあるかということはなかなか予想がつかないものであります。それで福祉施設の方を対象として、相当数の空き床というかベッドを空けておくということは、必ずそれを確保するということはできませんけれども、普通、今までも同じだったと思いますけれども、極力受け入れる、そういうことはできると思っておりますので、公立病院として、入院を含めた可能な限りの連携や支援をしなければいけないと認識しておりますので御理解をいただきたいと思っております。

それと福祉施設との協議につきましては、協力医療機関と入院等に関する新たな施設基準として１月 25 日に官報で示されたところであって、Ｑ＆Ａ等もまだ十分ではありませんし、先ほども言いましたように、介護関係の分とそれと障害者支援施設の分とでの協力医療機関に求めるものも若干違っているように私は調べたところそういうようなものがありましたので、今後そういうところをはっきりすれば協議を進めてまいる考えでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

説明会では、施設側に全く事前の説明も協議もなかったということが言われております。その後、施設側と協議は行われたのか、その点だけちょっとお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

野城総合福祉会と西予総合福祉会、この２つが市内で大きな福祉施設でありますけれども、あの後、今後、先ほども言いましたように、いろんなことが分かってきたら協議をするというような話もしておりますし、城川の説明会でも質問等がありまして、そして説明会が終わった後、その質問された方との話もしたりしておりまして、その中で両施設とも早急にどうこうということは、まだ確定、大枠のことは出ておりますけれどもその運用のＱ＆Ａというものがまだできていないところでございますので、それができた時点での話合いということになると思います。

ただ先ほども言いましたように、この改定が行われて、そして、強化される部分もあるし、またそのことによって加算といって、ある程度の収益が施設としては上がる部分もあるんで、やはりそこら辺はちゃんと対応できるようにしたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

野城だけで４つの施設ですかね、おられるということで、西予市全部ということになるとかなりな人数なのかと思います。やっぱりきめ細かい打合せをされて、もしスタートされるならやっていただきたいというふうに思っております。

次の質問でございます。

説明会では、市民から反対の意見が多かったのですが、市民の理解は得られたというふうに思っておられるのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

この件についても、昨日山本議員へ答弁させていただいたとおり、これまで市民、職員等への説

明をさせていただきました。地域それぞれの置かれた立場によって様々な御意見をいただきましたし、その上で、可能な限り尊重をしながら影響を最小限にとどめて医療福祉サービスを維持、向上を図ってまいりたいと、そのように思っているとこであります。

今回の改革におきましては、ずっと言っておりますけれども、将来にわたって３施設を残すための改革ということであり、一時的に医療サービスが低下したと感じられることもあるかもしれませんけれども、長期的な視点に立てば、今後改革しなければ、この西予市の近い将来において、医療福祉サービスの崩壊が起こる可能性もありますので、そのための取組であるということを御理解いただきたいと思いますし、また各会場でお聞きしました中で、やはり今まで受けれた在宅支援のサービスとか、診療科目とか、それとか交通弱者の足の問題とか、そういうようなことの御意見が多くありましたので、やっぱそういうことについては配慮しなければいけないことであり、整備しなければいけないことであるというふうに考えているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

今の答弁でございますが、まだちょっと。私は野村の中でも惣川や横林、大和田とか、また城川でも遊子川、嘉喜尾などの比較的山間地に住んでおられる知人がたくさんいるほうだと思っております。病院問題なども説明会に参加できない人がほとんどで、いろいろ話すとそんなことがあったのかというふうなことが言われる方がほとんどでございます。すぐにはぴんとこない人でも、次にあったときにはこれは大変だと、宇和の病院まで年取っていかないけんことは私らにはやっぱり無理よのと、よう行かんぜ、困ったもんよのと言われる方がほとんどで、このように困ったもんよのと言われる方ばかりで、賛成意見は聞けないのが現実です。

次の質問いたします。

組合のアンケートでは 90%以上の職員が理解を得ていないと回答しております。もっと丁寧な説明が必要であり、直営での経営を続けながら指定管理の導入を見送るべきではないか、お伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

このことにつきましては、市におきましては毎月の広報せいよやホームページ、フェイスブック等のＳＮＳで広く私どもが分かっている情報発信を行うこととあわせまして、３施設の職員の方に対しましては、説明会、そして、３施設合同の検討会や希望される職員との面談、院内でありますウェブや施設掲示板による情報の提供を行ってまいりました。

90%の方が理解を得てないと回答されたことは残念でございますけれども、一方で今後の条件提示などの説明を聞いて回答するという方が 69%ありました。提供可能な情報があれば速やかにお伝えするとともに、職場の声を聞きながら丁寧な説明に努めることによって理解を図っていきたいなと思っております。

指定管理は今のところ決定しているわけではございませんけれども、公設公営として一部適用で運営してきた中で成し遂げれなかった４つの重点目標を、今までもお話しておりますが、実現するためには、外部の力を借りて医療福祉改革を進める必要があると考えておりますし、市といたしましても現時点では指定管理制度が最善と考えております。

その上で、今後両市立病院、つくし苑が指定管理者での運営を可能にするための条例改正の議案を今回上程させていただいたところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

市長と組合との話合いをされた内容は組合の資料を見さしてもらって分かりました。平行線ですねというふうなことで、今のところ終わっとるというふうに聞いておるんですが、今後もさらに話合いを続けていただきたいというふうに思っております。

昨年の臨時議会ですね、４月 28 日の。市長は、

職員の理解が進まなければ制度導入可否の判断時期を延期すると言われました。これ愛媛新聞にも載っておったようでございますが、私は一般の方から聞いてそうだったなというふうに思ったわけですが、さすが管家市長らしく誠実さが感じられました。ぜひこの発言を誠実に実行されることをお願いするものでございます。

それから、先日行いました医療従事者と議員との懇談会の席上で、ある看護師さんが、人口減少や過疎化については分かります。少しずつ縮小しなくてはならないことも当然だと思います。しかし、今、突然指定管理を持ち出し、今までの流れを大きく変えるようなことはあまりにも性急過ぎる。だから、住民の理解も得られないし、医療従事者にはとても大きな犠牲を強いることになると。改革は必要だが今ではない。一度立ち止まることが必要と述べられまして、私も全く同じだと思っておりました。あまりにも住民からの反対意見が多く、医療従事者の犠牲が多過ぎる。性急に進めるのではなく、一度立ち止まることが必要だと私も強く思っております。事業の期間はまだあります。もう一度立ち止まって再考すべきだというふうに思っております。

時間もありますので、次の最後の質問でございます。

過大な西予市民病院建設が、病院事業経営悪化の原因と考えられますが、その責任の所在はどこにあると思っておられるのかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

○管家市長

西予市民病院の建設についてでございますけれども、今あそこの病院には 154 のベッドがあります。そして、ただ、今医療従事者の不足で、入院されてる方は 70 名程度でありまして、２病棟空いてますけれども、やはり医療の従事者というものが不足しているということで、そういう運営をしておりますけれども、この建設につきましては、もう議員も御理解いただいておると思いますけれども、平成 21 年からスタートしました西予市市立病院等検討委員会、西予市新市立病院建設予定地検討委員会、そして、西予市議会宇和病院問題等特別委員会での議論や答申を踏まえて、現在の場所に市民病院が建設されたわけであります。

建設以前から医師の負担軽減を図ることとあわせて、医療従事者の確保という問題、将来的には二次救急の集約を図って、南予の地域の中核的な病院としての機能を目指すことで市民への安心と地域医療を提供する病院として検討がされた上で、いろんな総合的な判断のもと現在の市民病院の規模、そして場所が建設されたという経過がございます。

議員が指摘された過大な病院建設とは、私は当たらないと思いますし、その責任の所在を求めることよりも、その活用を考えるべきものではないかと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

私も当然、これからどのように運営をしていって、健全な病院経営ができるのかは必要だというふうに思っておりますが、時として、両病院の連携不足とか、職員の努力不足などの声が聞こえてきます。しかしこれは、やっぱり私は開設者の責任だというふうに思っております。病院の医療従事者は、医療技術を提供するのが仕事でございます。経営のことについて全て考えるとか、そのことについて時間をたくさんとるようなことはできないというふうに思っております。

時間がないので病院問題は以上にしまして、次の問題に移らせていただきます。

野村ダム操作規則変更について、これは昨年末議会に県や国から来られて一応の説明はありました。それから、２月 19 日からつい先日まで約２週間ぐらいかけて、肱川４カ所、野村１カ所の説明がありました。

まず最初に、この変更案、西予市としてはどのように受け止めておられるかお伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

今ほど議員から御質問ございましたダムの操作規則の変更案についての捉え方でございますけども、議員御質問のとおり、平成 30 年７月豪雨災

害を受けまして実施されてきました国・県によります肱川河川激甚災害対策特別緊急事業の堤防完成、そして、野村地区での大規模河川改修事業の進捗に伴いまして、令和６年６月１日より、野村ダム、鹿野川ダム、これら２つのダムの操作規則の変更を行う旨、市、そして市議会、また住民の皆様に対して説明が行われてきたところでございます。

市といたしましては、豪雨災害時の降雨による洪水が安全に流下できる河川整備、ダム操作規則の見直しについての要望をこれまでも行ってきたところでございます。

今回の操作規則の変更は、激特事業等の堤防完成、またそれに関連する工事の進捗に伴いまして、鹿野川ダム下流域の河川流下能力の向上に合わせて野村ダムの操作規則を改正し、事前放流により洪水調整可能容量を有効活用することによって、平成 30 年７月の洪水量を対象としますと、異常洪水時防災操作には移行することになろうかと思いますけれども、それでも最大流下量の低減につながるものと理解をしておりまして、それについては評価をしているところでございます。

一方で、野村ダム下流域における愛媛県によります河川整備、野村ダムの堤防改良工事につきましては事業実施中でございまして、引き続き計画区間全域での整備工事が完了し、平成 30 年７月豪雨と同じ規模の洪水を安全に流下させ、住民の安全、安心につながるよう、国・県とともに連携をとりながらその進捗を見守っていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

私も説明会を聞いて、洪水調節開始流量が 300 から 500 に引上げられたことについては評価するものだと思っております。

しかし一方、野村においては、洪水調節能力が幾らあるのかと質問したら、ダム管理所長は答えられない状況で、２日ほどたってから答えられたというようなことで非常にびっくりをしておりました。一番洪水対策の基本になる流下能力が答えられないなどはあってはならないことだというふうに思っております。

それからもう一つ驚きましたのは、野村ダムから流せる水量は毎秒 1,000 トンだと。これは亡くなられた池田先生も毎回言われておって、だから安心だというようなことを言われておったんですけども、この前の説明では所長からは 800 トン流したら乙亥会館の下の駐車場いっぱいになるというようなことで、200 トンほどどっかへ飛んでいっております。このことについては市民もちょっと納得がいかないということで再度説明会を求めるように、今、準備をしているところでございます。

それからもう一つ出ましたのは、山瀬川ダムですね。片川の辺から流れてくる支流ですが、この山瀬川が物すごい勢いで流れてきてちょうど２丁目と３丁目の境に橋があるんですけど、そこで、下流から逆流してきた肱川の水とぶつかりまして、あそこが渦を巻いておったということであの近辺 10 軒ほどが水浸しになっております。このことについても、今まであまり調査をされてなかったが、今回の説明会で問題がはっきり分かりまして調査に来ております。しかし、この山瀬川は、やっぱり砂防ダムをつくるなり、また流れを変えるようなことをしないと 2018 年の同じような雨が降ったら同じことが起こりまして、肱川が逆流しないにしてもあの近辺は水浸しになるということで、このことについては西予市も、それから土木事務所も一緒に行っていただいて対策を講じてもらいたいというふうに思っております。

以上、質問でございますが、以上で終わります。

○河野議長

以上で一般質問を終結といたします。

暫時休憩いたします。（休憩　午前 11 時 43 分）

○河野議長

再開いたします。（再開　午後１時 00 分）

ただいまから議案順に質疑を行います。

（日程２）

○河野議長

日程第２、議案第３号「西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について」から議案第 32 号「辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について」まで及び議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」から議案第 52 号「財産の無償貸付につ

いて（追認）」までの 41 件を一括議題といたします。

これより本案 41 件に対する一括質疑を行います。

質疑の通告がありますので発言を許可いたします。

まずは、14 番中村敬治君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

まず、一般会計予算書の 54 ページ、令和６年度西予市一般会計予算についてであります。2 款 1 項 5 目財産管理費の事業概要欄の市有財産維持管理事業 4632 万 5000 円についてであります。

２月 21 日の予算説明で、財政課長から令和６年度は、地中熱及び太陽光の再生可能エネルギー導入に向けた事業検証計画としている。財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金を充てるとの説明でありました。12 節委託料では、検証業務委託料 2723 万 6000 円が計上されております。この検証業務委託料は、昨年３月に策定された西予市エネルギービジョンを踏まえた経済産業省の補助率 100％の補助事業と思われます。

そこで次の２点についてお尋ねいたします。

１点目として、検証業務委託料の事業概要はどうなっているのか。

また２点目として、順調に検証業務が進捗すれば、令和７年度以降の事業展開はどのように想定されているのかお尋ねしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

検証業務委託料の事業概要について御答弁申し上げます。

先ほど議員からもございましたけれども、当市におきましては令和５年３月に西予市エネルギービジョンを策定いたしました。令和６年度におきましては、このビジョンに基づきまして、経済産業省所管のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用いたしまして、地中熱及び太陽光を利用した再生可能エネルギー導入についての実証事業に取り組むものでございます。

この地中熱に関する事業につきましては、地下 10 メートルから 15 メートルよりも深い地中の温度が地表の気温変化の影響を受けにくく、おおむね一定に保たれているということで、この地中熱と呼ばれる熱エネルギーを建物の冷暖房などに利用するもので、地中に穴を掘りまして、そこに熱交換器を入れ、ヒートポンプによって地上の外気温が高い、いわゆる暑い季節には、屋内の熱を地中に運んで排熱、逆に外気温が低い寒い季節におきましては、地中の熱を屋内に運んで暖房に使うといったものでございます。地中と地上の温度差を利用するものでございますので、無駄がなく省エネ効果が非常に高い技術と言われております。再生可能エネルギーの一つとして期待をされているところでございます。

太陽光につきましては、御承知のとおり太陽光をエネルギーに変換する太陽電池をつなげたソーラーパネルを設置して発電を行うものでございます。

今回のこの事業でございますけれども、地下水の分布や日射量、周辺環境への影響など、諸条件を調査いたしまして、電力の需要及び稼働率が高い公共施設に導入することの有効性を検証するものとなっております。

次に、令和７年度以降の事業展開についてでございますけれども、今回の事業におきまして、気候や地中の状況など地理的条件が設備の導入に支障なく、また、有効性が見込まれる結果が得られた場合、そうでありましても、実際に実施となりますと大規模な事業となります。

したがいまして、今後の設備整備に対します国・県補助金などの財源の調達、またランニングコストなどの費用対効果、市内事業者や市民への再生可能エネルギー導入促進施策、これらにおける課題についてさらに検討整理をいたしまして、令和７年度以降におきましての事業化の可否について判断することになると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

国によりますと、2030 年の温室効果ガス削減目

標を設定しておりますことや 2050 年のカーボンニュートラル宣言の達成に向けて西予市が積極的に取り組んでもらっているとのただいまの説明をいただきましたが、検証業務の補助率が 100%、つまり全額補助となると県内の多くの市町で手を挙げているのではないかと思うのですが、その点について重ねてお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

この事業の申請要件といたしましては、原子力発電施設がその区域内に立地する自治体、もしくは、原子力発電施設を取り巻く環境変化の影響を受ける自治体となっております。本市は、原子力発電施設からおおむね半径 30 キロの区域、いわゆるＵＰＺの中にある市町村でございます。

したがいまして、原子力発電施設を取り巻く環境変化の影響を受ける自治体に該当いたしまして、この事業に取り組むものでございます。この事業につきましては、令和４年度に、先ほども申し上げましたけども、西予市エネルギービジョンの策定についてはこの補助事業を受けて策定をいたしたところでございます。

さて県内のこの事業における導入自治体、実施をしている自治体でございますが、八幡浜市におきましては平成 30 年度からこの補助金を活用したエネルギービジョンの策定及びこのビジョンに基づく導入事業を実施されております。また、大洲市、内子町におきましても令和５年度に同事業の採択を受け、エネルギービジョン策定に取り組んでおられるところでございます。６年度事業といたしましては、八幡浜市、大洲市、内子町が申請をされていると伺っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

西予市の申請が採択されることを私も希望しておりますが、仮に令和６年度の検証業務を終えて、令和７年度以降の本格的な事業化においては、有利な補助メニューを活用し事業展開をしていただきたいと思っておりますが、その考え方についてお尋ねいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

山住総務部長。

○山住総務部長

今回の事業の財源となりますエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金でございますが、補助対象経費に対して補助率が 100%でございまして財政面で大変有利な事業となっております。この事業のメニューにおきましては、本市では、先ほど申し上げましたが、実施済みでありますビジョンの策定事業、６年度におきましては現在予定をいたしております調査研究事業、そのほかこの実際に設備等の設置を活用した地域振興事業、エネルギー構造高度化に向けた地域理解を得るための説明会、勉強会、その他の実施事業、そして官民連携をした技術開発、こういったものに取り組むような内容となっております。

この設備整備に対する国の財政支援につきましては、環境省所管の地域脱炭素移行再エネ推進交付金がございます。補助率は財政力指数等によって異なっておりますけれども、本市の場合は最大で補助率４分の３の支援を受けられるということになっております。

こういったことを踏まえまして、令和７年度以降におきましては、今回予定をしております実証事業の結果を踏まえ、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入や市内事業者への普及促進、市民への理解促進などに取り組むことになるかと思います。

ただ、社会情勢でありますとか、ほかの自治体の動向、事業の財源となります国・県補助金の確保、そして本市の財政状況、こういったものを総合的に勘案いたしまして事業化や施策の重点化の時期等を判断してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○河野議長

次に、15 番二宮一朗君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

それでは、同じく議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」の 6 款 1 項 10 目農村環境保

全向上活動支援事業費の中の田んぼダム推進事業517万3000円についてでありますけれども、過去にも実証実験をされたと思いますが、その成果がどうなっているのかというところを１点教えていただきたいなと思っております。

もう１点は、8款2項1目道路橋梁総務費8710万3000円の県営道路事業負担金事業についてですけれども、説明書によれば、県が実施する市内の道路整備を整備される16カ所というふうにありましたけども、その整備される16カ所は全て西予市から選択して申し込んだ事業なのかというこの２点の質問をさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

田んぼダム推進事業の実証実験の成果についてお答えさせていただきます。

田んぼダムの効果の実証実験につきましては、令和６年度予算では計上しておりませんが、令和４年度予算にて実証実験を行い、その結果については、令和５年３月定例議会にて中村敬治議員からの一般質問において答弁させていただいておりますが、内容といたしましては、杢所のＶ字堰板設置田んぼ４カ所と、それから、田苗真土のＶ字堰板未設置田んぼ４カ所に水位計をそれぞれ設置し、雨が降ることによってどの程度水位が上昇し、時間経過とともに水位が減少していくのか計測をしております。

成果報告といたしまして、令和４年９月18日から19日の台風14号通過による出水で、普通の堰板を設置している圃場では、平常時２センチの水位が一時的に12センチまで上昇し、その後、急激な水位低下が見られました。一方、Ｖ字堰板を設置した圃場では、平常時４センチの水位が一時的に19センチまで上昇した後、緩やかな水位低下傾向が生じており、田んぼダムの貯留効果が発揮されていることが確認できております。

Ｖ字堰板を設置した田んぼダム取組水田では、一時的に雨水を貯留することができ、一気に水路へ排水することを抑制する効果が見られ、その結果、水路の水位も急激に上昇することがなく、降り始めは排水が水路に集中することを抑制する効果があることが確認されております。

令和４年度の実証実験で効果が確認されたことから、令和５年度及び令和６年度の予算では田んぼダムの効果を検証する予算は計上しておりませんが、田んぼダムの取組面積を拡大するための予算を計上しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

三瀬建設部長。

○三瀬建設部長

それでは、県営道路事業負担金事業についてお答えをいたします。

当事業は、愛媛県が市内で実施をいたします道路事業に対しまして、愛媛県土木建設事業負担金条例第２条に基づきまして、市が負担金を支出する事業でございます。

事業箇所の選定につきましては、事業の要件を満たす箇所から、また、区長要望等を受け市が県に要望している箇所を含めまして、道路の現況、それから災害の発生状況、用地確保等も踏まえまして県が選定をしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

ありがとうございました。

１点だけ再質問させていただきたいと思います。

田んぼダムですけれども、今回、自分が作ってる田んぼにも板何枚要りますかとかいう、アンケートなのかなあれ、ちょっと申込みなのか分かりませんが、来たんですけれども、今、部長が言われたここの効果ですか、これは一昨年やったみたいですけど。昨年そんな効果があるような雨があったかなという自分が田んぼつくっとってちょっとあったもんですから、どのぐらい効果があるもんかなということでちょっと質問をさせていただきました。

今後、Ｖ字堰板の設置の面積がどのぐらいというか、どういうふうに広げていく予定なのかということと、さっき言った昨年の効果をどのように思っておられるのか、再質問させていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和氣産業部長。

○和氣産業部長

お答えさせていただきます。

田んぼダムの今後の計画についてでございますが、先ほど言いましたように、令和４年度は杢所、清沢で 37 ヘクタール実施いたしました。令和５年度につきましては、田苗真土、大江、加茂で 50 ヘクタール、それから令和６年度で今回実施してもらう予定のところが小原、郷内で 52 ヘクタールでございます。それで令和６年度の予算のほうで計上させてもらっておりますが、６年度でいろいろと研究、お願いをするところが山田、西山田につきまして 126 ヘクタールを予定しております。

それから、昨年の雨の状況でございますが、ちょうど一昨日、令和５年度で愛媛大学工学部の森脇先生に連絡をいたしまして、ちょうど大学でも別途この実証実験を引き続き行ってもらっておりまして、愛媛大学では田力米の田力本願さん、それと宇和高校の協力によりまして６カ所の圃場で排水口に堰板を設置いたしまして、水位と水温も計測されました。

令和５年６月 30 日から７月１日の大雨、この大雨では宇和では積算降水量 246.5 ミリ、最大１時間降水量が 28.5 ミリでございました。ちょうどこのときには、西予市にも河川、それから農道、林道について災害が発生した雨でございます。そのときの堰板を設置した田んぼのほうが、降水時に水位上昇 10 センチ一気に上がるんですけども、その後徐々に水位がゆっくりと下がって、田んぼダムの効果が得られたというところの報告を受けております。

以上、答弁とさせていただきます。

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 42 号は関係常任委員会へ、議案第３号から議案第７号まで、議案第 26 号、議案第 27 号、議案第 30 号から議案第 32 号まで及び議案第 43 号の 11 件は総務常任委員会へ、議案第８号から議案第 16 号まで、議案第 28 号、議案第 29 号、議案第 44 号から議案第 46 号まで及び議案第 50 号から議案第 52 号の 17 件は厚生常任委員会へ、議案第 17 号から議案第 25 号まで及び議案第 47 号から議案第 49 号までの 12 件は産業建設常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程３）

○河野議長

次に、日程第３、議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」の２件を一括議題といたします。

これより本案２件に対する一括質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

和気数男君。

○１番和気数男君

議案第 53 号について、病院事業に指定管理者制度の導入を可能にするための条例改正でありますが、４点についてお尋ねいたします。

まず１点目、改正条例案の第９条には「市長は、病院事業の設置の目的を効果的に達成するため、指定管理者に病院の管理を行わせることができる。」となっております。医療従事者の退職者が採用者を大きく上回っている現状の中で、病院事業の目的を効果的に達成することが本当にできるのかお尋ねします。

２点目、病院の指定管理者制度の指定期間は長いと聞いておりますが、何年くらいを想定しているのか。また、途中で撤退するリスクはないのか。現在協議中の地域医療振興協会では、そのような途中で撤退した事例はないのかお尋ねします。

３点目、第 12 条では「必要な事項は、市長が別に定める。」とあるが、今後の指定管理者との協定の内容次第であると思います。本当に西予市の財政負担が現在よりも軽減できると見込めるような管理運営協定が結べるのかお尋ねします。

４点、この議案は、当初の予定では、昨年の 12 月議会に提出すると聞いていたが、３カ月遅れて３月の議会にずれ込んでおります。指定管理者による管理に向けた今後の予定を改めてお尋ねします。

以上です。

○河野議長

和気数男議員、２番目の指定管理の期間については本条例に関係ありませんので除けていただいたらと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

浅野医療介護部長。

○浅野医療介護部長

ただいまの和気市議からの４点の質問についてお答えさせていただきます。

まず、１点目でございますけども、現状の中で病院事業の目的を効果的に達成することが本当にできるのかということでございます。まず、一番重要なことは、円滑な指定管理者への移行のためにもまずは１人でも多くの職員に指定管理者制度のもと移籍していただくことが大事と考えております。今まで培ってきた経験と技術を生かし、地域医療の担い手として引き続き頑張っていただきたいと考えております。また、指定管理者につきましても、３施設に残る職員の処遇を優先課題として位置づけており、市としても最大限の配慮を尽くして、今後も西予市の医療福祉の維持向上に貢献していただくよう求めてまいります。その上で、現在の医療資源を最大限活用しながら３施設における各業務の見直しや働きやすい環境整備を一体的に行い、効果的に病院事業の目的が達成できるよう努めてまいりたいと考えております。

続きまして、２点目でございます。地域医療振興協会が途中で撤退するリスクはないのか、地域医療振興協会ではそのような途中で撤退した事例はないのかの御質問でございます。

地域医療振興協会は、途中撤退したような事例は聞き及んでおりません。途中で撤退するリスクにつきましては、僻地を中心とした地域医療の調査研究及び地域医学知識の啓蒙と普及を行うために、地域保健医療の確保と質の向上等、住民福祉の推進を図り、もって、地域の振興に寄与することを目的に数々の公設民営方式による運営で培った経験とノウハウが蓄積されており、協会全体で安定運営している実績があることから途中で撤退されることはないと思っております。

続きまして、３点目、本当に西予市の財政負担が現在より軽減できると見込めるような管理協定が結べるのかということでございます。

令和４年度の３施設の繰出金は、一般財源で3億5000万を支出いたしております。今後、３施設の運営方法や体制、社会情勢も鑑みながら、市としても適正な繰出金の支出について検討してまいりたいと考えております。

続きまして、４点目ですけども、昨年の 12 月議会に提出すると聞いたが、３カ月遅れての３月の議会にずれ込んでいる。指定管理による管理に向けた今後の予定はということでございますけども、12 月の議会の折にも説明させていただきましたけども、地域医療振興協会からの中間報告が遅れておる状況がございまして、延ばさせてもらったということを御説明させていただいておりますが、今議会で上程させていただいている条例改正を可決いただければ、３月末に指定管理者を選定するための外部の有識者で構成する指定管理者の選定委員会を設置し、その中で指定管理者に適しているかを審査していただき、５月中旬をめどに指定管理者としての候補者を選定し、６月議会には指定管理者の指定に関する議案の上程をさせていただき、議決いただければ令和７年４月から指定管理の開始を想定しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○河野議長

ほかありませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

所管ではありますけれども、大綱で１点質問をさせていただきたいと思いますが許可を願います。

○河野議長

許可します。

○15 番二宮一朗君

それではこの２点の改正案について質問させていただきます。

所管とは言いましたけれども、私自身は、今回、議会で設置いたしました地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会のメンバーの１人として、もうなくなりましたけれども、メンバーの１人の気持ちでちょっと質問をさせていただきます。

今定例会の初日、21 日ですけれども、兵頭委員長から委員長報告をいたしました。それを受けてかどうかはちょっと分かりませんが、市長が３月４日にこの２議案を上程され、その理由の中に、

委員長報告の中の今後の方向性のところで、経営形態の見直しにかかわらず抜本的に経営改革が必要であるとの共通認識だったというふうなところを引用されておりますので、委員長報告はしっかり御理解をしていただいとると思っております。

私自身も市長の提案理由については大方理解をしているつもりであります。ただですね、この今後の方向性の後に、委員長報告では４つの項目を入れております。その中の全てはすぐにできるものではないんですけれども、その中の１番に、市民に対する根拠資料に基づく説明をお願いしたいというふうな文言が入っております。21 日初日の報告で、今回４日の上程というこの期間でもちろんできないのは理解できますけれども、今の和気議員の質問の答弁にもありましたが、今後の予定が決まっているようですけれども、この市民に対する根拠資料に基づく説明をどのように考えておられるのか。

また、二元代表制の議会が設置したこの特別委員会の委員長報告、この１項目についてどのような考えなのかということと、今後どのようにしていくのかという１点について質問させていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

浅野医療介護部長。

○浅野医療介護部長

ただいまの二宮市議の御質問についてお答えしたいと思います。

まず、１点目の市民に対する根拠資料に基づく説明の今後のやり方といいますか、そういう考えということでございますけども、市民に対しましてはホームページや広報紙等を通じて、根拠となる資料等の提示も含めた情報発信を今後も行いながら、必要があれば説明会も開催する予定といたしております。

先ほどシミュレーションの話もございましたけども、その分につきましては、協会から実施計画等々の提出もあろうかと思いますので、そこで描いていただいております実施計画の財政的なものを含めて、シミュレーションを考慮しながら、しっかりと市としても検討しながら、それを市民のほうに情報発信できればいいかなと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

二宮一朗君。

○15 番二宮一朗君

ありがとうございました。

さっき言いましたように大綱ですので、あとはまた委員会でしっかり議論したいと思います。よろしくお願いします。

○河野議長

ほかにありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 53 号及び議案第 54 号の２件については厚生常任委員会へ付託いたします。

各常任委員会においては、各議案について十分に審査を行い、最終日の本会議において委員会審査の経過と結果について各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

３月 18 日は午後２時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午後１時33分

第　5　日

3月18日（月曜日）

令和６年第１回西予市議会定例会会議録（第５号）

１．招集年月日　令和６年　３月１８日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和６年　３月１８日
　　午後　２時００分
１．閉　　会　令和６年　３月１８日
　　午後　４時０５分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名
　市　　長　管家一夫
　副市長　酒井信也
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　宇都宮明彦
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　一井健二
　産業部長　和氣岩男
　建設部長　三瀬計浩
　医療介護部長　浅野幸彦
　会計管理者　岩本博文
　消防本部消防長　宇都宮憲治
　教育部長　谷口佳代
　明浜支所長　池田いずみ
　野村支所長　大野本　敦
　城川支所長　中城多喜恵
　三瓶支所長　藤井兼人
　総務課長　兵頭章夫
　財政課長　安岡克敏
　監査委員　正司哲浩
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　片山勇一
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに

水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算

議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算

議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算

議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算

議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算

議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第５２号　財産の無償貸付について（追認）

議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

２　議案第５５号　令和６年度西予市一般会計補正予算（第１３号）

３　行政報告について

４　意見書案第１号　学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について

５　議員派遣の件について

本日の会議に付した事件

1　議案第　３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第　５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１０号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１１号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

議案第１２号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第１３号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１４号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１５号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１６号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について

議案第１７号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について

議案第１８号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１９号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第２０号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第２１号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について

議案第２２号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第２３号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２４号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２５号　西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに

水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２６号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第２７号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第２８号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について

議案第２９号　西予市児童公園の指定管理者の指定について

議案第３０号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第３１号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第３２号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第４２号　令和５年度西予市一般会計予算

議案第４３号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第４４号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第４５号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第４６号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算

議案第４７号　令和６年度西予市水道事業会計予算

議案第４８号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第４９号　令和６年度西予市下水道事業会計予算

議案第５０号　令和６年度西予市病院事業会計予算

議案第５１号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第５２号　財産の無償貸付について（追認）

議案第５３号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第５４号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

２　議案第５５号　令和６年度西予市一般会計補正予算（第１３号）

３　行政報告について

４　意見書案第１号　学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について

５　議員派遣の件について

開会　午後２時00分

○河野議長

本日はこのように大勢の方が傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○河野議長

日程第１、議案第３号「西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について」から議案第 32 号「辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について」まで、議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」から議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの 43 件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について各委員長の報告を求めます。

まず、総務常任委員会委員長宇都宮俊文君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮俊文君。

〔宇都宮総務常任委員会委員長登壇〕

○宇都宮総務常任委員会委員長

それでは総務常任委員会の審査報告をいたします。

去る３月６日の本会議において当委員会へ付託されました議案 12 件につきましては、３月７日及び８日に委員会を開催し審査を行いました。その経過と結果について御報告を申し上げます。

委員会結果はお手元に配信のとおりであり、議案12件は原案のとおり可決決定いたしました。

これより議案審査の過程におきまして各委員より出されました質疑並びに部課長の答弁を抜粋して御報告いたします。

議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」総務課所管分について、職員採用試験事業では、全国的な公務員離れにて大学卒業の受験者が減少している中、受験者確保を目的とした公務員試験対策を必要としない新たな試験項目を追加するとの説明があり、委員からの試験内容の質疑に対し、通常の試験に加えて、新たに民間企業でも導入している適性検査的な試験を導入することで、民間企業を優先的に志望している学生でも公務員試験を受験しやすい体制を整えることで受験者数を確保していきたいとの答弁でありました。

次に、選挙管理委員会所管分では、４月執行予定の西予市長・西予市議会議員選挙から本格導入を行うタクシー移動支援についての質疑に対し、利用期間は、市内タクシー交通機関の現状を踏まえ、予約が取りやすい期日前投票期間で実施することとし、利用率は、県内３市の先進地事例を参考に、対象年齢である 65 歳以上の期日前投票者数の想定に対し５％程度を見込んで予算計上しているとの答弁でありました。

次に、まちづくり推進課所管分では、移住交流促進事業における移住者住宅改修支援事業等の実施予定の質疑に対し、移住者住宅改修支援事業補助金については２件、民間や地域団体が実施するゲストハウスの整備や移住体験住宅等の整備などを支援する移住交流促進事業補助金については４件を予定しており、そのうち１件は野村地区で相談を受けているがそのほかは未定であるとの答弁でありました。

次に、消防本部所管分では、令和７年４月から新たに管轄となる三瓶第三分署に配置する人員数についての質疑に対し、今年度７名採用してもまだ適正人数には達しておらず、令和６年度５名程度、令和７年度に２名程度を採用する予定で、適正な人員の配置に努めるとの答弁でありました。また、女性消防職員の採用についての質疑では、今年度１名採用したとの答弁でありました。

次に、学校教育課所管分では、学校給食費の補助についての質疑に対し、今年度１食当たり市内全ての小・中学校児童生徒に 20 円の補助を行っていたが、秋以降の物価高騰が顕著になり、１月から３月までは補正対応で 45 円の補助を行った。このことを踏まえ令和６年度は１食当たり 45 円の補助をすることで予算計上しているとの答弁でありました。

次に、まなび推進課所管分では、高校魅力化事業における高校生ご当地グルメ甲子園ｉｎ西予の継続事業についての質疑に対し、昨年実施した高校生ご当地グルメ甲子園は、３校の生徒で構成す

る実行委員会において１年半かけ準備をしてきたこともあり、生徒たちも達成感を感じている。令和６年度も継続して実施したい意向があったため予算計上しており、内容については、今後新たな実行委員会が結成され、その中でグルメなどの対決に問わず、高校３校合同の新しいプロジェクトが展開されると期待しているとの答弁でありました。

以上、総務常任委員会審査報告といたします。

令和６年３月 18 日、総務常任委員会委員長宇都宮俊文。以上でございます。

○河野議長

次に、厚生常任委員会委員長加藤美香君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

加藤美香君。

〔加藤厚生常任委員会委員長登壇〕

○加藤厚生常任委員会委員長

厚生常任委員会審査報告を行います。

去る３月６日の本会議において当委員会に付託されました議案 20 件について、３月７日、８日及び 11 日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と結果について御報告申し上げます。

議案 20 件についてはお手元に配信のとおり原案可決決定いたしました。また、審査の過程におきまして、議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」は、それぞれ賛成・反対の意見が述べられましたが、採決の結果、挙手多数によりいずれも原案可決決定いたしました。

これより議案審査の過程において委員より出された質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第８号「西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について」では、人工透析患者の通院交通費について、限度額の見直しを行うものであるとの説明があり、他市町の状況について質疑があり、県下では松山市等５市町が行っており、月額の上限が 5,000 円の市町があるが、本市は市外に所在する医療機関へ通院する場合及び居住する町外の医療機関へ通院する場合は月額 7,000 円、居住する町内の医療機関へ通院する場合は月額 2,000 円を支給するとの答弁でありました。

議案第 29 号「西予市児童公園の指定管理者の指定について」公募により株式会社どんぶり館を指定管理者候補に選定した経緯について説明があり、キッチンカー等の利用料について質疑があり、基本的には条例のとおりだが、イベント時に独自の設定ができるとなっているため、指定管理者が企画できるとの答弁でありました。

議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」のうち福祉課所管分では、社会福祉総務費庶務事業のうち、ＤＶ被害の相談等の支援体制について質疑があり、福祉総合相談センターで対応するようになっているが、相談支援員として保健師も配置しており、ケースワーカー等も含め支援していく体制となっているとの答弁でありました。

子育て支援課所管分では、結婚新生活支援事業について、令和５年度の実績について質疑があり、実績見込みは 18 世帯であり、39 歳以下が４世帯、29 歳以下が 14 世帯との答弁でありました。

環境衛生課所管分では、犬（ねこ）愛護事業の猫不妊・去勢手術補助金について質疑があり、100 万円予算計上しており、内訳としては、飼い猫が 40 頭、飼い主のいない雄が 70 頭、雌が 80 頭としているとの答弁がありました。

市民課所管分では、マイナンバーカード交付事業について、令和６年２月現在マイナンバーカードの保有率は 76.1％であり、令和６年 12 月に健康保険証が廃止されるため、これを機にマイナンバーカードを取得されていない方の取得申請が増加すると予測されるため、来庁が困難な方向けに出張申請等を行うとの説明がありました。マイナンバーカードでの保険証の対応ができる市内医療機関数について質疑があり、病院は 34 施設中 32 施設、歯科医院は 17 施設中 13 施設、薬局は 20 施設中 20 施設との答弁がありました。

議案第 50 号「令和６年度西予市病院事業会計予算」について、ベッドコントロールについて質疑があり、担当職員が医師や看護師と連絡調整を行いながら入院退院の調整を行い、効率的に運営できるよう行っているとの答弁がありました。

議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、議

案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、委員からは、市民が市からの説明に納得してないことに対し、特別委員会の報告で、市は根拠資料に基づいて説明を進めるよう報告したが本当に市民に伝わるのかという不安・心配があり、より具体的な数字等説明をする計画はあるのかとの質疑があり、現在、経営シミュレーションを市で行っており、完成次第広報紙等に掲載するよう考えている。また、市長から市民へ向けた具体的な説明等を３月中にケーブルテレビで行うように計画しているとの答弁でありました。

また、指定管理を受けるのであれば、野村病院に 30 床置くことを条件として提示はできないのかとの質疑があり、地域医療振興協会としては、野村病院を無床とする案、また 30 床とする案、基本的にどちらもできるという形で市へ提案いただいていると思っており、医療従事者等の確保、特に夜勤ができる看護師等の確保があれば 30 床の選択は当然あると思われるが、現在の医療従事者数では 30 床の案もままならない状況であるとの答弁でありました。

また、議員からいろいろな意見があるということで委員間討議を行い、いろんな意見が出されました。

以上、委員会審査報告といたします。

令和６年３月 18 日、厚生常任委員会委員長加藤美香。

○河野議長

次に、産業建設常任委員会委員長源正樹君の報告を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

源正樹君。

〔源産業建設常任委員会委員長登壇〕

○源産業建設常任委員会委員長

ただいまより産業建設常任委員会審査報告を行います。

去る３月６日の本会議で当委員会に付託されました議案 13 件について、３月７日と８日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と結果について御報告申し上げます。

議案 13 件についてはお手元に配信のとおり原案可決決定いたしました。なお、審査の過程におきまして、一部委員から、議案第 20 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」では反対であるとの意見が述べられ、採決の結果、挙手多数により原案可決と決定いたしました。

これより審査の過程で各委員より出された質疑や意見並びに部課長の答弁を抜粋して報告します。

議案第 20 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」では、年々有収率が低下していることについて質疑があり、老朽管の漏水が増加しているが、これまでは漏水が発見されてから修繕を行っていた。今年度、漏水調査の専門業者に依頼し、漏水修繕を行うことで日量 1,000 トン程度の水量を抑えることができた。今後も漏水調査業者に依頼し漏水対策を進めるとともに、水道料金を改定することで、老朽管の耐震化を進めていく計画であるとの答弁でありました。委員からは、水道料金を上げた分、耐震化率や有収率を高めるための事業を進めていくよう意見がありました。

議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」の経済振興課所管分、友好都市等交流事業では、令和６年度から要望している国際交流員について質疑があり、現在、西予市はモンゴル・ドンドゴビ県との交流を行っているため、モンゴル人の方で日本語が堪能な方を計画しており、モンゴル大使館からも呼びかけをしていただいている。モンゴルの方は日本の文化をわからないということも聞いているため、配置する国際交流員がキーマンとなって、西予市の文化をモンゴルに伝えながらモンゴルの文化を日本に伝えていただく役割を考えているとの答弁でありました。

外国人生活支援事業では、西予市在住の外国人の数について質疑があり、令和５年 12 月末時点で、市内在住外国人は 19 カ国の方 376 人となっているとの答弁でありました。

市観光ＰＲ事業では、合併 20 周年記念事業の計画について質疑があり、経済振興課が所管する 20 周年記念事業は５つ程度計画しており、市観光ＰＲ事業では、11 月上旬に観光ＰＲを兼ねて東京都内で記者会見等を計画しているとの答弁でありました。委員からは、市民が合併して 20 年たったと感じ、お祝いができるようなイベントに取り組むよう意見がありました。

企業誘致奨励金事業では、せいよに企業を連れ

てきて事業について質疑があり、令和６年度にはサテライトオフィスの誘致、整備計画に係る誘致戦略の策定とあわせて、サテライトオフィス整備事業補助金の新設を計画しており、企業が主体として市内にサテライトオフィスを整備する経費を補助する。対象経費は、オフィスの整備に係る経費、維持管理に係る経費の２本立てで計画しており、整備分として整備にかかった経費の 50%、限度額 300 万円を補助、維持管理費として光熱費、通信費等の 50%、限度額 100 万円を最大３年間補助するものであるとの答弁でありました。

農業水産課所管分のため池等農地災害危機管理対策事業では、危険ため池の改修や廃止の進捗状況について質疑があり、令和６年３月現在、要改修ため池 49 池、要廃止ため池 22 池で、そのうち改修を行っているため池が宇和町岩木の地中池１カ所、廃止工事を行っているため池が野村町野村の大田池１カ所である。今後は、令和６年度新規地区で宇和町小原の谷川池、令和７年度新規地区で宇和町河内の用藤池、野村町高瀬の下池の廃止工事を計画しているとの答弁でありました。

田んぼダム推進事業では、田んぼダムの今後の計画とＶ字堰板購入の財源について質疑があり、田んぼダムの実証効果が確認されており、宇和町において取組面積を拡大していきたいと考えている。田んぼダムは通常より田んぼに水がたまることになるため、畦畔が丈夫な圃場整備を実施した地区を中心に計画を進める予定である。Ｖ字堰板の購入費については、補助率２分の１の流域治水推進事業費県補助金を充当し、設置農家の負担はないとの答弁でありました。

林業課所管分の有害鳥獣捕獲対策事業では、ニホンジカに対する捕獲圧をさらに高めるため、令和６年度からニホンジカの補助単価を 5,000 円増額し 1 万 5000 円にするとの説明がありました。委員から、ニホンジカの捕獲状況について質疑があり、昨年度１月末と比べると 109 頭多い捕獲数となっており、令和６年度のニホンジカの捕獲数は 400 頭を計画しているとの答弁でありました。

フォレストワーカー確保対策事業では、令和６年度から新規に実施する林業体験プログラムの計画内容について質疑があり、林業体験プログラムは、市内外の学生及び社会人を対象に西予市の林業を体験する事業で、20 名程度の参加者で５日間実施する計画であるとの答弁でありました。

建設課所管分の民間住宅等耐震化・改善促進事業では、能登半島地震の影響による需要拡大を見越し、令和５年度と比較して約 2000 万円を増額計上したとの説明がありました。委員から、市民への事業周知方法について質疑があり、市ホームページ及び広報せいよ５月号に掲載予定であるとの答弁でありました。

空家対策計画策定管理事業では、子育て世帯等空き家活用定住支援補助金の補助対象の要件について質疑があり、18 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までの間にある者を含む子育て世帯、夫婦どちらかが 39 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までの間にある者を含む若年夫婦世帯が対象となっており、空き家バンクに登録されている住宅の購入が条件となるため、空き家バンクに登録してから購入の検討をお願いしたいとの答弁でありました。

建設残土処理場管理事業では、残土処理受入計画について質疑があり、阿下建設残土処理場は約 11 万 2000 立米の残土受け入れを計画している。現在、国土交通省の事業で約 8 万立米を受入予定としているが、市の事業での残土受入れを優先していくとの答弁でありました。

以上、委員会審査報告といたします。

令和６年３月 18 日、産業建設常任委員会委員長源正樹。

○河野議長

以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので順次発言を許可いたします。

まず、11 番小玉忠重君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

小玉忠重君。

〔11 番小玉忠重君登壇〕

○11 番小玉忠重君

議案第 53 号及び議案第 54 号について、反対の

立場で討論いたします。

反対の理由は、大ざっぱに言えば指定管理者制度への移行のための前提条件が整えられていない、時期早尚であるということであります。

具体的にその理由を述べます。

まず、市民説明会において市民に対する指定管理者制度の説明が不十分であり、特に、野村・城川の市民は説明に対して納得していないと思います。不利益になったり、不便になったりする場合は、市民が、嫌だけど、納得はしないけど仕方ないなと思うぐらい丁寧に根気よく説明すべきであります。そこまで至っていないと考えます。期間が短すぎるとも思います。

２番目に、財政についてですが、言えば指定管理制度による病院経営等で黒字になることは難しいと思います。全国の小さな地方自治体の経営する病院等はほとんどが赤字であります。だから、国は地方医療関連の交付金を交付しております。財政が目に見えて改善するとは思えません。

第３に、地域医療は安心して生活を続けるために、身近なところに医療を受けられること、必要なら入院治療ができること、これが野村・城川地区ではできなくなる可能性が高いと思います。

第４に、医療従事者の確保が厳しくなったと西予市では言われますが、西予市は、医療従事者が働きやすい職場環境の構築やスキルアップの研修の充実等に見える形で取り組んでいるとは思えません。医療従事者に対する特別な対策をしていないように見えます。

第５に、指定管理者が地域医療振興協会になった場合は、初任給格付等において、現行の西予市の格付と地域医療振興協会との格付との差は5,000 円近く差があり振興協会のほうが安いです。ボーナスも振興協会は年４カ月で、公務員は4.4 カ月と安く、これらに対して市長は５年間は現給、現在の給与等を補償すると言っておりますが、しかしその割合は年々減少していくというふうに説明されております。これでは不十分であります。新型コロナウイルスで、死に至る病の中で、３年以上も一生懸命働いてきた医療従事者に報いるために特昇させてはいかがでしょうか。一生懸命働いた人に報いることが大事だと思います。新型コロナウイルスで心身ともに疲弊した医療従事者が、心身ともに回復するまで待つべきだと思います。人が人をお世話する医療福祉は人が宝であります。人材を大切にしなければ、現場で働く人の心情を無視すれば医療改革は失敗すると思います。現場が大事であります。病院等改革が提案されたのは去年の２月であり、また、その内容、地域医療振興協会の具体的な提案が上がったのは去年の 12 月 18 日であり、市民が討論、話し合うための期間があまりにも短い、十分に期間を設けて話し合うべきであると思います。

再編後の野村病院の病床数について、私が先日行った一般質問に対して、市長は、夜勤のできる看護師がいれば 30 床の病床を残すと言われましたが、野村・城川にとって地域に欠かすことのできない入院病床であること。もし野村病院に病床がなくなれば、野村・城川地区は、入院病床を持った病院が一つもなくなります。市は何としてでも夜勤のできる看護師を見つけて、病床をなくすということを言ってほしいと思います。これを聞いていると市長の説明は他人事のように思えます。当事者ではありません。地域医療振興協会に遠慮しながらものを言ってるように聞こえます。

次に、職員処遇について、指定管理者制度、公設民営になれば 400 人もの職員が解雇されることになります。職員は公務員としての人生設計を立てておられると思います。中には、家を建てたり、家を買うなどしてローンを組んでおられ、また、子どもたちの大学への進学の計画もあろうと思います。このような人生設計が反故になったり、台無しになったりすると思います。市の都合による解雇、整理解雇でありますから退職金の割増しがあろうかと思います。けれどもその割増しをどうするかの提示説明がありません。だから職員の間では、民営化に対する不安と行政への不信感が解消されておりません。職員処遇に対し最大限の努力を行い、速やかに条件提示を行うべきであります。

また、交通弱者への配慮について、西予市は広大な面積を有しており、宇和の市立病院に医療が集中することになれば、高齢者等交通弱者の移動手段が必要でありますが、具体的な方法は示されておりません。野村・城川の奥のほうの僻地に住んでおられるお年寄りは、俺らに死ねと言うのか、病院は命を守る砦であるのだと。そしてまた、人間一人の命の重さは全地区の重さよりも重いのだ

と言われております。これらのことを具体的に提示してこそ地域医療を守ることになると思います。

まだまだ問題を挙げれば切りはありませんが、市民の不安と行政への不信感を取り払ってから民営化すべきであります。

何度も言いますが、納得はしないし嫌だけれども、仕方がないなと思ってもらえるような話合いをすべきだと思います。

最後に、この条例に賛成されると 400 人もの職員の解雇、首切りに加担することになると思います。

以上、反対理由を述べます。

○河野議長

次に、12 番源正樹君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

源正樹君。

〔12 番源正樹君登壇〕

○12 番源正樹君

議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」賛成の立場から討論を行います。

西予市民病院、野村病院、つくし苑においては、医療従事者の確保、経営状況ともに大変厳しく、この状況を改善させるためには、民間事業者や法人等に、その経営手法を生かして効率的に施設の運営や経営を行っていく必要があります。特に、手術や入院が必要となるような救急医療が受けられる体制を市内で維持・確保しなくてはなりません。八幡浜・大洲圏域においては、二次救急医療について、公立病院、民間病院が連携して曜日ごとに輪番で診療を行われています。南予で唯一の三次救急医療を担われている市立宇和島病院においても、医療従事者不足により大変厳しい状況であると聞き及んでいます。全国的に、特に地方において、医師、看護師等の医療従事者の確保が一段と厳しさを増し、人口減少が急速に進む現状では、市民病院と野村病院がそれぞれに二次救急機能を維持することは困難であります。

地域医療振興協会は、昭和 61 年に自治医科大学出身の医師を中心に設立された法人で、いついかなる時でも医療を受けられる安心を、すべての地域の方々にお届けしたいという信念のもと、病院、診療所及び介護老人保健施設など、全国で 85 施設を運営されており、そのうちの 66 施設は自治体からの指定管理を受けられたものです。

令和６年１月 25 日に地域医療振興協会吉新通康理事長に御出席いただき、議会との意見交換を行いました。理事長の僻地医療に対する圧倒的な熱意に触れ、この協会であれば、公営企業ではできなかった経営改善や経営支援、真に必要な改革を実行していただけると強く感じました。

近未来のことを考えれば、病院等の経営改革は避けては通れません。もっとも大きな問題、解決すべき課題は、二次救急を含め、市民の安全と安心な生活を守るため、地域医療福祉をどのように守っていけばいいかということです。

今回の条例改正により、西予市民病院、野村病院、つくし苑の３施設を存続させ、将来にわたり地域医療福祉を守ることにつながると考えます。

議員各位におかれましても、御理解いただき、私の意見に賛同いただきますようお願い申し上げ、討論とします。

○河野議長

次に、４番宇都宮俊文君。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮俊文君。

〔４番宇都宮俊文君登壇〕

○４番宇都宮俊文君

私も議案第 53 号、54 号について、賛成の立場で討論いたします。

先ほど源議員からの賛成討論がありましたので、議案の内容より少し踏み込んだ討論になります。また、多くの市民の皆さんが注目されている案件でございますので、議会だけではなく市民の方全員で考えていただきたいという思いで、ここ１年間の経緯を含め、別の視点で賛成討論を行いたいと思います。

昨年３月、市民説明会において、二次救急集約の話のときに突然西予市民病院、野村病院、つくし苑の運営方法についての説明がありました。我々議会も市民も、そして病院関係者も驚いたことだろうと思います。特に、医療従事者の皆さんにとっては本当に心外だったと思います。

私も令和５年６月の市議会定例会一般質問にお

いて、あまりにも突然で少し強引でないかと苦言を呈したこともありました。ただ、同時に今のままでは、病院の維持継続は難しいことは間違いない。また、市長の苦渋の選択だったと思いますが、決断は正しいと私はその場ではっきりと申し上げたと思います。

ただ一方で、市民団体の皆さんが反対運動を起こしております。それぞれの立場で様々な考え方は当然あろうかと思います。特に今まで少数のスタッフで頑張ってこられた医療従事者の方にとっては、先ほども言われておりましたが、人生設計まで変わってしまう大変な事態だと思われます。本当につらい思いをされていると思います。

しかし、このまま何もしなければ、県内の自治体の中でも特に財政力の弱い西予市において、経営状態はますます悪化し、その財源確保のために何をしなければいけないのか。例えば、何かの事業の予算を削る、あるいは最終的には税収を上げる、そのぐらいの方向性しかないと思われます。ただ簡単にこのままでいいという判断は当然できないと思います。最終的には職員給与が払えなくなり、病院経営だけでなく一般行政業務までできなくなるんではないかと私は思っております。

ここまでは財政の話をしましたが、一番の要因は、全国的な医師、看護師不足ではないでしょうか。小玉議員おっしゃられましたが、何とかせよと言ったって何とかならない、これが現実だろうと思います。本当に今働いておられる職員の皆さん大変でございますが、ぜひこの場を借りて残っていただきたいと私は心から思っております。少しのボタンのかけ違いでこのような対立が起こったことを本当に残念に思います。行政、市民の皆さん、そしてまた反対運動をされている皆さん全て西予市民病院、野村病院、つくし苑を守り存続させたいという思いは一緒だと思います。

また、市議会では特別委員会を立ち上げ調査研究してきましたが、それぞれの立場によって考え方は随分違います。様々な立場の多くの市民の意見を聞き、また、西予市の財政状況などを含め、分かりやすく市民の方に説明しなければいけない。議会として、また一議員として、この１年間それが足りなかったのではないかなと私は思います。特に野村・城川の議員さんに限っては大変だろうと思いますが、やっぱり本当のことをしっかり伝えて理解してもらうのも議員の仕事ではないかなと思っております。議員一人ひとりには、責任と覚悟が大事であろうと思います。もし反対するのであれば、やはりどういう方針があるのか、それを提示していただいて、簡単に反対、それだけでは行政に関わるものとして、もう一度考えなければいけないんではないかなと思います。

最後になりますが、私は今後起こりうると言われている南海トラフ大地震、それから津波、これに備えるために、南予でそれに対応できるような本当の救急病院をつくることが大事ではないかなと思います。当然国がつくるべきではないかなと思います。今のところ、先ほど言われましたが、非常時には、宇和島市、県であったり、大洲市、八幡浜市の協力で二次救急、三次救急やれてますが、これもいつまで続くか分からないと思います。だから今回やっぱり思い切った改革をしていただいて、周りの自治体、力を借りるところ全て、例えば、地域医療振興協会をはじめ、あらゆる手段で前向きに検討していかなければ、いずれ西予市の病院は破綻するとき来ると思います。

感情が入ってしまいましてちょっと分かりにくい討論になったかと思いますが、その点を含めていただきまして、皆さん賛成いただきますようよろしくお願いします。

以上で終わります。

○河野議長

以上で通告による討論は終わりました。

以上で討論を終結といたします。

これより議案順に採決を行います。

この採決は採決システムを用いて行います。

議員各位に申し上げます。

お手元のタブレットが入室認証画面に切り替わったことを確認してください。

本日送信した入室コードを入力してください。

〔入室コードを議員が入力〕

○河野議長

全員の入室を確認いたしました。

まず、議案第３号「西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第３号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押

してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第３号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第４号「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第４号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第４号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第５号「西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第５号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第５号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第６号「西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第６号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第６号は賛成多数によって可決となりました。
次に、議案第７号「西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第７号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第７号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第８号「西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第８号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第８号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第９号「西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第９号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第９号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 10 号「西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 10 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 10 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 11 号「西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 11 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 11 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 12 号「西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 12 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 12 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 13 号「西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 13 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 13 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 14 号「西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 14 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 14 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 15 号「西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 15 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 15 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 16 号「西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 16 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 16 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 17 号「西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 17 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 17 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 18 号「西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 18 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 18 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 19 号「西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 19 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 19 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 20 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 20 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 20 号は賛成多数によって可決となりました。

次に、議案第 21 号「西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 21 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 21 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 22 号「西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 22 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 22 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 23 号「西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 23 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 23 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 24 号「愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 24 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 24 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 25 号「西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 25 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 25 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 26 号「西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 26 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 26 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 27 号「西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 27 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 27 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 28 号「西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 28 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 28 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 29 号「西予市児童公園の指定管理者の指定について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 29 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 29 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 30 号「第２次西予市総合計画基本構想の変更について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 30 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 30 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 31 号「西予市過疎地域持続的発展計画の変更について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 31 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 31 号は賛成全員によって可決となりました。

次に、議案第 32 号「辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について」を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 32 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを

押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 32 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 42 号「令和６年度西予市一般会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 42 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 42 号は賛成多数によって可決となりました。
次に、議案第 43 号「令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 43 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 43 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 44 号「令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 44 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 44 号は賛成多数によって可決となりました。
次に、議案第 45 号「令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 45 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 45 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 46 号「令和６年度西予市介護保険特別会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 46 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 46 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 47 号「令和６年度西予市水道事業会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 47 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 47 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 48 号「令和６年度西予市簡易水道事業会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 48 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 48 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 49 号「令和６年度西予市下水道事業会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 49 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを

押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 49 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 50 号「令和６年度西予市病院事業会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 50 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 50 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 51 号「令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 51 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 51 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 52 号「財産の無償貸付について（追認）」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 52 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 52 号は賛成全員によって可決となりました。
次に、議案第 53 号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 53 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 53 号は賛成多数によって可決となりました。
次に、議案第 54 号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」を採決いたします。
お諮りいたします。
議案第 54 号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。
〔表決システムのボタンを押す〕
○河野議長
採決を確定いたします。
議案第 54 号は賛成多数によって可決となりました。
暫時休憩いたします。（休憩　午後３時 18 分）
○河野議長
再開いたします。（再開　午後３時 30 分）
（日程２）
○河野議長
次に、日程第２、議案第 55 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」を議題といたします。
理事者の説明を求めます。
〔「議長」と呼ぶ者あり〕
○河野議長
管家市長。
〔管家市長登壇〕
○管家市長
議案第 55 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」について、提案理由の御説明を申し上げます。
今回の補正予算でございますが、地域づくり活動センター整備に関する経費及びその財源を計上するとともに、繰越明許費の設定、地方債補正を行うものであります。
周木地区地域づくり活動センター整備事業では、旧周木小学校校舎の一部を改修し、同センターを整備するもので、地区内に拠点を整備することで、地区住民の利便性の向上を図り、地域づくり組織

とともに地域活性化に取り組む等、住民と行政の協働のまちづくりを目指すものであります。

施設改修及び駐車場整備等に要する経費 2 億 3153 万 8000 円を計上し、財源として、国庫支出金となりますデジタル田園都市国家構想交付金、地方債及び基金繰入金を充て、収支の均衡を図っております。

このことによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ 2 億 3153 万 8000 円を増額して、歳入歳出予算の総額を 322 億 3676 万 5000 円と定めるものであります。

また、繰越明許費では、災害復旧事業をはじめ、その性質上または予算成立後の事由により、年度内に支出が終わらない見込みの 42 事業につきまして、総額 20 億 2315 万 5000 円を限度額として設定し、地方債補正では、一般補助施設整備等事業を追加し、限度額を設定するものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○河野議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第 55 号は、会議規則第 37 条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認め、議案第 55 号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

討論はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

討論なしと認めます。

これより採決を行います。

この採決は採決システムを用いて行います。

議員各位に申し上げます。

お手元のタブレットが採決システム画面に切り替わったことを確認してください。

全員の入室を確認しました。

お諮りいたします。

議案第 55 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

議案第 55 号は賛成全員によって可決となりました。

（日程３）

○河野議長

次に、日程第３、行政報告を行います。

市長から行政報告の申出がありましたので、これを許可いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

それでは、議長の許可を得まして、市民病院、野村病院及びつくし苑の今後の経営に関する方針について、行政報告を申し上げます。

先ほど、西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について及び西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について、可決いただきありがとうございました。

このたびの条例改正に伴い、かねてから申し上げておりますとおり、市民病院、野村病院及びつくし苑の３施設につきましては、指定管理者制度の具体的な導入に向けて進めてまいりたいと思います。

昨年 12 月に、地域医療振興協会から３施設の再編成計画についての２つの案が提案されました。１つは、市民病院は第３病棟を休棟したまま、急性期病棟と地域包括ケア病棟とし、野村病院については 30 床の地域包括ケア病棟とする。つくし苑は野村病院の病床縮小に伴い、医療機能をやや強化するというＡ案と、もう１つが、市民病院は第３病棟を稼働させ、急性期病棟、地域包括ケア病棟、療養病棟とし、野村病院については無床診療所とし、空きスペースを活用した看護小規模多機能を設置する。つくし苑は野村病院の無床化に

伴い、看取りなどの医療機能を強化するというＢ案の２つの案でございました。

再編成計画の提案を受けまして、議会の地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会、３施設の職員、市民の皆様に対しまして説明会を開催させていただくとともに、有識者等で構成する地域医療対策検討委員会で議論をいただき、それぞれにおいて様々な御意見をちょうだいいたしました。特に、野村・城川地区からは、野村病院が無床になることへの不安、三瓶地区からは、令和７年４月からの消防再編に伴う救急搬送への不安の声が多く上がっており、非常に重く受け止めたところであります。

二次救急につきましては、市民病院、野村病院が隔日で対応していただいておりますが、新型コロナウイルス感染症にも対応しながらの二次救急の対応、また、野村病院におきましては、外科系の当直医師がない中、対応いただくなど、病院職員の献身的な努力によりこれまでなんとか両病院での対応を継続してきました。

しかしながら、今後、医療従事者がこれ以上減っていくと現場で対応されている職員にさらなる負担を強いることになり、両病院による隔日での二次救急対応が一層困難な状況となります。それればかりか、さらなる医療従事者不足につながることになり、二次救急の存続さえ危ぶまれる状況になりかねません。

二次救急の運用につきましては、広域化や市立宇和島病院への搬送という手段もありますが、広域化につきましては、範囲が広くなることで、さらに病院までの搬送時間を要することとなるとともに、その間、救急車が不在となることで救急車の到着の遅れが懸念されます。また、広域になると多くの患者を受け入れる必要も生じ、病院側の体制整備も大きな課題となります。

市立宇和島病院につきましては、医療従事者不足により、今年２月から１病棟を閉鎖して対応されています。

このような厳しい状況において、さらに二次救急の患者が増大すると、二次救急よりも病状が深刻な三次救急を担当する市立宇和島病院の果たすべき役割が担えなくなり、ひいては南予の救急医療の崩壊につながりかねない状況となります。

市内での二次救急医療の提供体制を維持するためには、医療従事者を市民病院に重点的に配置し、二次救急を集約する必要があります。

二次救急の集約は、現在の市民病院を建設する前からの長年の懸案事項でありましたが、これまで実現できませんでした。しかし、先ほども申し上げましたが、この問題はこれ以上先送りできない状況となっており、行政、両病院が一体となって取り組み、令和６年度中には実現してまいります。

野村病院の病床については、30 床を残すＡ案と無床のＢ案が示されておりますが、今議会の一般質問でも答弁しましたとおり、その最終的な判断基準となるものが医療従事者数であり、特に、夜勤ができる看護師の数になります。その夜勤ができる看護師数は、３月１日現在で、市民病院が 55 名、野村病院が 29 名の合計 84 名となっております。

Ａ案の実現に必要な夜勤ができる看護師は 90 名、Ｂ案は 80 名が必要と判断しており、既にＡ案の人数を割り込んでいる状況となっております。当面、数年だけでも野村病院に病床を残すことも考えましたが、既に人数が不足している中では、さらに医療従事者に厳しい労働環境を強いることになり、無理に運営していけば医療従事者の確保は一層困難となり、市全体の医療崩壊を招くことになりかねません。

改めて申し上げますが、救急医療をいつでも受けられる環境が市内で維持・確保できるという医療の安心が、市民が安心して生活を続けるために最も重要であり、それを実現するための体制を整えることが市長である私の責任であります。

これらを総合的に判断すると、市立病院の規模と機能としてＢ案の方向で選択せざるを得ず、市民の皆様、特に野村・城川地区の皆様におかれましては、野村病院に入院できるベッドがなくなり、多大な不安を感じさせることになります。

しかし、二次救急治療を受けられ、入院できる機能を市民病院に充実させ、退院後の通院治療を野村病院で受けられる体制を両病院が連携し、構築することで、市民の皆さんが安心して医療を受けられる環境を維持してまいります。

また、野村・城川地区で運行している巡回診療及び城川地区の土居診療所を存続させ、地域医療を維持してまいります。

今後、人口減少が進んで将来にわたり、西予市全体の地域医療福祉を守るための方策について熟慮し、最終的に苦渋の選択をさせていただきました。

もう少し時間をかけて判断すべきではないかとの御批判もあると思いますが、人口減少とともに患者数の減少も進んでいる中、経営は年々厳しさを増しており、この先これ以上厳しくなったときに経営の立て直しを行うことができるのか、指定管理を受けてもらえる団体が現れるのか、非常に懸念するところです。３施設の体力がまだ残っている今のうちに改革を行わなければならないのです。医療福祉改革を市民の皆様をはじめ、関係各位の理解と協力のもとに実行し、暮らして安心が体感できる西予市を実現してまいりたいと思います。

今後は、今月中に３施設に係る指定管理者選定委員会を設置し、その後、指定管理候補者から提出される事業計画等を審査いただき、指定管理者候補を選定いただくことといたしております。

医療福祉の提供体制構築に全力で取り組んでまいりますので、議員の皆様、市民の皆様におかれましては、何とぞ御理解いただきますようお願い申し上げます。

以上、行政報告とさせていただきます。

○河野議長

以上で報告は終わりました。

（日程４）

○河野議長

次に、日程第４、意見書案第１号「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について」を議題といたします。

本案について提案者の説明を求めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

宇都宮総務常任委員会委員長。

〔宇都宮総務常任委員会委員長登壇〕

○宇都宮総務常任委員会委員長

それでは、「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について」提案理由の御説明を申し上げます。

学校給食は成長期にある子どもたちの心身の健全な発達のため、安全安心で栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるために重要な役割を担ってきました。

学校給食の経費負担については、学校給食法において、給食の実施に必要な施設・設備に要する経費や人件費等の運営費は学校の設置者が負担し、食材費については保護者の負担とされています。

昨今の世界的な資源、原材料費高騰による物価上昇は子育て世代へ大きな影響を与えており、経済的に苦しい状況にある保護者も増加しております。

そのような中、国が異次元の少子化対策を講じるとの方針を示したことで、学校給食費の無償化へ向けた議論も高まり、子育て支援や少子化対策として、学校給食費の無償化を打ち出す自治体が増え始める一方で、財政状況への懸念から実施に踏み切れない自治体も少なくなく、本市においても、地方創生臨時交付金を充当し、食材費の高騰による価格上昇分を支援してきたところでありますが、自治体の財政状況によって地域間格差が生じ得る点は無償化の大きな問題ともされております。

自治体の財政状況や家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちに安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供することは、心身の健やかな成長に欠かせないものであり、国が進める子育て支援や子どもの貧困対策にも大きく寄与するものと考えられます。

国は、次元の異なる少子化対策の実現に向けて令和５年 12 月に閣議決定したこども未来戦略で、学校給食費の無償化の実現に向けて、自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を行い、具体的方策を検討する旨を示しました。

よって、国におかれましては、子どもたちの健やかな成長と子育て世代への経済的負担軽減のため、国の財政負担により学校給食費無償化が可能になるよう関係法令の整備と自治体への財源確保を早急に実現するよう強く要望するものであります。

議員各位におかれましては、何とぞ御提案の趣旨を御理解いただき、御賛同賜りますようお願い申し上げます。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見

書を提出するものであります。以上です。

○河野議長

提案者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

意見書案第１号は、会議規則第 37 条第２項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認め、意見書案第１号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

討論はありませんか。

〔発言する者なし〕

○河野議長

討論なしと認めます。

これより意見書案第１号「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について」採決を行います。

この採決は採決システムを用いて行います。

議員各位に申し上げます。

お手元のタブレットが採決システム画面に切り替わったことを確認してください。

全員の入室を確認しました。

お諮りいたします。

意見書案第１号は原案のとおり決定することに賛成の方は賛成ボタンを、反対の方は反対ボタンを押してください。

〔表決システムのボタンを押す〕

○河野議長

採決を確定いたします。

意見書案第１号は賛成全員によって可決となりました。

ただいま議決されました意見書案の字句、数字、その他整理を要するものについては、その整理を議長に委任願いたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認めます。よって、字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

（日程５）

○河野議長

次に、日程第５、議員派遣の件についてを議題といたします。

お諮りいたします。

お手元に配信しております本件を承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認めます。よって、議員派遣の件については、本件のとおり承認することに決定いたしました。

この際お諮りいたします。

ただいま決定いたしました議員派遣の内容について、諸般の事情により変更が生じる場合には議長に一任を願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

以上で全日程を終了いたしました。

管家市長より閉会の挨拶があります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○河野議長

管家市長。

〔管家市長登壇〕

○管家市長

令和６年第１回西予市議会定例会の閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

２月 21 日に開会いたしました本定例会でございますが、会期中、議員各位には、本会議並びに各常任委員会におきまして、追加分も含め上程いたしました条例制定及び改正、令和６年度一般会計予算など 59 件に上る重要案件につきまして、慎重に御審議をいただき、いずれも原案どおり承認、可決いただきました。心から厚く御礼申し上げる次第でございます。

また、一般質問並びに予算等の審議の過程でいただきました意見につきましては、十分尊重いたしまして施策を推進してまいりたいと存じます。

先週 12 日にモンゴル・ドンドゴビ県からムンフバト県知事ほか８名の方々が西予市を訪問され、市内視察とともに本市との公式会談を行いました。

昨年７月にはドンドゴビ県から招待を受け、私と河野議長ほか、市内主要産業団体の皆様とともにモンゴルを訪問し、様々な分野での交流を進めることについて話し合ったところです。

会談では、本市とドンドゴビ県との友好関係の構築に向けた覚書に基づき、文化交流事業や農業を含めた中小企業支援の取組など、４つの項目について意見交換を行いました。海外の異文化に直接触れる機会が少ない中、このような関係性をつくれることは大変有意義なことであります。本年 11 月には、合併 20 周年事業の一環で、市内小中学生との交流や本場の馬頭琴のライブなどを予定しております。今後、さらに交流の輪を広げ、双方の地域活性化につながる取組を進めてまいりたいと思います。

さて、私も、また議員の皆様の任期も残すところ２カ月程度となりました。

振り返りますと、この４年間はまさに新型コロナウイルス対策に翻弄された４年間でした。その一方で、人口減少、少子化が想定以上に進んでいることを改めて強く認識し、その対策にも取り組んでまいりました。高齢化も進み、地域の活力が次第に低下する中、住民自らが考え、市と協働して地域課題の解決や活性化に取り組む小規模多機能自治、地域づくり活動センターの本格的な稼働を令和５年度から開始しました。開始初年度で十分な検証はできておりませんが、それぞれの地域でまちづくりの機運の高まりが見られており、今後の展開に大きな期待を寄せるところであります。引き続き、市としても支援を行うとともに、地域住民の皆さんにより積極的に取り組んでいただきたいと思います。

そして、人口減少と若者流出の影響は地域医療にも大きな影を落としております。先ほどの行政報告で申し上げましたが、市民病院、野村病院及びつくし苑の３施設においては、経営の悪化もさることながら、医療従事者の確保が非常に困難になっており、数年後には経営が成り立たなくなる可能性すらあります。そうした事態を招かないためにも、今、改革を進めなければならないと考えております。関係施設職員の連携と市民の皆様、議員の皆様の御理解、御協力につきまして重ねてお願い申し上げます。

人口減少及び少子化の進行は、地域コミュニティーや地域医療のみならず、あらゆる行政分野において深刻な影響を及ぼしてまいります。この流れを止めることは非常に困難であることは承知をしておりますが、この流れが少しでも緩やかになるよう努めるとともに、この先、さらに人口減少が進んでいくとしても、市として持続的な行政サービスを提供できるよう体制や仕組みを整えていくことが重要であると考えております。その実現のために可能な限り尽力してまいります。

日に日に暖かさも増し、桜の便りもそろそろ聞こえてくる春の到来を感じられる季節となりました。そう申しましても、季節の変わり目でもありますので、議員各位におかれましては、体調管理には十分御留意いただきますようお願いいたします。

来月、４月 28 日は、西予市長選挙、市議会議員選挙が執行されます。再出馬をお考えの方、後進に道を譲られようとお考えの方、それぞれ思いをお持ちのことと存じます。

私も先ほど申し上げましたが、目の前にある諸問題から将来的な課題まで正面から対峙し、暮らして安心が体感できる西予市づくりへ引き続き挑戦する所存であります。

ここに改めまして、この４年間の議員各位の市政発展に対する御尽力に対しまして、深く敬意と感謝の意を表し、閉会の御挨拶とさせていただきます。

○河野議長

これをもって令和６年第１回西予市議会定例会を閉会といたします。

閉会　午後４時05分

地方自治法第123条第２項の規定によりここに
署名する。

西予市議会議長　　河野　清一

同　　議員　　中村　一雅

同　　議員　　加藤　美香

付　　録

令和６年第１回西予市議会定例会会期日程表

会期２月21日（水）～３月18日（月）　　（会期27日間）

月　　日	曜日	日　　程	備　　考
２月21日	水	本会議（開会）	・議員全員協議会 ・理事者提案理由説明 ・質疑 ・委員会付託（補正予算議案等） ・行政報告会
２月22日	木	常任委員会	
２月23日	金	休　　会	
２月24日	土	休　　会	
２月25日	日	休　　会	
２月26日	月	休　　会	
２月27日	火	休　　会	
２月28日	水	休　　会	
２月29日	木	休　　会	・討論通告〆切
３月１日	金	休　　会	・質疑通告〆切
３月２日	土	休　　会	
３月３日	日	休　　会	
３月４日	月	本　会　議	・委員長報告 ・質疑・討論・採決（補正予算議案等） ・追加議案提案理由説明 ・一般質問
３月５日	火	本　会　議	・一般質問
３月６日	水	本　会　議	・一般質問 ・質疑 ・委員会付託
３月７日	木	常任委員会	
３月８日	金	常任委員会	
３月９日	土	休　　会	
３月10日	日	休　　会	
３月11日	月	常任委員会	
３月12日	火	休　　会	
３月13日	水	休　　会	
３月14日	木	議会運営委員会	・討論通告〆切
３月15日	金	休　　会	
３月16日	土	休　　会	
３月17日	日	休　　会	

月　　日	曜日	日　　程	備　　考
３月18日	月	本会議（閉会）	・議員全員協議会 ・委員長報告 ・質疑・討論・採決 ・即決議案採決 ・行政報告

令和６年第１回西予市議会定例会議決結果表

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
承認第　１号	専決処分第１号の承認を求めることについて	06.02.21	原案承認
承認第　２号	専決処分第２号の承認を求めることについて	06.02.21	原案承認
承認第　３号	専決処分第３号の承認を求めることについて	06.02.21	原案承認
議案第　１号	安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について	06.03.04	原案可決
議案第　２号	安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について	06.03.04	原案可決
議案第　３号	西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　４号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　５号	西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　６号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　７号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　８号	西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　９号	西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　10号	西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　11号	西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　12号	西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　13号	西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　14号	西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　15号	西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　16号	西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	06.03.18	原案可決
議案第　17号	西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　18号	西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議案第　19号	西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　20号	西予市給水条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　21号	西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　22号	西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　23号	西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　24号	愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　25号	西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　26号	西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　27号	西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　28号	西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　29号	西予市児童公園の指定管理者の指定について	06.03.18	原案可決
議案第　30号	第２次西予市総合計画基本構想の変更について	06.03.18	原案可決
議案第　31号	西予市過疎地域持続的発展計画の変更について	06.03.18	原案可決
議案第　32号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について	06.03.18	原案可決
議案第　33号	令和５年度西予市一般会計補正予算(第12号)	06.03.04	原案可決
議案第　34号	令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第４号)	06.03.04	原案可決
議案第　35号	令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)	06.03.04	原案可決
議案第　36号	令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算(第３号)	06.03.04	原案可決
議案第　37号	令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)	06.03.04	原案可決
議案第　38号	令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)	06.03.04	原案可決
議案第　39号	令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)	06.03.04	原案可決
議案第　40号	令和５年度西予市病院事業会計補正予算(第３号)	06.03.04	原案可決
議案第　41号	令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第１号)	06.03.04	原案可決
議案第　42号	令和６年度西予市一般会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　43号	令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　44号	令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　45号	令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　46号	令和６年度西予市介護保険特別会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　47号	令和６年度西予市水道事業会計予算	06.03.18	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議案第　48号	令和６年度西予市簡易水道事業会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　49号	令和６年度西予市下水道事業会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　50号	令和６年度西予市病院事業会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　51号	令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算	06.03.18	原案可決
議案第　52号	財産の無償貸付について(追認)	06.03.18	原案可決
議案第　53号	西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　54号	西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	06.03.18	原案可決
議案第　55号	令和５年度西予市一般会計補正予算(第13号)	06.03.18	原案可決
議会報告第１号	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会の報告について	06.02.21	報　　告
報告第　１号	西予市土地開発公社の経営状況及び清算結了の報告について	06.02.21	報　　告
意見書案第　１号	学校給食費無償化の早期実現を求める意見書（案）の提出について	06.03.18	原案可決
	議員派遣の件について	06.03.18	承　　認

諸　般　報　告　書

月　　日	出　席　者	行　　事　　名
11月28日	議長・関係議員	乙亥大相撲
11月29日	議　　長	平成市議の会研修会
12月３日	議　　長	宇和文化の里駅伝競走大会
12月４日	全　議　員	令和５年第４回定例会 一般質問
12月５日	全　議　員	令和５年第４回定例会 一般質問
12月６日	全　議　員	令和５年第４回定例会 一般質問・質疑・委員会付託
	関 係 議 員	議会運営委員会
12月７日	関 係 議 員	総務常任委員会
	関 係 議 員	厚生常任委員会
12月８日	関 係 議 員	産業建設常任委員会
12月９日	議　　長	西予市おイネ賞事業表彰式
12月11日	全　議　員	西予市消防本部署庁舎起工式
12月13日	議長・関係議員	養護老人ホーム三楽園新築工事地鎮祭
12月15日	関 係 議 員	議会運営委員会
	全　議　員	議員全員協議会
	全　議　員	激特事業等の整備状況報告及び事業完了に伴うダム操作ルールの見直しに関する説明会
	全　議　員	令和５年第４回定例会 閉会
12月18日	関 係 議 員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会
12月19日	議長・副議長	建設事業推進協議会
	関 係 議 員	議会だより編集委員会
12月20日	議　　長	ねんりんピック愛顔のえひめ2023西予市実行委員会解散総会
12月22日	議　　長	四国西南地域市議会議長会監査
12月25日	議　　長	八幡浜地区施設事務組合議会
12月26日	全　議　員	高校生と西予市議会との意見交換会(全体会)
12月27日	関 係 議 員	議会だより編集委員会
１月３日	全　議　員	西予市成人式
１月４日	議　　長	西予市仕事始め式
	議長・副議長	2024愛媛県年賀交歓会
１月10日	議　　長	南予市議会議長会監査
	全　議　員	西予市年賀交歓会
１月16日	議長・副議長	四国西南地域市議会議長懇談会定期総会
１月18日	議長・関係議員	議会運営委員会行政視察（～19日）
１月25日	関 係 議 員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会所管事務調査
１月26日	議　　長	徳島県吉野川市議会視察受入

月　　日	出　席　者	行　　事　　名
２月１日	関　係　議　員	議会運営委員会
２月４日	全　　議　　員	西予市消防出初式
	議　　　　長	山鳥坂ダム仮排水トンネル工事起工式
	議長・産建委員長	肱川緊急治水対策国管理区間堤防完成式
２月５日	関　係　議　員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会
２月６日	議長・副議長	南予市議会議長会
２月９日	議　　　　長	全国市議会議長会共済会代議員会
	関　係　議　員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会
２月13日	関　係　議　員	議会運営委員会
	関　係　議　員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会
２月16日	関　係　議　員	議会運営委員会
	関　係　議　員	議会だより編集委員会
２月17日	議　　　　長	西予市宇和美術協会新春懇親会
２月19日	関　係　議　員	地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会
２月20日	議長・産建委員長	西予市農業再生協議会臨時総会
２月21日	全　　議　　員	議員全員協議会
	全　　議　　員	令和６年第１回定例会　開会

令和６年２月22日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

総務常任委員会
委員長　　宇都宮　　俊　文

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第33号	令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）	原案可決

令和６年２月22日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

厚生常任委員会
委員長　　加　藤　　美　香

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第33号	令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
議案第34号	令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第35号	令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第36号	令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第40号	令和５年度西予市病院事業会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第41号	令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１号）	原案可決

令和６年２月22日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

産業建設常任委員会
委員長　　源　　正　樹

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第１号	安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について	原案可決
議案第２号	安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について	原案可決
議案第33号	令和５年度西予市一般会計補正予算(第12号)	原案可決
議案第37号	令和５年度西予市水道事業会計補正予算(第２号)	原案可決
議案第38号	令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第３号)	原案可決
議案第39号	令和５年度西予市下水道事業会計補正予算(第３号)	原案可決

令和６年３月８日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

総務常任委員会
委員長　　宇都宮　　俊　文

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第３号	西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第４号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決
議案第５号	西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第６号	西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第７号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第26号	西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第27号	西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について	原案可決
議案第30号	第２次西予市総合計画基本構想の変更について	原案可決
議案第31号	西予市過疎地域持続的発展計画の変更について	原案可決
議案第32号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について	原案可決
議案第42号	令和６年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第43号	令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	原案可決

令和６年３月11日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

厚生常任委員会
委員長　　加　藤　　美　香

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第８号	西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第９号	西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第10号	西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第11号	西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第12号	西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第13号	西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第14号	西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第15号	西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第16号	西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	原案可決
議案第28号	西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について	原案可決
議案第29号	西予市児童公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第42号	令和６年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第44号	令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第45号	令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第46号	令和６年度西予市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第50号	令和６年度西予市病院事業会計予算	原案可決
議案第51号	令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算	原案可決

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第52号	財産の無償貸付について(追認)	原案可決
議案第53号	西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第54号	西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

令和６年３月８日

西予市議会
　議長　河　野　　清　一　様

産業建設常任委員会
委員長　　源　　正　樹

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第17号	西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第18号	西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第19号	西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第20号	西予市給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第21号	西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第22号	西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第23号	西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第24号	愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第25号	西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第42号	令和６年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第47号	令和６年度西予市水道事業会計予算	原案可決
議案第48号	令和６年度西予市簡易水道事業会計予算	原案可決
議案第49号	令和６年度西予市下水道事業会計予算	原案可決

総務常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第 33 号　令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）

（歳入・歳出予算に関する総務常任委員会所管分）

以上、１議案については、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第 33 号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」について、財政課所管分では、住宅土地活用事業における住宅土地活用事業補助金の実績についての質疑があり、宇和町みどり団地における定期借地権設定土地の貸付実績については、令和５年度２件の契約があったが、市分譲団地に住宅を建設し、12 歳以下の子どもを有して転入・転居する方への子育て応援金については、今年度の補助金交付実績はなかったとの答弁であった。

まちづくり推進課所管分では、地域公共交通確保維持改善事業における生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金の算出についての質疑があり、補助金交付先である宇和島自動車株式会社の経営状況により算出されるが、燃料価格の高騰や利用者減も続いており、西予市内の路線分について補助金が増加している。また、市内だけで運行している一部路線について、市内事業者の運行に切り替えれるよう見直しを進めているとの答弁であった。

教育総務課所管分では、中学校施設整備事業における耐力度調査の内容についての質疑があり、耐力度調査は、建物の構造耐力、経年による耐力・機能低下、立地条件による影響の３点の項目を調査し、建物の老朽化を総合的に評価するもので、調査の結果、所要の耐力度点数に達しないものについては、国庫補助金の構造上危険な状態にある建物の改築事業の対象となるということである。今回調査を行った宇和中学校第３・第４教棟は昭和 38 年、39 年に建設されており老朽化が進んでいるため調査を行い、今後の施設整備の検討材料にしていきたいとの答弁であった。

以上、総務常任委員会審査報告とする。

令和６年３月４日

総務常任委員会

委員長　　宇都宮　俊文

厚生常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第33号　令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）
（歳入・歳出予算に関する厚生常任委員会所管分）
議案第34号　令和５年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
議案第35号　令和５年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
議案第36号　令和５年度西予市介護保険特別会計補正予算（第３号）
議案第40号　令和５年度西予市病院事業会計補正予算（第３号）
議案第41号　令和５年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第１号）

以上６議案について、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第33号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）」医療対策室所管分では、医療機関新規開業促進事業のうち産科・小児科診療所新規開業促進事業補助金5000万円の減額補正について、今年度は現時点で採択に至っておらず、来年度当初に改めて計上するため減額すると説明があった。委員からは、毎年減額が続いているようだがどのような方法で募集され、問い合わせ等はあったかとの質疑があり、事業当初から応募はない状況となっており、市内の小児科医師へお願いしてはいるが、今年度についても問い合わせはないため、方策を考えていきたいとの答弁であった。

また、西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業の減額補正について、今年度は新規での貸付け希望がなく、昨年度に引き続き２名しかいなかったことから、当初予定していた７名から５名分に当たる300万円を減額したとの説明があった。委員からは、周知方法や今年度の問い合わせ等について質疑があり、市ＨＰや広報紙への掲載、県内の専門学校・大学等へ訪問し奨学金の説明を行っているが、今年度は来年度の問い合わせが１件あったのみであり、コロナ禍明けで県外への就職が多いこと、県内であれば松山市への就職が圧倒的に多いこと、南予からの学生が少ないことが現状であるとの答弁であった。

健康づくり推進課所管分では予防接種事業のうち新型コロナウイルスワクチン接種委託料をはじめとする諸経費の減額に関して、接種者数が見込みより少なかったとの説明があった。委員からは接種人数の質疑があり、２月14日現在、秋冬開始接種では65歳以上が7,391人、12歳から64歳が2,393人、５歳から11歳が26人、生後６カ月から４歳が７人との答弁であった。

長寿介護課所管分では敬老会活動支援事業の減額補正について、敬老会活動について各地域とも年々減ってきているのかとの質疑があり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、かなり減っているのが現状であり、令和５年５月の５類への移行後、市としてもできるだけ会を開いていただくように周知はしているが、地域の事情等もあり敬老会の開催があまり増えていない状態であるとの答弁であった。

以上、委員会審査報告とする。

令和６年３月４日

厚生常任委員会

委員長　　加藤　美香

産業建設常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第１号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について

議案第２号　安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について

議案第33号　令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）
（歳入・歳出予算に関する産業建設常任委員会所管分）

議案第37号　令和５年度西予市水道事業会計補正予算（第２号）

議案第38号　令和５年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第３号）

議案第39号　令和５年度西予市下水道事業会計補正予算（第３号）

以上６議案について、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第１号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事変更請負契約について」及び議案第２号「安土排水区第２工区雨水管渠整備工事その２請負契約について」では、湧水が発生したことによる地盤改良の必要性について質疑があり、設計当初にボーリング調査を行い、湧水対策を計画していたが、ミニシールド工の発進立坑掘削において、想定よりも湧水の量が多く、付近の家へ影響を与えないよう地盤改良の対策を講じることとしたとの答弁であった。

議案第33号「令和５年度西予市一般会計補正予算（第12号）」経済振興課所管分では、キャッシュレス決済２事業の実績について質疑があり、導入促進奨励金の実績は、申請件数64件で非常に少なかった。還元事業については、委託業者からＰａｙＰａｙが約4500万円、ｄ払いが約2500万円、ａｕＰＡＹが約1800万円のポイント還元という速報値の報告を得ている。また、スーパー等で行った出張相談サービスでは約300件の相談があり、約６割が高齢者からの相談であったとの答弁であった。

第三セクター等経営管理事業では、ありがとうサービスの事業計画変更に伴う民間譲渡等施設修繕等負担金の減額について質疑があり、ありがとうサービスから野村ダム改良工事に伴う通行止めの措置によりお客が見込めないため、令和５年度に計画していたほわいとファームの修繕計画を見直したいとの申し出があり、令和５年度に支払う予定の負担金分を減額したとの答弁であった。

農業水産課所管分の農地用災害復旧事業（現年度）及び農業用施設災害復旧事業（現年度）では、令和５年災害の国の災害査定において事業費が確定したことから、それぞれ事業費を増額したとの説明があった。

林業課所管分では、木材価格安定事業の減額について質疑があり、当事業は、木材流通の安定化と森林所有者が安定的に森林整備を行えるよう支援する事業で、過去３年間で一番低い木材価格より価格が下落した場合に１立方メートル当たり1,000円を補助している。今年度については、木材価格が比較的安定しており、補助対象まで至っていないため、事業費を減額したとの答弁であった。

議案第39号「令和５年度西予市下水道事業会計補正予算（第３号）」では、管渠整備工事が減額となった要因について質疑があり、農業集落排水事業と公共下水道事業の統合計画において、令和５年度に永長地区と神野久地区の管渠整備を計画していたが、計画の遅れにより令和６年度に施工することとなったため、事業費を減額としたとの答弁であった。

以上、委員会審査報告とする。

令和６年３月４日

産業建設常任委員会
委員長　　源　　正樹

総務常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第３号　西予市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について

議案第４号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第５号　西予市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について

議案第６号　西予市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第７号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第26号　西予市消防本部職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第27号　西予市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定について

議案第30号　第２次西予市総合計画基本構想の変更について

議案第31号　西予市過疎地域持続的発展計画の変更について

議案第32号　辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について

議案第42号　令和６年度西予市一般会計予算
（歳入・歳出予算に関する総務常任委員会所管分）

議案第43号　令和６年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

以上、12議案については、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第42号「令和６年度西予市一般会計予算」総務課所管分について、職員採用試験事業では、全国的な公務員離れにて大学卒業の受験者が減少している中、受験者確保を目的とした公務員試験対策を必要としない新たな試験項目を追加するとの説明があり、委員からの試験内容の質疑に対し、通常の試験に加えて、新たに民間企業でも導入している適性検査的な試験を導入することで、民間企業を優先的に志望している学生でも公務員試験を受験しやすい体制を整えることで、受験者数を確保していきたいとの答弁であった。

選挙管理委員会所管分では、４月執行予定の西予市長・西予市議会議員選挙から本格導入を行うタクシー移動支援についての質疑に対し、利用期間は、市内タクシー交通機関の現状を踏まえ、予約が取りやすい期日前投票期間で実施することとし、利用率は、県内３市の先進地事例を参考に、対象年齢である65歳以上の期日前投票者数の想定に対し、５％程度を見込んで予算計上しているとの答弁であった。

まちづくり推進課所管分では、移住交流促進事業における移住者住宅改修支援事業等の実施予定の質疑に対し、移住者住宅改修支援事業補助金については２件、民間や地域団体が実施するゲストハウスの整備や移住体験住宅等の整備などを支援する移住交流促進事業補助金については４件を予定しており、その内１件は野村地区で相談を受けているがその他は未定であるとの答弁であった。

消防本部所管分では、令和７年４月から新たに管轄となる三瓶第三分署に配置する人員数についての質疑に対し、今年度７名採用してもまだ適正人数には達しておらず令和６年度５名程度、令和７年度に２名程度を採用する予定で、適正な人員の配置に努めるとの答弁であった。また、女性消防職員の採用についての質疑では、今年度１名採用したとの答弁であった。

学校教育課所管分では、学校給食費の補助についての質疑に対し、今年度１食当たり市内全ての小・中学校児童生徒に 20 円の補助を行っていたが、秋以降の物価高騰が顕著になり、１月から３月までは補正対応で 45 円の補助を行った。このことを踏まえ令和６年度は１食当たり 45 円の補助をすることで予算計上しているとの答弁であった。

まなび推進課所管分では、高校魅力化事業における「高校生ご当地グルメ甲子園 in 西予」の継続事業についての質疑に対し、昨年実施した「高校生ご当地グルメ甲子園」は３校の生徒で構成する実行委員会において１年半掛け準備をしてきたこともあり、生徒たちも達成感を感じている。令和６年度も継続して実施したい意向があったため予算計上しており、内容については、今後新たな実行委員会が結成され、その中でグルメなどの対決に問わず、高校３校合同の新しいプロジェクトが展開されると期待しているとの答弁であった。

以上、総務常任委員会審査報告とする。

令和６年３月 18 日

総務常任委員会
委員長　宇都宮俊文

厚生常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第８号　西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について
議案第９号　西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について
議案第10号　西予市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について
議案第11号　西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について
議案第12号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第13号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について
議案第14号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について
議案第15号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について
議案第16号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について
議案第28号　西予市母子父子家庭等福祉手当支給条例を廃止する条例制定について
議案第29号　西予市児童公園の指定管理者の指定について
議案第42号　令和６年度西予市一般会計予算
（歳入・歳出予算に関する厚生常任委員会所管分）
議案第44号　令和６年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第45号　令和６年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第46号　令和６年度西予市介護保険特別会計予算
議案第50号　令和６年度西予市病院事業会計予算
議案第51号　令和６年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
議案第52号　財産の無償貸付について（追認）
議案第53号　西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第54号　西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

以上20議案について、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第８号「西予市人工透析患者通院交通費支給条例の一部を改正する条例制定について」では、人工透析患者の通院交通費について、限度額の見直しを行うものであるとの説明があり、他市町の状況について質疑があり、県下では松山市等５市町が行っており、月額の上限が5,000円の市町があるが、本市は市外に所在する医療機関へ通院する場合及び居住する町外の医療機関へ通院する場合

は月額7,000円、居住する町内の医療機関へ通院する場合は月額2,000円を支給するとの答弁であった。

議案第29号「西予市児童公園の指定管理者の指定について」、公募により株式会社どんぶり館を指定管理者候補に選定した経緯について説明があり、キッチンカー等の利用料について質疑があり、基本的には条例のとおりだが、イベント時には独自の設定ができるとなっているため、指定管理者が企画できるとの答弁であった。

議案第42号「令和６年度西予市一般会計予算」における福祉課所管分では、社会福祉総務費庶務事業のうち、ＤＶ被害の相談等の支援体制について質疑があり、福祉総合相談センターで対応するようになるが、相談支援員として保健師も配置しており、ケースワーカー等も含め支援をしていく体制となっているとの答弁であった。

子育て支援課所管分では、結婚新生活支援事業について、令和５年度の実績について質疑があり、実績見込みは18世帯であり、39歳以下が４世帯、29歳以下が14世帯との答弁であった。

環境衛生課所管分では、犬（ねこ）愛護事業の猫不妊・去勢手術補助金について質疑があり、100万円予算計上しており、内訳としては飼い猫が40頭、飼い主のいない雄が70頭、雌が80頭としているとの答弁であった。

市民課所管分では、マイナンバーカード交付事業について、令和６年２月現在マイナンバーカードの保有率は76.1％であり、令和６年12月に健康保険証が廃止されるため、これを機にマイナンバーカードを取得されていない方の取得申請が増加すると予測されるため、来庁が困難な方向けに出張申請等を行うとの説明があった。マイナンバーカードでの保険証の対応ができる市内医療機関数について質疑があり、病院は34施設中32施設、歯科医院は17施設中13施設、薬局は20施設中20施設との答弁であった。

議案第50号「令和６年度西予市病院事業会計予算」について、ベッドコントロールについて質疑があり、担当職員が医師や看護師と連絡調整を行いながら入院退院の調整を行い、効率的に運営できるよう行っているとの答弁であった。

議案第53号「西予市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、議案第54号「西予市野村介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、委員からは、市民が市からの説明に納得していないことに対し、特別委員会の報告で、市は根拠資料に基づく説明を進めるよう報告したが、本当に市民に伝わるのかという不安・心配があり、より具体的な数字等説明する計画はあるのかとの質疑があり、現在、経営シミュレーションを市で行っており、完成次第広報紙等に掲載するよう考えている。また、市長から市民へ向けた具体的な説明等を３月中にＣＡＴＶで行うように計画しているとの答弁であった。

また、指定管理を受けるのであれば、野村病院に30床を置くことを条件として提示はできないかとの質疑があり、地域医療振興協会としては野村病院を無床とする案、または30床とする案、基本的にどちらもできるという形で市へ提案頂いたと思っており、医療従事者等の確保、特に夜勤ができる看護師等の確保ができれば30床の選択は当然あると思われるが、現在の医療従事者数では30床の案もままならない状況であるとの答弁であった。

委員間討議では、地域医療と西予市立病院等の在り方調査特別委員会と公益社団法人地域医療振興協会が意見交換を行ったことについて意見を求めたいとの発言があり、理事長の地域医療に対する思いの強さ・熱意を感じ、確固たる信念で経営をされていると受け止めた、入院ができるところがな

くなる可能性があるということは非常につらく、地域医療は守って欲しいと思った、意見交換は短時間であり詳細が不明だったため、話し合いを何回か行いたかった、地域医療振興協会が悪いと思っているのではなく、指定管理を行う時期と野村の病床数が問題と思う等の議論が交わされた。

また、野村病院の病床について意見を求めたいとの発言があり、野村・城川の市民の声はしっかり届いているが、現状の病院経営を考慮すると市で３つの施設を守っていくほうが難しいのではと感じる、身近に入院できる施設があることは本当に大切なことだと思うが、医師、看護師等の不足、人口減少等地域医療の環境が非常に変わってきているため、これから５年10年先の人口が減った時のことを考えて心配である、５年10年後を考えると無床化は仕方ない部分もあるが、今かと聞かれたら60床からゼロ床は厳しい、野村・城川の市民の気持ちに寄り添えば30床の案で行って欲しいと思う、令和４年に88床から60床に減らし、今回の30床も仕方なく認めざるを得ないという意見もあるが、ゼロ床ということは受け入れられない等の議論が交わされた。

さらに、全国の地方の地域医療が苦境になりつつあることについてどのようにとらえているのかについて意見を求めたいとの発言があり、同様に悩んでいる自治体は多いと理解している、研修医制度が変わったことが一番の原因ではないか、地域だけで解決することは難しいため、国のしっかりとしたフォローが必要である等の議論が交わされた。

以上、委員会審査報告とする。

令和６年３月18日

厚生常任委員会
委員長　　加藤　美香

産業建設常任委員会審査報告書

【審査した議案】

議案第17号　西予市農林漁業活性化施設条例の一部を改正する条例制定について
議案第18号　西予市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について
議案第19号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
議案第20号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について
議案第21号　西予市農業集落排水処理施設使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について
議案第22号　西予市公共下水道条例の一部を改正する条例制定について
議案第23号　西予市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第24号　愛媛県条例水道等の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第25号　西予市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第42号　令和６年度西予市一般会計予算
（歳入・歳出予算に関する産業建設常任委員会所管分）
議案第47号　令和６年度西予市水道事業会計予算
議案第48号　令和６年度西予市簡易水道事業会計予算
議案第49号　令和６年度西予市下水道事業会計予算
以上13議案については、原案可決決定した。

【審査経過及び意見等】

議案第20号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」では、年々有収率が低下していることについて質疑があり、老朽管の漏水が増加しているが、これまでは漏水が発見されてから修繕を行っていた。今年度、漏水調査の専門業者に依頼し、漏水修繕を行うことで日量1,000トン程度の水量を抑えることができた。今後も漏水調査業者に依頼し漏水対策を進めるとともに、水道料金を改定することで、老朽管の耐震化を進めていく計画であるとの答弁であった。委員からは、水道料金を上げた分、耐震化率や有収率を高めるための事業を進めていくよう意見があった。

議案第42号「令和６年度西予市一般会計予算」の経済振興課所管分、友好都市等交流事業では、令和６年度から要望している国際交流員について質疑があり、現在、西予市はモンゴル・ドンドゴビ県との交流を行っているため、モンゴル人の方で日本語が堪能な方を計画しており、モンゴル大使館からも呼びかけをしていただいている。モンゴルの方は日本の文化をわからないということも聞いているため、配置する国際交流員がキーマンとなって、西予市の文化をモンゴルに伝えながらモンゴルの文化を日本に伝えていただく役割を考えているとの答弁であった。

外国人生活支援事業では、西予市在住の外国人の数について質疑があり、令和５年12月末時点で、市内在住外国人は19カ国の方376人となっているとの答弁であった。

市観光ＰＲ事業では、合併20周年記念事業の計画について質疑があり、経済振興課が所管する20周年記念事業は５つ程度計画しており、市観光ＰＲ事業では、11月上旬に観光ＰＲを兼ねて東京都内で記者会見等を計画しているとの答弁であった。委員からは、市民が合併して20年たったと感じ、お祝いができるようなイベントに取り組むよう意見があった。

企業誘致奨励金事業では、せいよに企業を連れてきて事業について質疑があり、令和６年度にはサテライトオフィスの誘致、整備計画に係る誘致戦略の策定とあわせて、サテライトオフィス整備事業補助金の新設を計画しており、企業が主体として市内にサテライトオフィスを整備する経費を補助する。対象経費は、オフィス整備に係る経費、維持管理に係る経費の２本立てで計画しており、整備分として整備にかかった経費の50％、限度額300万円を補助、維持管理費として光熱費、通信費等の50％、限度額100万円を最大３年間補助するものであるとの答弁であった。

農業水産課所管分のため池等農地災害危機管理対策事業では、危険ため池の改修や廃止の進捗状況について質疑があり、令和６年３月現在、要改修ため池49池、要廃止ため池22池で、そのうち改修を行っているため池が宇和町岩木の地中池１カ所、廃止工事を行っているため池が野村町野村の大田池１カ所である。今後は、令和６年度新規地区で宇和町小原の谷川池、令和７年度新規地区で宇和町河内の用藤池、野村町高瀬の下池の廃止工事を計画しているとの答弁であった。

田んぼダム推進事業では、田んぼダムの今後の計画とＶ字堰板購入の財源について質疑があり、田んぼダムの実証効果が確認されており、宇和町において取組面積を拡大していきたいと考えている。田んぼダムは通常より田んぼに水がたまることになるため、畦畔が丈夫な圃場整備を実施した地区を中心に計画を進める予定である。Ｖ字堰板の購入費については、補助率２分の１の流域治水推進事業費県補助金を充当し、設置農家の負担はないとの答弁であった。

林業課所管分の有害鳥獣捕獲対策事業では、ニホンジカに対する捕獲圧をさらに高めるため、令和６年度からニホンジカの補助単価を5,000円増額し1万5000円にするとの説明があった。委員から、ニホンジカの捕獲状況について質疑があり、昨年度１月末と比べると109頭多い捕獲数となっており、令和６年度のニホンジカの捕獲数は400頭を計画しているとの答弁であった。

フォレストワーカー確保対策事業では、令和６年度から新規に実施する林業体験プログラムの計画内容について質疑があり、林業体験プログラムは、市内外の学生及び社会人を対象に西予市の林業を体験する事業で、20名程度の参加者で５日間実施する計画であるとの答弁であった。

建設課所管分の民間住宅等耐震化・改善促進事業では、能登半島地震の影響による需要拡大を見越し、令和５年度と比較して約2000万円を増額計上したとの説明があった。委員から、市民への事業周知方法について質疑があり、市ホームページ及び広報せいよ５月号に掲載予定であるとの答弁であった。

空家対策計画策定管理事業では、子育て世帯等空き家活用定住支援補助金の補助対象の要件について質疑があり、18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者を含む子育て世帯、夫婦どちらかが39歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者を含む若年夫婦世帯が対象となっており、空き家バンクに登録されている住宅の購入が条件となるため、空き家バンクに登録してから購入の検討をお願いしたいとの答弁であった。

建設残土処理場管理事業では、残土処理受け入れの計画について質疑があり、阿下建設残土処理場は約11万2000立米の残土受け入れを計画している。現在、国土交通省の事業で約8万立米を受け入れ予定としているが、市の事業での残土受け入れを最優先としていくとの答弁であった。

以上、委員会審査報告とする。

令和６年３月18日

産業建設常任委員会
委員長　　源　　正樹